



婦人労働資料 No. 118

婦人労働の実情

—1968年—

労働省婦人少年局

は し が き

この冊子は、政府の発表した統計資料から1968年における婦人労働に関するものを取りまとめ、簡単な解説を付したものである。

第1回の「婦人労働の実情」—1952年—を公刊して以来、今回はその17回目にあたるが、この間のめざましい経済成長と社会全般の大きな変化と相まって、婦人雇用者は当時の約3倍に近い増加をみせており、その就業分野もしだいに拡大の傾向にある。

加えて近代産業を中心とする求人の増加と人口年令構造の急激な変化に伴って労働力の需給関係はますますひきしまりをみせ、今後わが国経済の中で果たす婦人の役割は一段と大きくなっている。

従来のが国婦人の雇用の型は、その雇用率でみると、20～24才層がピークで25才以後は年令とともに低下していたが、最近のうごきをみると中高年令層で第2の高まりがあらわれている。

こうした傾向とともに無技能、無経験で入職する中高年令婦人の問題、母性と家庭責任をもつ婦人労働者がその能力を職場で十分発揮し得るようになるための問題、また、婦人労働者を取りまく社会的条件の整備の問題等、男子労働者とは異なるさまざまな問題がクローズアップされている。

この冊子を作成するにあたっては、総理府労働力調査、就業構造基本調査、労働省毎月勤労統計調査、賃金構造基本統計調査、雇用動向調査、職業安定業務統計、文部省学校基本調査などを用いた。

婦人労働に関心をもたれる方々の参考になれば幸いである。

1969年7月

労働省 婦人少年局長

使 用 上 の 注 意

“婦人の就業”の部において使用した労働力調査（総理府）
の統計数字について

労働力調査では1967年9月から11月にかけて調査方法が一部改正されたため、一部結果数字に時系列上の変化が現われ、調査改正前の結果数字と改正後の結果数字とを直接比較することが必ずしも妥当であるとはいえなくなった。そのため時系列比較をする場合のために1967年以前の既発表数字を1968年の数字にあわせて補正した時系列接続用数字が出された。

本冊子とはとくにことわないかぎり、時系列比較においてこの接続用数字を使用した。

なお、時系列接続用数字が出されていないものについては、総理府「労働力調査報告—1967年年平均分」に掲載されている「1967年年平均新・旧数字」^{a)}を両者ならべて統計表に掲載した。

注) 1967年(旧)……1966年以前の既発表数字と比較できるように1967年の結果数字を調整した暫定補正数字である。

1967年(新)……1968年と比較できるように1967年の結果数字を調整した暫定補正数字である。

目 次

は し が き

I 婦人労働の概観	1
II 婦人の就業	3
1 労働力人口	3
2 就業者	6
3 雇 用 者	11
(1) 概 況	11
(2) 平均年令, 平均勤続年数	13
(3) 産業別, 職業別にみた女子雇用者	14
(4) 規模別にみた女子雇用者	16
(5) 雇用形態別にみた女子雇用者	18
(6) 配偶関係別にみた女子雇用者	19
(7) 短時間就労女子雇用者	20
4 労働市場	25
(1) 一般労働者の需給状況	25
(2) 日雇労働者の需給状況	32
(3) 新規卒卒者の需給状況	33
5 労働異動	38
(1) 入・離職者の概況	38
(2) 産業別入・離職状況	39
(3) 職業別入・離職状況	40
(4) 入 職 経 路	42
(5) 離 職 理 由	44

6 失業者	44
III 婦人の労働条件	46
1 賃金	46
(1) 平均賃金	46
実質賃金	47
産業別にみた女子の賃金	48
規模別にみた女子の賃金	50
年令階級別にみた女子の賃金	52
職種別にみた女子の賃金	55
(2) 新規学卒者の初任給	56
(3) 中途採用者の初任賃金	58
(4) 男女賃金格差	60
2 労働時間と労働日数	63
IV 婦人の労働保護と福祉	67
1 保護法規	67
(1) 労働基準法に定められている婦人の保護	67
(2) 健康保険法に定められている母性給付	69
2 母性保護	69
(1) 母性保護規定の実施状況	69
(2) 社会保険による母性給付	74
3 労働衛生	76
4 労働災害	78
5 福祉施設	78
V 婦人の職業訓練	81
VI 労働組合の中の婦人	84

図 表

(労働力人口)

表 1 15才以上人口、労働力人口、非労働力人口の推移	3
表 2 年令階級別労働力人口および労働力率	4
表 3 年令階級別女子労働力率の推移	5
表 4 おもな活動状態別非労働力人口	5
図 5 女子非労働力人口のおもな活動状態別構成の推移	6

(就 業 者)

表 6 従業上の地位別就業者数の推移	7
表 7 農、非農、従業上の地位別女子就業者数の推移	8
図 8 産業別就業者の構成	8
図 9 産業別女子就業者の構成の推移	9
図10 職業別就業者数	10
図11 職業別就業者の構成	11

(雇 用 者)

表12 雇用者数の推移	12
図13 女子雇用率の推移	12
表14 年令階級別雇用率の推移	13
表15 平均年令、平均勤続年数の推移	14
表16 規模別にみた女子労働者の平均年令、平均勤続年数の推移	14
表17 おもな産業別女子雇用者数の推移	15
図18 女子雇用者のおもな産業別構成	15
図19 産業別雇用者総数中に占める女子の比率	16
表20 職業別女子雇用者数の推移	17
図21 職業別雇用者の構成	17
表22 規模別女子雇用者構成比の推移	18

表23	雇用形態別雇用者構成比の推移	18
表24	雇用形態、年令階級別女子雇用者数	19
表25	配偶関係別女子非農林業雇用者数の推移	19
表26	雇用形態、規模別にみた配偶関係別女子雇用者数	20
図27	女子無業者の希望する仕事の種類別構成	21
表28	女子無業者の希望する仕事の種類、年令階級別構成	22
図29	雇われて働きたい女子の就業希望理由	23
表30	短時間就労雇用者数の推移	24
表31	就労形態別女子入職者数	24
表32	年令階級、就労形態別女子入職者の構成	25

(労働市場)

表33	一般職業紹介状況	26
表34	年令階級別月間有効求職者数の推移	27
表35	年令階級別月間有効求人数の推移	28
表36	年令階級別求職倍率の推移	29
表37	年令階級別就職率の推移	30
表38	年令階級別充足率の推移	31
表39	日雇職業紹介状況	32
表40	中学・高校・短大・大学卒就職者数の推移	33
表41	中学・高校卒業者の職業紹介状況の推移	35
表42	中学・高校卒女子就職者の産業別構成の推移	36
図43	中学卒女子就職者の職業別構成	36
図44	高校卒女子就職者の職業別構成	37
表45	事業所規模別にみた中学・高校女子卒業者の就職状況	37

(労働異動)

表46	入・離職率および入職超過率の推移	38
表47	産業別女子入・離職者構成	39
表48	職業別入職者数および構成比	40
図49	男女別、職業別入職者の構成(新規学卒者)	41

図50	男女別、職業別入職者の構成(一般未就業者).....	41
図51	男女別、職業別入職者の構成(転職者).....	42
図52	職業別女子離職者構成.....	43
図53	入職経路別女子入職者構成比.....	43
表54	離職者の離職理由別構成.....	44
(失業者)		
表55	完全失業者の推移.....	45
(賃金)		
表56	1人平均月間給与総額の推移.....	46
表57	定期給与額および特別給与額の推移.....	47
表58	名目賃金指数、消費者物価指数および実質賃金指数の推移.....	47
表59	産業別現金給与総額および対前年増加率.....	49
表60	製造業事業所規模別1人平均月間現金給与総額.....	51
図61	規模別、賃金階級別女子労働者構成比.....	52
図62	年令階級別1人平均月間給与額の男女比較.....	53
表63	男女別にみた年令間賃金格差の推移.....	54
表64	年令階級別、賃金階級別女子労働者構成比.....	54
図65	企業規模別、年令階級別女子1人平均月間給与額.....	55
表66	職種別女子現金給与額、平均年令、平均勤続年数および労働時間数.....	56
表67	学卒者の初任給および対前年増加率.....	57
表68	学卒者の初任給規模別格差.....	58
表69	学卒者の初任給男女格差の推移.....	59
図70	中途採用者の初任賃金.....	60
表71	男女賃金格差の推移.....	61
表72	産業別男女賃金格差の推移.....	62
表73	年令階級別1人平均月間給与額の男女格差の推移.....	63
(労働時間と労働日数)		
表74	1人平均月間実労働時間数および出勤日数の推移.....	64
表75	労働時間および出勤日数の男女格差.....	64

表76 産業別にみた女子の労働時間	65
図77 規模別1人平均月間実労働時間数および出勤日数	66

(母性保護)

表78 有夫者の中に占める産前休業者の割合	70
表79 産業別、規模別にみた妊娠または出産による退職者の割合の推移	71
表80 退職時期別にみた妊娠または出産による退職者の割合の推移	71
表81 産業別、規模別にみた育児時間請求者の割合の推移	72
表82 産業別、規模別にみた軽易業務転換者の割合の推移	73
表83 産業別、規模別にみた生理休暇請求状況	74
表84 健康保険等による母性給付年間決定件数	75
表85 健康保険等による1件平均母性給付金額	75
表86 健康保険女子被保険者千人当たり分給費給付件数の推移	76

(労働衛生)

表87 罹病率の推移	76
表88 産業別女子罹病率	77

(労働災害)

表89 産業別労働死傷災害発生状況	78
-------------------	----

(福祉施設)

表90 働く婦人の家設置一覧	79
----------------	----

(婦人の職業訓練)

表91 家事サービス職業訓練所設置一覧	82
---------------------	----

(労働組合の中の婦人)

表92 労働組合員数および推定組織率の推移	84
表93 産業別、男女別労働組合推定組織率	85

(付 表)

表 1 年令階級別将来人口	86
表 2 労働力人口の推計	88
表 3 労働力人口の指数(推計)	89
表 4 就業、不就業状態別15才以上人口	90

表 5	雇用者数の推移	91
表 6	女子雇用者の年令階級別構成の推移	91
表 7	職業別女子就業者数	92
表 8	新規中学・高校卒業者の産業別、規模別求人数および就職件数	104
表 9	女子入職者の入職前ならびに入職後の地域および入職者数	106
表10	配偶関係別女子雇用率の推移	108
表11	女子有配偶者の年令階級別雇用率	108
表12	産業別、規模別パートタイマーを雇用する事業所の割合	109
表13	パートタイム雇用事業所の産業別構成	110
表14	母の仕事の場所、その種類別、要保育児童数および構成比	110
表15	認可保育所数および入所児童数の推移	111
表16	保育所入所児童の年令階級別構成の推移	111
表17	男女別、年令階級別、平均年令、勤続年数、労働時間数、 平均月間きまって支給する現金給与額、 所定内給与額および平均年間賞与その他の特別給与額	112
表18	各国における総人口および労働力人口	113
表19	各国における従業上の地位別女子就業者構成比	113
表20	各国における男女賃金格差の推移	113
表21	各国における産業別雇用者数	114
表22	アメリカ、イギリスにおける 女子労働者総数中に占める有夫者の割合	115
表23	各国における女子労働者総数中に占めるパートタイマーの割合	115
表24	アメリカにおける女子労働者総数中に占める パートタイマーの割合	116
表25	産業別単位労働組合数、組合員数および女子組合員の構成比	117
表26	全国主要労働組合系統表	118

I 婦人労働の概観

1968年の女子15才以上人口は3,954万人で、労働力人口、非労働力人口ともに増加しているが、前年にくらべて非労働力人口の伸びが労働力人口の伸びより大きかつたため、女子の労働力率は前年より低下した。

女子就業者数は1,980万人で前年より17万人増加（増加率0.9%）したが増加率を最近5年間の推移でみると1964年と並んで最低を示した。

女子就業者数を従業上の地位別にみると、自営業主284万人、家族従業者663万人、雇用者1,032万人で、前年とくらべると非農林業で自営業主が減少し、農林業で家族従業者がひきつづき減少している。

女子雇用者数は1,032万人で、前年より28万人増加（増加率2.8%）しているが、その増加率は最近5年間の推移からみて、1964年に次いで低位であった。しかし、女子の雇用率（15才以上人口中に占める雇用者の比率）は26.1%（前年25.8%）で年年上昇している。

非農林業女子雇用者について年令階級別雇用率をみると、20～24才層がもっとも高く、以後年令とともに低下しているが、35～39才層で再び二つ目のピークがあらわれている。

女子雇用者数の増加を産業別にみると、卸小売金融保険不動産業、サービス業等の第三次産業で増加しており、前年大幅な伸びをみせた製造業では3万人の減少となっている。

また、非農林業女子雇用者総数中に占める有配偶者の割合は39.1%、有配偶者の雇用率は16.9%であった。

女子雇用者の平均年令は29.0才、平均勤続年数は4.3年で前年にくらべると平均年令は横ばい、平均勤続年数は若干高まりをみせた。

新規中学、高校卒女子の需給は前年にひきつづき、大幅な求人超過をみせた。学卒を除く一般女子の求職倍率は1.0倍であった。

女子常用労働者の1人平均月間給与総額は31,553円、対前年増加率は14.8%で、最近5年間の推移でみると増加の幅は最高であった。また、その賃金増加率は男子を上廻り、男女間の賃金格差は前年に比べ縮小した。

新規学卒女子の初任給は中卒17,684円、高卒20,414円、短大卒22,660円、大学卒26,430円で、いずれも前年より大幅な上昇をみせているが、なかでも中卒者の上昇が大きく、学歴が高くなるほど対前年増加率は低くなっている。

女子の労働時間は、所定外労働時間が若干増加したが、所定内労働時間の減少があったため、全体で減少しており、最近5年間のうごきをみると年年減少傾向にある。

女子の公共職業訓練生は7,598人で前年より増加しているが、全訓練生の中に占める割合は12%で、前年よりわずかであるが減少した。

女子の労働組合員数は297万5千人、組合員総数中に占める割合は27.6%（前年27.6%）、推定組織率（雇用者総数中に占める組合員の割合）は28.2%（男子37.1%）であった。

Ⅱ 婦 人 の 就 業

1 労働力人口

1968年の15才以上人口（いわゆる生産年齢人口）は女子3,954万人、男子3,724万人で女子が230万人多い。

労働力人口は女子2,003万人、男子3,058万人で前年にくらべると女子は12万人、（対前年増加率0.6%）、男子は66万人（対前年増加率2.2%）それぞれ増加している。

表1 15才以上人口、労働力人口、非労働力人口の推移

区 分		15才以上人口	労働力人口	非労働力人口	労働力率	労働力人口の男女別構成比
		万人	万人	万人	%	%
総数	1964年	7,122	4,710	2,408	66.1	100.0
	1965	7,287	4,787	2,497	65.7	100.0
	1966	7,432	4,891	2,537	65.8	100.0
	1967	7,557	4,983	2,570	65.9	100.0
	1968	7,678	5,061	2,609	65.9	100.0
女	1964	3,675	1,878	1,794	51.1	39.9
	1965	3,758	1,903	1,853	50.6	39.8
	1966	3,831	1,949	1,880	50.9	39.8
	1967	3,892	1,991	1,900	51.2	40.0
	1968	3,954	2,003	1,947	50.7	39.6
男	1964	3,447	2,831	614	82.1	60.1
	1965	3,529	2,884	644	81.7	60.2
	1966	3,602	2,942	658	81.7	60.2
	1967	3,665	2,992	670	81.6	60.0
	1968	3,724	3,058	661	82.1	60.4

注 1) 労働力率とは15才以上人口中に占める労働力人口の比率をいう。

2) 数字は千位以下を4捨5入したものであり、また、15才以上人口は地位不詳を含むため分類項目別の数字の合計と、必ずしも一致しない。

総理府——労働力調査

全労働力人口中に占める女子の割合は39.6%で前年にくらべると0.4ポイント低下している。

女子の労働力率（15才以上人口中に占める労働力人口の比率）は50.7%で前年より0.5ポイント下まわった。（表1）

女子の労働力人口の年齢別構成をみると、35才以上が52.5%を占めている。労働力率では20～24才層がもっとも高く（70.1%）ついで40～54才層（62.1%）35～39才層（58.5%）等となっている。一方、男子では25才から54才まで97%を上まわる高い労働力率を維持している。（表2）

表2 年齢階級別労働力人口および労働力率（1968年）

年 令 階 級	労働力人口		労働力率	
	女	男	女	男
	万人	万人	%	%
総 数	2,003	3,058	50.7	82.1
15 ～ 19才	199	198	38.1	37.0
20 ～ 24	332	391	70.1	82.2
25 ～ 29	212	423	48.0	97.5
30 ～ 34	209	411	49.6	98.0
35 ～ 39	232	392	58.5	97.8
40 ～ 54	561	764	62.1	97.1
55 ～ 64	185	321	45.1	87.0
65 才 以 上	73	158	18.9	52.1

総理府——労働力調査

また、年齢階級別女子労働力率の5年間の動きをみると、20～24才層の変動が少いのと対照的に40～54才層が年々上昇している。（表3）

女子の非労働力人口_Bは1,947万人で前年より47万人増加（増加率2.5%）している。最近5年間のうごきをみると1964年から153万人増加（増加率8.5%）しており、この間の労働力人口の増加数125万人（増加率6.7%）

注）「非労働力人口」とは15才以上人口のうち労働力人口以外の人口をいう。

例えば、通学、家事、老令、病氣等で就労が不可能な者や就労意志のない者をいう。

表3 年齢階級別女子労働力率の推移

(%)

年	計	15才 15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~54	55~64	65才以上
1964	51.1	37.4	70.7	49.4	52.0	59.5	59.6	45.5	22.3
1965	50.6	35.8	70.2	49.0	51.1	59.6	60.2	45.3	21.6
1965	50.9	38.0	70.1	48.7	50.6	59.1	61.5	45.9	21.7
1967	51.2	38.8	70.0	49.2	51.1	58.0	61.9	46.4	21.6
1968	50.7	38.1	70.1	48.0	49.6	58.5	62.1	45.1	18.9

総理府——労働力調査

を上まわっている。(表1)

女子の非労働力人口をおもな活動状態別にみると、家事をしている者1,289万人(全体の66.2%)、通学している者336万人(17.3%)その他323万人(16.6%)となっている。(表4、図5)

表4 おもな活動状態別非労働力人口(1968年)

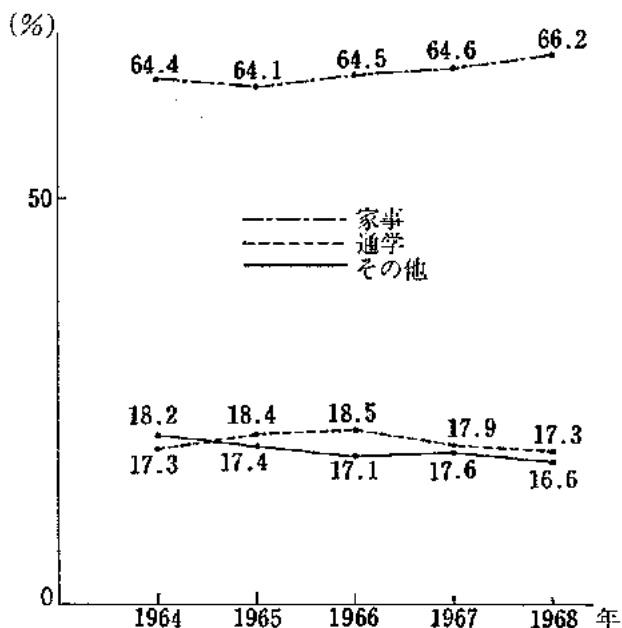
(万人)

性	計	家 事	通 学	そ の 他
女	1,947 (100.0)	1,289 (66.2)	336 (17.3)	323 (16.6)
男	661 (100.0)	5 (0.8)	406 (61.4)	250 (37.8)

注) () 内は構成比 (%) である。

総理府——労働力調査

図5 女子非労働力人口のおもな活動状態別構成の推移



注) 1967年と1968年の間には調査方法の一部改正にともなうギャップがあり、ここでは補正されていない。

総理府——労働力調査

2 就業者

1968年の女子就業者数は1,980万人で前年より17万人増加(増加率0.9%)している。

しかし前年および前前年の40万人を上まわる増加数に比べるとその伸びは再び小さくなっている。

女子就業者数を従業上の地位別にみると、自営業主 284 万人、家族従業者 663 万人、雇用者 1,032 万人で前年に比べると自営業主は 5 万人(減少率1.7%)、家族従業者は 6 万人(減少率0.9%)それぞれ減少しており雇用者のみ28万人増加(増加率2.8%)している。

女子就業者数を1964年とくらべると、この5年間に自営業主は17万人、雇用者は156万人それぞれ増加しており家族従業者は48万人減少している。(表6)

表6 従業上の地位別就業者数の推移

(万人)

性	年	総 数	自 営 業 主	家族従業者	雇 用 者
総 数	1964	4,655	945	946	2,763
	1965	4,730	939	915	2,876
	1966	4,827	942	889	2,994
	1967	4,920	968	880	3,071
	1968	5,002	984	866	3,148
女	1964	1,854	267	711	876
	1965	1,878	273	692	913
	1966	1,922	279	672	969
	1967	1,963	289	669	1,004
	1968	1,980	284	663	1,032
男	1964	2,801	678	235	1,887
	1965	2,852	666	223	1,963
	1966	2,905	663	217	2,025
	1967	2,957	679	211	2,067
	1968	3,021	699	202	2,117

総理府——労働力調査、

さらにこれを農林、非農林業別にみると表7のとおりであるが、この両者の推移から女子就業者の増加は主として非農林業雇用者の大幅な増加によるものであり、家族従業者の減少は農林業における家族従業者の減少によるものであることがわかる。

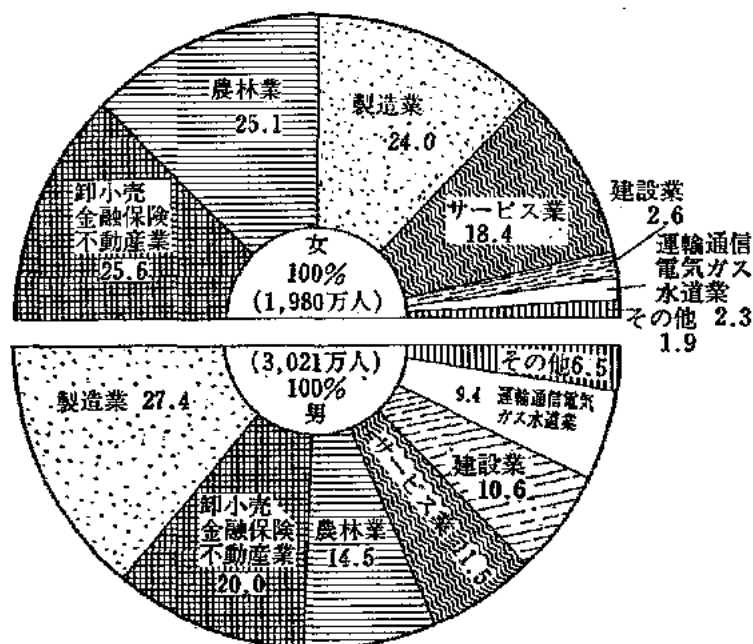
女子就業者を産業別にみると、卸小売金融保険不動産業に従事する者がもっとも多く、507万人(全体の25.6%)、ついで農林業496万人(25.1%)製造業476万人(24.0%)、サービス業365万人(18.4%)等となっている。

表7 農・非農、従業上の地位別女子就業者数の推移 (万人)

区 分		総 数	自 営 業 主	家族従業者	雇 用 者
農 林 業	1964年	576	71	475	22
	1965	553	78	455	20
	1966	530	78	433	19
	1967	513	79	418	15
	1968	496	83	400	12
非 農 林 業	1964年	1,278	188	236	854
	1965	1,325	195	237	893
	1966	1,391	201	239	950
	1967	1,451	210	251	989
	1968	1,485	201	263	1,019

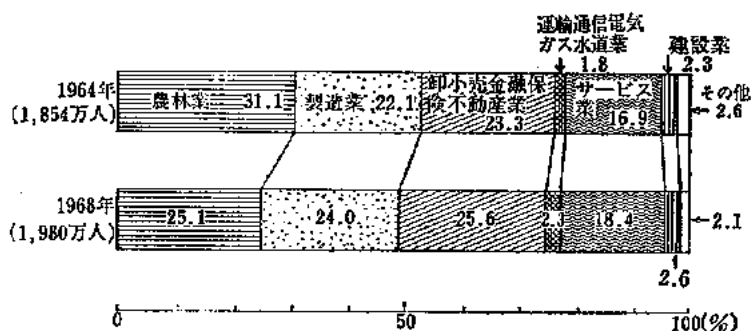
総理府——労働力調査

図8 産業別就業者の構成 (1968年)



総理府——労働力調査

図9 産業別女子就業者の構成の推移



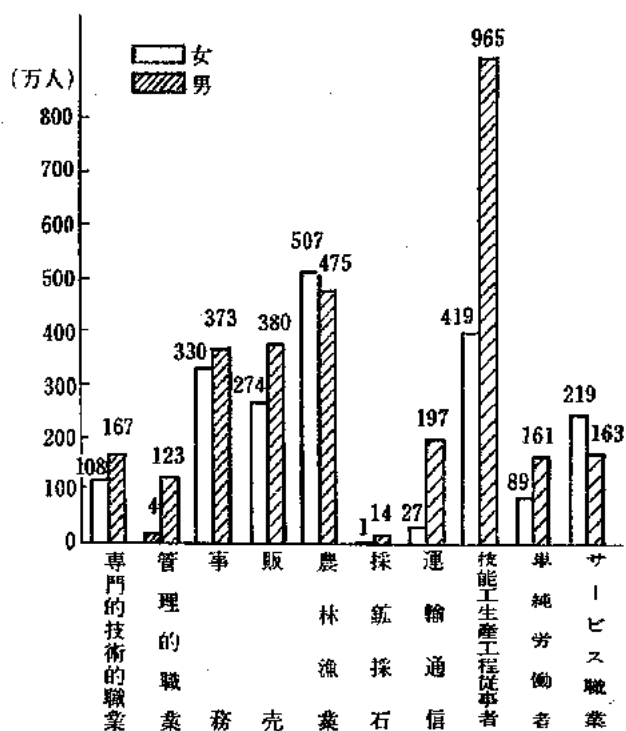
総理府—労働力調査

1964年とくらべると、第一次産業で大きく減少し、第三次産業で増加している。(図8, 9)

一方、男子では製造業に従事する者がもっとも多く829万人(全体の27.4%)、ついで卸小売金融保険不動産業604万人(20.0%)、農林業438万人(14.5%)、サービス業348万人(11.5%)等となっている。

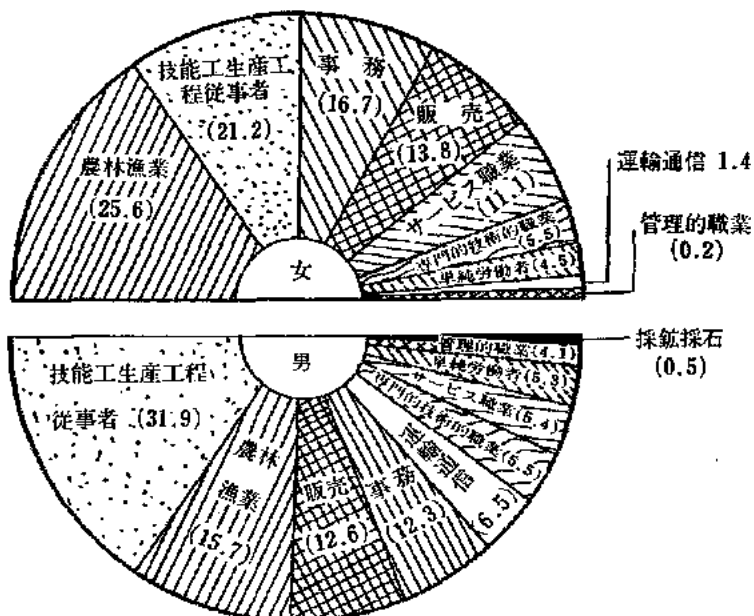
職業別にみると農林漁業に従事する女子がもっとも多く507万人(全体の25.6%)、ついで技能工生産工程従事者419万人(21.2%)、事務従事者330万人(16.7%)、販売従事者274万人(13.8%)、サービス職業219万人(11.1%)等となっている。(図10, 11)

图10 職業別就業者数 (1968年)



総理府——労働力調査

図11 職業別就業者の構成 (1968年)



総理府——労働力調査

3 雇 用 者

(1) 概 況

近年、若年労働力、技能労働力を中心とする労働力不足を反映して、産業界の婦人に対する期待は一段と高まりをみせてきている。

一方、婦人の側においても雇用者として就業することを希望する者が増加してきている。

労働力調査によると1968年の女子雇用者数は1,032万人で前年より28万人増加(増加率2.8%)しており、雇用者総数中に占める女子の割合は32.8%(前年32.7%)となった。

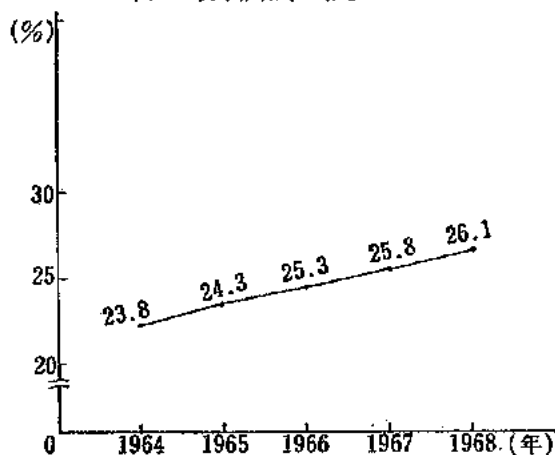
最近5年間の推移をみると女子雇用者数は1964年から1968年にかけて156万人増加(増加率17.8%)しており、雇用者総数中に占める割合も1964年の31.7%から1968年には32.8%に上昇している。しかしその対前年増加率をみると1967年以降低下している。また、1968年の女子の雇用率(15才以上人口中に占める雇用者の比率)は26.1%で1964年にくらべると2.3ポイント上昇している。(表12、図13)

表12 雇用者数の推移

年	実数			対前年増加率			雇用者総数 中女子の占める比率
	計	女	男	計	女	男	
	万人	万人	万人	%	%	%	%
1964	2,763	876	1,887	3.4	2.7	3.7	31.7
1965	2,876	913	1,963	4.1	4.2	4.0	31.7
1966	2,994	969	2,025	4.1	6.1	3.2	32.4
1967	3,071	1,004	2,067	2.6	3.6	2.1	32.7
1968	3,148	1,032	2,117	2.5	2.8	2.4	32.8

総理府——労働力調査

図13 女子雇用率の推移



注) 雇用率 = $\frac{\text{雇用者数}}{\text{15才以上人口}}$

総理府——労働力調査

つぎに非農林業女子について年令階級別雇用率をみると、20～24才層がもっとも高く(57.4%)一つのピークを形成しているが、35～39才層(24.4%)で再び二つ目のピークがあらわれている。

このことは若い未婚時代には働き、やがて結婚、出産、育児等で一旦家庭に入り、子供の手がはなれた中年になって再び職場に進出していることをあらわしている。(表14)

表14 年令階級別雇用率の推移(非農林、女子)

年	総数	(%)							
		15～19才	20～24	25～29	30～34	35～39	40～54	55～64	65才以上
1964	22.3	29.8	53.7	22.7	19.3		17.9	7.6	1.8
1965	22.9	29.5	54.0	23.6	19.7		19.3	8.7	1.7
1966	23.9	31.6	55.4	24.6	20.8		20.8	9.7	2.0
1967(旧)	24.5	32.6	55.9	25.7	19.7(21.4)		21.7	10.3	2.2
1967(新)	26.1	35.5	57.0	23.9	20.9(23.0)		24.0	13.5	3.0
1968	25.8	33.0	57.4	26.5	20.2(22.2)		24.1	11.7	2.3

注 1) 雇用率 = $\frac{\text{非農林雇用者数}}{\text{15才以上人口}}$

2) () 内は30～39才層の雇用率

総理府——労働力調査

(2) 平均年令、平均勤続年数

賃金構造基本統計調査によると女子雇用者の平均年令は29.0才、男子は33.9才で前年にくらべると女子は横ばい、男子は0.3才上昇している。

最近5年間のうごきをみると女子は0.8才、男子は1.0才上昇している。

女子の平均年令を規模別にみると1,000人以上の大企業では26.9才、規模が小さい10～99人の企業では32.0才となっており、この両者の平均年令の開きは5.1才である。

女子の平均勤続年数は4.3年(前年4.1年)、男子は8.6年(前年8.2年)で女子と男子の差は4.3年(前年4.1年)である。

女子の平均勤続年数を規模別にみると1,000人以上の大企業では5.1年と

ほかより長く、100～999人規模では3.7年、10～99人規模では4.0年となっている。(表15、16)

表15 平均年令、平均勤続年数の推移

(規模10人以上)

年	平均年令		平均勤続年数	
	女	男	女	男
1964	28.2才	32.9才	3.8年	7.2年
1965	28.1	33.2	3.9	7.8
1966	28.3	33.5	4.0	8.0
1967	29.0	33.6	4.1	8.2
1968	29.0	33.9	4.3	8.6

注) 1964年から1967年までは各年とも4月、1968年は6月である。

労働省——賃金構造基本統計調査

表16 規模別にみた女子労働者の平均年令、平均勤続年数の推移

区 分		1000人以上	500～999人	100～499人	30～99人	10～29人
平均年令 (才)	1964年	26.4	24.7	26.8	29.9	31.3
	1965	26.4	25.0	26.9	29.7	32.0
	1966	26.5	25.1	27.0	29.9	32.3
	1967	27.0	25.7	27.9	30.9	32.5
	1968	26.9	27.8		32.0	
平均勤続年数 (年)	1964年	4.8	3.5	3.4	3.3	3.4
	1965	4.9	3.6	3.4	3.3	3.7
	1966	5.1	3.7	3.4	3.3	3.7
	1967	5.1	3.9	3.6	3.6	3.8
	1968	5.1	3.7		4.0	

注) 1964年から1967年までは各年とも4月、1968年は6月である。

労働省——賃金構造基本統計調査

(3) 産業別、職業別にみた女子雇用者

女子雇用者数を産業別にみると、もっとも女子の多い産業は製造業で359万人(全体の34.8%)、ついで卸小売金融保険不動産業の294万人(28.5%)、サービス業の248万人(24.0%)となっており、以上の産業に女子雇用者

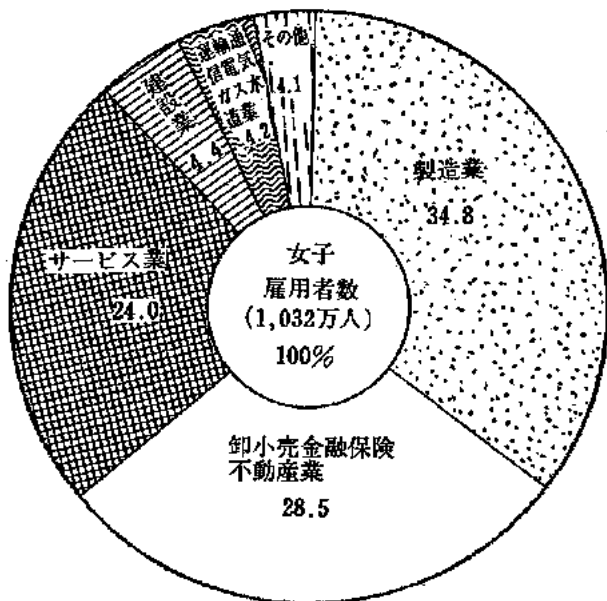
表17 おもな産業別女子雇用者数の推移

(万人)

産 業	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年
全 産 業	876	913	969	1,004	1,032
農 林 業	22	20	19	15	12
非 農 林 業	854	893	950	989	1,019
建 設 業	39	40	44	44	45
製 造 業	323	333	343	362	359
卸小売金融保険不動 産業	221	239	261	278	294
サ ー ビ ス 業	208	219	238	239	248

総理府——労働力調査

図18 女子雇用者のおもな産業別構成 (1968年)



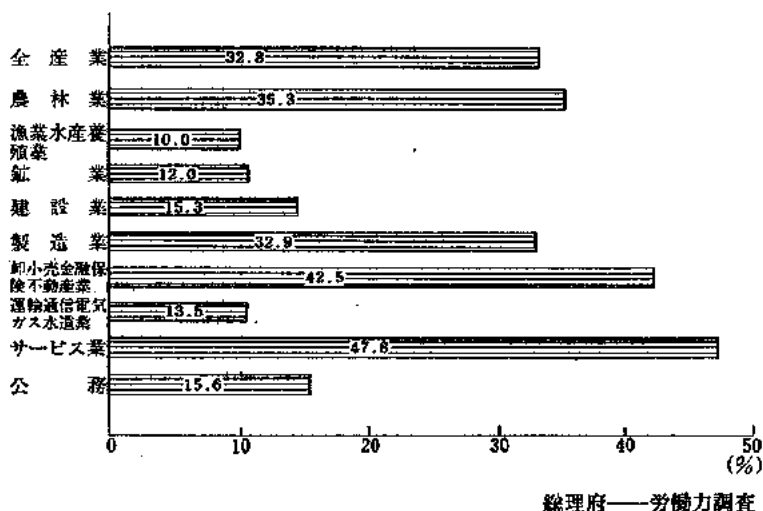
総理府——労働力調査

の87%が集中している。

前年とくらべると卸小売金融保険不動産業の伸びがもっとも大きく16万人増、ついでサービス業の9万人増で前年大きな伸びをみせた製造業は3万人減少している。(表17、図18)

雇用者総数中に占める女子の割合の高い産業はサービス業(47.8%)、卸小売金融保険不動産業(42.5%)で、逆に女子の割合の低い産業は鉱業、運輸通信電気ガス水道業等である。(図19)

図19 産業別雇用者総数中に占める女子の比率(1968年)



女子雇用者を職業別にみると、事務従事者がもっとも多く女子雇用者の29.7%を占めており、ついで技能工生産工程従事者(24.4%)、サービス職業従事者(14.3%)、販売従事者(10.6%)等となっている。(表20、図21)

(4) 規模別にみた女子雇用者

非農林業における女子雇用者の規模別構成をみると、もっとも割合の大きいのは1～29人規模(全体の37.7%)で、ついで500人以上(21.9%)と

なっている。(表22)

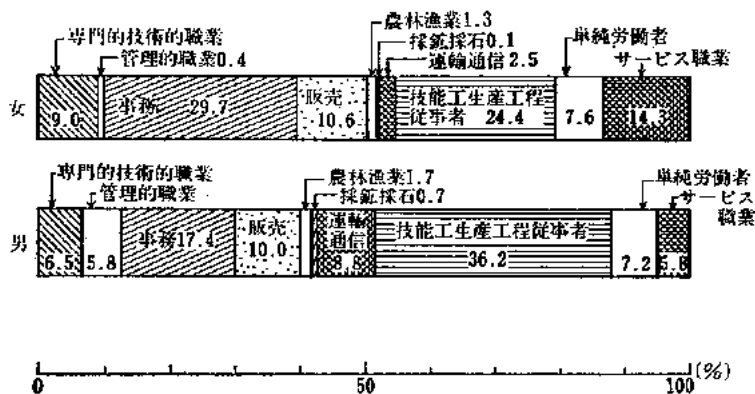
表20 職業別女子雇用者数の推移

(万人)

職 業	1964年	1965年	1966年	1967年 (旧)	1967年 (新)	1968年
総 数	835	873	929	964	1,032	1,032
専門的技術的職業	73	76	79	81	84	93
管理的職業	3	4	5	5	5	4
事務	237	251	268	284	289	307
販売	83	88	93	98	111	109
農 林 漁 業	15	14	15	12	20	13
採 鉱 採 石	1	1	1	1	0	1
運 輸 通 信	21	22	24	26	21	26
技能工生産工程従事者	217	220	227	242	281	252
単純労働者	66	70	74	75	81	78
サービス職業	119	127	143	140	144	148

総理府—労働力調査

図21 職業別雇用者の構成 (1968年)



総理府—労働力調査

表22 規模別女子雇用者構成比の推移
(非農林業)

年	女子 雇用者数	女子雇用者の構成比					
		計	500人 以上	100~ 499人	30~99人	1~29人	官公
	万人	%	%	%	%	%	%
1964	621	100.0	21.9	13.0	14.5	38.1	12.3
1965	860	100.0	21.9	13.3	15.0	37.7	12.1
1966	916	100.0	21.4	13.5	16.0	37.6	11.5
1967(旧)	954	100.0	21.4	14.1	15.7	37.3	11.3
1967(新)	1017	100.0	21.4	13.1	14.7	39.8	10.6
1968	1019	100.0	21.9	14.4	15.0	37.7	10.8

注) 計は規模不詳を含む。

総理府——労働力調査

(5) 雇用形態別にみた女子雇用者

非農林業女子雇用者を雇用形態別にみると常用雇用が86.5%、臨時が9.2%、日雇が4.3%となっている。前年とくらべると常用雇で0.4ポイント増加、臨時、日雇でそれぞれ若干減少している。

年令階級別にみると臨時、日雇等不安定な雇用形態で働く者は中高年令層に多い。(表23, 24)

表23 雇用形態別雇用者構成比の推移
(非農林業)

(%)

年	女				男			
	総数	常雇注1)	臨時注2)	日雇注3)	総数	常雇注1)	臨時注2)	日雇注3)
1964	100.0	87.4	8.3	4.3	100.0	93.0	3.5	3.5
1965	100.0	86.5	9.0	4.6	100.0	93.1	3.4	3.5
1966	100.0	86.4	9.1	4.5	100.0	93.3	3.4	3.3
1967	100.0	86.1	9.4	4.4	100.0	93.1	3.4	3.5
1968	100.0	86.5	9.2	4.3	100.0	94.0	3.1	2.9

注 1) 雇用期間について別段の定めなく雇われている者

2) 1ヵ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

3) 日日または1ヵ月未満の契約で雇われている者

総理府——労働力調査

表24 雇用形態、年齢階級別女子雇用者数 (1968年)

(非農林業)

(万人)

雇用形態	総数	15才 15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50才 以上
雇用者総数	1,019	172	272	117	85	97	218	48	9
常雇	881	165	259	103	67	75	168	36	7
臨時	94	7	11	11	13	15	31	6	1
日雇	44	1	2	3	5	7	19	5	1

総理府——労働力調査

(6) 配偶関係別にみた女子雇用者

非農林業女子雇用者を配偶関係別にみると、未婚者は515万人で全体の50.5%、有配偶者は398万人で39.1%、死・離別者は106万人で10.4%となっている。(表25)

表25 配偶関係別女子非農林業雇用者数の推移

(万人)

年	総数	未婚	有配偶	死別・離別
1964	821 (100.0)	460 (56.1)	270 (32.9)	90 (11.0)
1965	860 (100.0)	466 (54.2)	300 (34.9)	94 (10.9)
1966	916 (100.0)	487 (53.2)	329 (35.9)	100 (10.9)
1967(旧)	954 (100.0)	502 (52.6)	352 (36.9)	99 (10.4)
1967(新)	1017 (100.0)	499 (49.0)	410 (40.3)	107 (10.5)
1968	1019 (100.0)	515 (50.5)	398 (39.1)	106 (10.4)

注) () 内は構成比 (%) である。

総理府——労働力調査

配偶関係別女子の雇用率をみると、15才以上未婚者総数中に占める雇用者の割合は50.2%、有配偶者総数中に占める雇用者の割合は16.9%、死・離別者総数中に占める雇用者の割合は18.4%となっている。

配偶関係別女子雇用者の雇用形態をみると、常用雇用の中では未婚者の占める割合が高く、臨時、日雇の中では有配偶者の占める割合が高くなっている。

また、規模別にみると、規模が小さくなるほど有配偶者の占める割合が高くなっている。(表26)

表26 雇用形態、規模別にみた配偶関係別女子雇用者数(1968年)
(非農林業) (万人)

区 分		総 数	未 婚	有 配 偶	死・離 別
雇 用 者 総 数		1,019 (100.0)	515 (50.5)	398 (39.1)	106 (10.4)
雇 用 形 態	常 雇	881 (100.0)	495 (56.2)	300 (34.1)	86 (9.8)
	臨 時	94 (100.0)	17 (18.1)	67 (71.3)	10 (10.6)
	日 雇	44 (100.0)	3 (6.8)	31 (70.5)	10 (22.7)
規 模 ※	1000人以上	186 (100.0)	127 (68.3)	47 (25.3)	12 (6.5)
	500 ～ 999	37 (100.0)	26 (70.3)	9 (24.3)	2 (5.4)
	100 ～ 499	147 (100.0)	89 (60.5)	47 (32.0)	11 (7.5)
	30 ～ 99	153 (100.0)	71 (46.4)	66 (43.1)	16 (10.5)
	1 ～ 29	384 (100.0)	162 (42.2)	174 (45.3)	47 (12.2)
	官 公	110 (100.0)	38 (34.5)	55 (50.0)	18 (16.4)

注 1) () 内は構成比 (%) である。

2) ※地位不詳を除く。

総理府——労働力調査

(7) 短時間就労女子雇用者

就業構造基本調査によって、1968年7月1日現在の女子無業者^{注)}のうち何らかの事に就きたいと希望する者 646 万人についてその希望する就業形態をみると、197 万人(全体の30.4%)が「短時間勤務で雇われたい」と望んでいる。

「短時間勤務で雇われたい」希望者を年齢階級別にみると40～54才層が39万人(短時間勤務希望者の20.0%)でもっとも多く、ついで30～34才層、25～29才層等となっている。

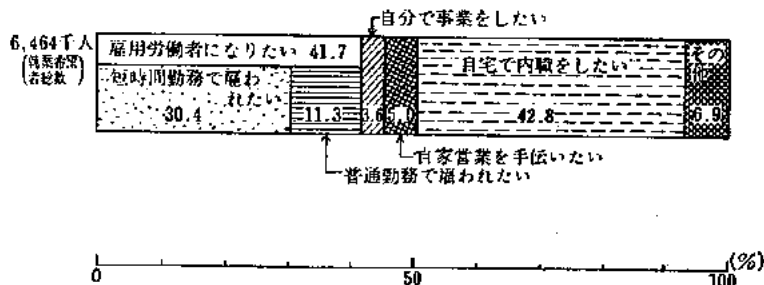
また、この短時間勤務希望者のうち、実際に仕事を探している者(求職者)は70万人(短時間勤務希望者の35.7%)でこれを年齢階級別にみると

注) 無業者……ここでのいう無業者とはふだん収入を得ることを目的とした仕事をもっていない者で、ふだんの活動状態によって「家事をしている者」「通学している者」「その他」に区分している。

40～54才層がもっとも多く、16万人（短時間勤務求職者の22.9%）、ついで30～34才層（17.2%）、35～39才層（16.1%）となっており、30才以上の占める割合が高くなっている。

短時間勤務希望者及び求職者についてさらに35才以上層についてみると「短時間勤務で雇われたい」とする希望者数では希望者全体の39.7%であったのが「実際に仕事を探している」求職者では求職者全体の43.7%となっている。このことは25～34才層が就職を希望するわりに求職活動が行われていないのに対して35才以上層に求職に積極的なものが多いことを表わしていると考えられよう。（図27、表28）

図27 女子無業者の希望する仕事の種類別構成
（1968年7月1日現在）



総理府——就業構造基本調査

また、短時間勤務で雇われたい者についてその就業理由をみると「生活困難ではないがもっと家計収入を得たいから」がもっとも多く、全体の45.7%、ついで「余暇ができたから、その他」が21.4%、「学資、小づかいなどを得たいから」が19.7%等となっている。（図29）

表28 女子無業者の希望する仕事の種類、年齢階級別構成

(1968年7月1日現在)

(千人)

区 分	就業希望者総数	短時間勤務で働きたい	普通勤務で働きたい	自分で事業をしたたい	自家営業を手伝いたい	自宅で内職をしたたい	その他
総 数	6,464 (100.0)	1,967 (100.0)	731 (100.0)	231 (100.0)	325 (100.0)	2,766 (100.0)	445 (100.0)
15 ～ 19才	646 (10.0)	232 (11.8)	190 (26.0)	14 (6.1)	51 (15.7)	60 (2.2)	99 (22.2)
20 ～ 24	742 (11.5)	216 (11.0)	191 (26.1)	24 (10.4)	28 (8.6)	226 (8.2)	58 (13.0)
25 ～ 29	1,252 (19.4)	361 (18.4)	116 (15.9)	49 (21.2)	49 (15.1)	623 (22.5)	55 (12.4)
30 ～ 34	1,175 (18.2)	376 (19.1)	72 (9.6)	50 (21.6)	43 (13.2)	580 (21.0)	54 (12.1)
35 ～ 39	854 (13.2)	301 (15.3)	53 (7.3)	32 (13.9)	32 (9.8)	393 (14.2)	44 (9.9)
40 ～ 54	1,257 (19.4)	394 (20.0)	86 (11.8)	48 (20.8)	64 (19.7)	581 (21.0)	88 (18.7)
55 ～ 64	384 (5.9)	75 (3.8)	19 (2.6)	9 (3.9)	39 (12.0)	210 (7.6)	33 (7.4)
65才以上	153 (2.4)	12 (0.6)	4 (0.5)	5 (2.2)	20 (6.2)	93 (3.4)	19 (4.3)
うち求職者 総 数	2,461 (100.0)	703 (100.0)	433 (100.0)	96 (100.0)	99 (100.0)	1,007 (100.0)	122 (100.0)
15 ～ 19才	286 (11.6)	100 (14.2)	111 (25.6)	7 (7.3)	12 (12.1)	22 (2.2)	34 (27.9)
20 ～ 24	337 (13.7)	83 (11.8)	130 (30.0)	10 (10.4)	10 (10.1)	83 (8.2)	21 (17.2)
25 ～ 29	406 (16.5)	94 (13.4)	59 (13.6)	19 (19.8)	16 (16.2)	203 (20.2)	15 (12.3)
30 ～ 34	432 (17.6)	121 (17.2)	40 (9.2)	21 (21.9)	15 (15.2)	222 (22.0)	13 (10.7)
35 ～ 39	348 (14.1)	113 (16.1)	32 (7.4)	14 (14.6)	12 (12.1)	165 (16.4)	13 (10.7)
40 ～ 54	489 (19.9)	161 (22.9)	49 (11.3)	20 (20.8)	19 (19.2)	221 (21.9)	19 (15.6)
55 ～ 64	123 (5.0)	28 (4.0)	11 (2.5)	3 (3.1)	11 (11.1)	64 (6.4)	6 (4.9)
65才以上	40 (1.6)	5 (0.7)	1 (0.2)	1 (1.0)	3 (3.0)	27 (2.7)	2 (1.6)

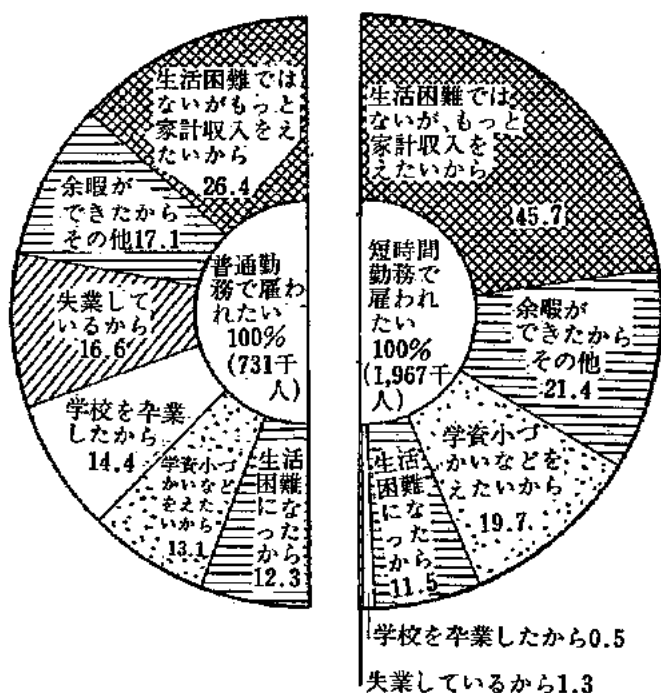
注 1) 女子無業者総数…20,765千人 うち就業希望者総数…6,464千人

女子無業者総数中就業を希望する者の割合…31.1%

2) () 内は構成比 (%) である。

総理府—就業構造基本調査

図29 雇われて働きたい女子の就業希望理由
(1968年7月1日現在)



総理府——就業構造基本調査

つぎに労働力調査特別調査報告によると、1968年3月の女子短時間就労者(週間就労時間が35時間未満の者で季節的及び不規則的な就労者は除く)は64万人で、女子雇用者総数中に占める割合は6.7%となっている。これを1964年の同月とくらべると25万人増加(増加率64.1%)している。この間、女子雇用者総数においても、175万人増加(増加率22.4%)しているが、短時間就労者の増加率が女子雇用者の増加率を大きく上まわっており、女子雇用者総数中に占める短時間就労者の割合は1964年の5.0%から1968年には6.7%に上昇している。(表30)

表30 短時間就労雇用者数の推移（各年3月）

年	総 数			女			男		
	雇用者総 数 (A)	うち短時 間就労者 数 (B)	B A	雇用者総 数 (A)	うち短時 間就労者 数 (B)	B A	雇用者総 数 (A)	うち短時 間就労者 数 (B)	B A
	万人	万人	%	万人	万人	%	万人	万人	%
1964	2,492	69	2.8	781	39	5.0	1,711	31	1.8
1965	2,500	77	3.0	788	42	5.3	1,812	34	1.9
1966	2,750	86	3.1	854	53	6.2	1,896	33	1.7
1967	2,838	84	3.0	894	56	6.3	1,944	28	1.4
1968	2,977	99	3.3	956	64	6.7	2,021	35	1.8

注) 週間就労時間が35時間未満の者で、季節のおよび不規則的就労者は除く。

総理府——労働力調査特別調査報告

また、1968年上期（1～6月）の雇用動向調査によって、女子短時間就労者^{注1)}の入職状況をみると、1カ月のうち20日未満就労する者、2万人（同期女子入職者の1.6%）、1日の就労時間が7時間未満の者18万人（同

表31 就労形態別女子入職者数（1968年1～6月）

区 分		計	学 卒 者	一般未就業者 ^{注1)}	転職者 ^{注2)}
計		千人 1,265.0 (100.0)	千人 583.3 (46.1)	千人 342.7 (27.1)	千人 339.0 (26.8)
1カ月の 就労 日数	20日未満 ^{注3)}	20.1 (1.6)	1.6 (0.1)	14.3 (1.1)	4.2 (0.3)
	20日以上	1,245.0 (98.4)	581.7 (46.0)	328.4 (26.0)	334.9 (26.5)
1日 の就 労時 間数	7時間未満 ^{注4)}	180.5 (14.3)	67.7 (5.4)	79.7 (6.3)	33.2 (2.6)
	7時間以上	1084.5 (85.7)	515.7 (40.8)	263.0 (20.8)	305.8 (24.2)

注 1) 過去一年間に就業経験のなかった者

2) 過去一年間に就業経験のあった者

3.4) ここでは1カ月20日未満または1日7時間未満就労者を短時間就労者という。

5) 計は不詳を含む。

労働省——雇用動向調査

注) ここでいう短時間就労者とは、1カ月20日未満または1日7時間未満の就労者をいう。

14.3%) となっている。

短時間就労入職者を職歴別にみると、一般未就業者の占める割合が高くなっている。(表31, 32)

表32 年令階級、就労形態別女子入職者の構成 (1968年1～6月)

(一般未就業者)

(%)

区 分	計	34才以下	35才以上	うち完全未就業者 ^{注1)}		
				計	34才以下	35才以上
計	(342.7) 100.0	(219.6) 100.0	(123.0) 100.0	(175.2) 100.0	(110.6) 100.0	(64.7) 100.0
20日未満 ^{注2)}	4.2	3.3	5.6	3.6	2.1	5.9
20 日 以 上	95.8	96.7	94.4	96.4	97.6	94.1
7時間未満 ^{注3)}	23.3	20.9	27.4	25.3	21.0	32.6
7時 間 以 上	76.7	79.1	72.5	74.7	78.7	67.4

注 1) これまで一度も就業の経験のなかった者

2, 3) ここでは1ヵ月20日未満または1日7時間未満就労者を短時間就労者という。

4) () 内は実数で単位は千人である。

5) 計は不詳を含む。

労働省——雇用動向調査

4 労働市場

(1) 一般労働者の需給状況

1968年中に公共職業安定所で扱った一般女子(学卒を除く)の需給状況を見ると、新規求職申込件数は年間173万件(対前年増加率0.4%)、月間有効求職者数^{注)}では月平均53万5千人(対前年減少率0.6%)であった。これに対して新規求人数は年間201万人(対前年増加率2.6%)、月間有効求人数では月平均45万4千人(対前年増加率6.8%)で前年に比べると求人の伸びが大きくなっている。

注) 月間有効求職者数

「前月より繰越された有効求職者数」(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌日以降にまたがっている就職未決定の求職者数)と当月の「新規求職申込件数」の合計数

この結果、求職倍率^{注1)}は1.2倍(前年1.3倍)となり就職率^{注2)}は11.7% (前年11.2%)と前年にひきつづき改善をみせた。一方、充足率^{注3)}は13.9% (前年14.2%)で前年よりさらに低下した。(表33)

表33 一般職業紹介状況(学卒を除く)

区 分	女			男		
	年 計	1968年 月平均	1967年 月平均	年 計	1968年 月平均	1967年 月平均
求 職 者						
月間有効求職者 (人)	×	535,268	538,389	×	536,015	623,593
新規求職申込件数 (件)	1,728,756	144,063	143,499	2,190,157	182,513	187,497
求 人						
月間有効求人数 (人)	×	453,662	424,629	×	796,952	733,725
新規求人数 (人)	2,006,999	167,250	163,017	3,315,818	276,318	273,546
紹介・就職						
紹介件数 (件)	1,447,878	120,657	115,696	1,695,488	141,291	142,677
就職件数 (件)	754,274	62,856	60,486	1,086,972	90,581	90,589
比 率						
求 職 倍 率 (倍)		1.2	1.3		0.7	0.8
就 職 率 (%)		11.7	11.2		15.5	14.5
充 足 率 (%)		13.9	14.2		11.4	12.3

労働省——職業安定業務統計

つぎに、1968年10月現在で34才以下と35才以上に分けて女子(常用)の需給状況をみると、月間有効求職者数では34才以下が32万2千人(前年32万8千人)、35才以上が10万1千人(前年10万1千人)で若年層の減少がめだっている。

これに対して月間有効求人数は34才以下が35万8千人(前年34万7千人)、35才以上が7万6千人(前年6万3千人)で求職倍率は34才以下が0.9倍(前年0.9倍)、35才以上が1.3倍(前年1.6倍)となっている。

注1) 求職倍率…有効求人数に対する有効求職者の割合

注2) 就職率…有効求職者に対する就職件数の割合

注3) 充足率…有効求人数に対する就職件数の割合

表34 年令階級別月間有効求職者数の推移 (各年10月)

(人)

区 分	計	34才以下 小 計	19才以下 小 計	20~25	26~30	31~35	36~40	41~50	51~55	56才以上		
1964年	計	977,448	688,302	289,149	99,854	336,687	166,002	102,186	73,231	87,283	49,208	62,997
	女	502,456	397,820	104,636	50,283	222,834	87,217	44,534	31,123	38,796	14,948	12,721
1965年	計	945,394	646,153	297,241	100,841	311,423	153,545	96,397	69,717	87,455	50,874	73,142
	女	466,799	357,213	109,586	47,919	197,547	78,150	40,289	30,235	40,869	16,807	14,983
1966年	計	898,961	613,682	265,279	115,744	284,992	138,649	89,632	63,784	81,946	51,702	72,512
	女	447,024	341,834	106,190	57,897	181,197	71,939	38,344	27,695	37,981	17,274	15,697
1967年	計	833,036	558,829	274,207	99,470	264,306	127,993	81,246	57,255	84,612	42,952	75,202
	女	428,980	327,516	101,464	51,462	177,907	69,808	34,802	24,899	39,175	14,943	16,484
1968年	計	796,202	532,967	263,235	85,764	262,392	123,072	74,903	55,318	80,837	39,253	74,663
	女	422,843	322,115	100,728	45,498	179,688	68,890	33,729	25,449	38,859	14,210	16,520
	男	373,359	210,852	162,507	40,266	82,704	54,182	41,174	29,869	41,978	25,043	58,143

(注) 常用労働者のみ。

労働省——職業安定業務統計

表35 年齢階級別月間有効求人数の推移 (各年10月)

(人)

区 分	計	34才以下 小計	35才以上 小計	19才以下	20~25	26~30	31~35	36~40	41~50	51~55	56才以上
1964年											
〔計〕	910,637	756,206	154,431	245,279	273,220	150,038	93,413	63,243	67,756	11,121	6,567
〔女〕	396,471	345,561	50,910	122,567	132,390	58,782	34,075	22,296	21,085	3,098	2,189
〔男〕	514,166	410,645	103,521	122,712	140,840	91,256	59,338	40,946	46,671	8,023	4,378
1965年											
〔計〕	590,479	494,550	95,929	158,415	183,316	97,325	60,884	39,947	40,776	6,344	3,472
〔女〕	278,453	243,470	34,983	85,276	94,014	41,590	24,209	15,755	14,660	1,849	1,100
〔男〕	312,026	251,080	60,946	73,139	89,302	55,735	36,675	24,192	26,116	4,495	2,372
1966年											
〔計〕	882,837	735,854	146,983	231,642	261,500	148,806	95,193	64,131	65,682	10,445	5,438
〔女〕	366,072	318,957	47,115	110,906	119,457	55,933	33,099	22,182	20,480	2,644	1,371
〔男〕	516,765	416,897	99,868	120,736	142,043	92,873	62,094	41,949	45,202	7,801	4,067
1967年											
〔計〕	1,062,663	849,268	213,395	255,324	291,654	182,571	126,755	90,308	90,743	16,478	8,830
〔女〕	409,523	347,006	62,517	114,891	127,154	66,065	41,339	28,822	25,522	3,733	1,901
〔男〕	653,140	502,262	150,878	140,433	164,504	116,506	85,416	61,486	65,121	12,745	6,929
1968年											
〔計〕	1,108,886	865,836	243,050	266,581	301,965	188,393	132,705	93,535	95,874	18,855	10,878
〔女〕	433,490	357,547	75,943	117,786	132,066	70,297	45,711	31,771	28,847	4,566	2,446
〔男〕	675,396	508,289	167,107	148,795	169,899	118,096	86,994	61,764	67,027	14,289	8,432

労働省——職業安定業務統計

注) 常用労働者のみ。

表36 年齢階級別求職倍率の推移 (各年10月)

(倍)

区 分	計	35才以下 小計	35才以上 計	19才以下	20～25	26～30	31～35	36～40	41～50	51～55	56才以上
1964年	計	1.1	0.9	1.9	0.4	1.2	1.1	1.2	1.3	4.4	9.6
	女	1.3	1.2	2.1	0.4	1.7	1.5	1.4	1.8	4.8	5.8
1965年	男	0.9	0.7	1.8	0.4	0.8	0.9	1.0	1.0	4.3	11.5
	計	1.6	1.3	3.1	0.6	1.7	1.6	1.8	2.1	8.0	21.1
1966年	女	1.7	1.5	3.1	0.6	2.1	1.9	1.9	2.8	9.1	13.6
	男	1.5	1.2	3.1	0.7	1.3	1.4	1.6	1.8	7.6	24.5
1967年	計	1.0	0.8	1.9	0.5	1.1	0.9	1.0	1.2	4.9	13.3
	女	1.2	1.1	2.2	0.5	1.5	1.3	1.2	1.9	6.5	11.4
1968年	男	0.9	0.7	1.8	0.5	0.7	0.7	0.9	1.0	4.4	14.0
	計	0.8	0.7	1.3	0.4	0.9	0.7	0.6	0.9	2.6	8.5
1969年	女	1.0	0.9	1.6	0.4	1.4	1.0	0.9	1.5	4.0	8.7
	男	0.6	0.5	1.1	0.3	0.5	0.5	0.5	0.7	2.2	8.5
1970年	計	0.7	0.6	1.1	0.3	0.9	0.7	0.6	0.8	2.1	6.9
	女	1.0	0.9	1.3	0.4	1.4	1.0	0.7	1.3	3.1	6.8
1971年	男	0.6	0.4	1.0	0.3	0.5	0.5	0.5	0.6	1.8	5.9

注) 常用労働者のみ。

労働省——職業安定業務統計

表37 年令階級別就職率の推移 (各年10月)

(%)

区 分	計	34才以下 小 計			35才以上 計			19才以下	20~25	26~30	31~35	36~40	41~50	51~55	56才以上
		計	女	男	計	女	男								
1964年	計	11.1	12.1	8.7	21.3	11.2	9.7	10.5	11.4	10.0	6.6	4.4			
	女	9.8	9.8	9.9	20.6	8.6	7.0	9.4	11.5	10.6	7.5	5.7			
	男	12.5	15.3	8.0	21.9	16.3	12.6	11.4	11.2	9.5	6.3	4.0			
	計	9.9	11.3	6.8	18.6	10.6	9.1	9.4	9.5	8.1	5.0	3.0			
1965年	女	9.4	9.9	7.8	19.1	8.8	7.5	9.4	9.8	8.5	5.4	3.1			
	男	10.3	13.0	6.2	18.2	13.7	10.8	9.4	9.4	7.8	4.8	3.0			
	計	10.8	12.4	7.3	19.0	11.3	10.4	10.2	10.1	8.9	5.6	3.6			
	女	10.1	10.7	8.4	19.1	9.1	8.3	9.7	10.3	9.3	6.4	4.0			
1966年	男	11.4	14.6	6.7	18.9	15.1	12.6	10.6	10.0	8.6	5.2	3.4			
	計	11.8	13.4	8.4	20.2	12.5	11.1	11.6	11.5	10.1	6.9	4.6			
	女	10.7	11.2	9.1	19.7	9.9	8.5	10.3	11.0	10.0	7.3	5.0			
	男	13.0	16.6	8.1	20.6	17.8	14.2	12.6	11.9	10.2	6.6	4.5			
	計	12.5	13.9	9.5	20.8	12.9	12.1	12.6	12.8	12.3	7.7	5.0			
	女	11.4	11.7	10.3	20.7	10.6	9.3	12.1	12.6	12.1	7.6	5.4			
1968年	男	13.7	17.3	9.0	21.0	17.9	15.7	12.4	12.9	12.4	7.6	4.9			

注) 常用労働者のみ。

労働省——職業安定業務統計

表35 年齢階級別充足率の推移 (各年10月)

(%)

区 分	計	34才以下 小 計	35才以上 計	19才以下	20~25	26~30	31~35	36~40	41~50	51~55	56才以上	
1964年	(計)	11.9	11.0	16.2	8.7	13.8	10.7	11.5	13.1	12.9	29.2	41.9
	女	12.4	11.3	20.3	8.5	14.4	10.4	12.3	16.0	19.5	36.0	33.3
	男	11.5	10.9	14.2	8.9	13.2	10.9	11.0	11.7	9.9	26.6	46.3
	(計)	15.8	14.8	21.0	11.8	18.0	14.5	14.9	16.7	17.4	39.8	63.1
1965年	女	15.8	14.6	24.4	10.7	18.5	14.1	15.7	18.8	23.6	48.7	42.7
	男	15.8	15.0	19.1	13.2	17.4	14.6	14.4	15.4	13.9	36.2	72.6
	(計)	11.0	10.3	14.2	9.5	12.3	9.7	9.6	10.0	11.4	27.9	47.4
	女	12.4	11.4	18.7	10.0	13.8	10.5	11.2	12.8	17.3	42.1	45.7
1966年	男	10.0	9.5	12.1	9.0	11.0	9.2	8.7	8.6	8.3	23.0	48.0
	(計)	9.2	8.8	10.8	7.9	11.3	7.8	7.4	7.3	9.4	17.9	39.0
1967年	女	11.2	10.5	14.7	8.8	13.9	8.9	8.6	9.5	15.3	29.4	43.1
	男	8.0	7.7	9.2	7.1	9.3	7.1	6.9	6.3	7.1	14.6	37.8
	(計)	8.9	8.6	10.3	6.7	11.2	8.0	7.1	7.6	9.7	16.0	34.5
	女	11.1	10.6	13.6	8.0	14.4	9.1	8.1	10.1	15.4	23.8	36.4
1968年	男	7.6	7.2	8.7	5.7	8.7	7.2	6.6	6.3	7.3	13.5	34.0

注) 常用労働者のみ。

労働省——職業安定業務統計

求職倍率を前年とくらべると、若年層では前年にひきつづき売り手市場の様相をみせており、35才以上では依然、求職超過の状況にあるがその程度はやや改善されている。(表34～36)

就職率は34才以下が11.7%(前年11.2%)、35才以上が10.3%(前年9.1%)でいずれも前年にくらべ上昇している。(表37)

充足率は34才以下が10.6%(前年10.5%)、35才以上が13.6%(前年14.7%)で前年にくらべると若年層で若干上昇、中高年令層で低下している。(表38)

(2) 日雇労働者の需給状況

1968年の日雇労働者^{注)}の求職、就労状況をみると、女子の年間新規求職申込件数は5万6千件(前年6万4千件)、男子は7万8千件(前年11万件)で、前年にくらべると女子は12.3%、男子は28.5%それぞれ減少している。

月間就労実人員は女子13万5千人(前年13万6千人)、男子14万4千人

表39 日雇職業紹介状況

区 分		新規求職申込件数(年計)	月間就労実人員(月平均)
女	1964年	59,403件	154,122人
	1965	51,968	139,850
	1966	55,720	135,025
	1967	64,101	135,688
	1968	56,213	134,697
男	1964	92,819	196,366
	1965	87,338	173,315
	1966	97,583	160,093
	1967	109,784	152,856
	1968	78,478	143,828

労働省——職業安定業務統計

注) 日雇労働者

日日夜夜で紹介されるもの、および1ヵ月末までの雇用期間が定められているものをいう。

(前年15万3千人)で前年にくらべると女子は0.7%, 男子は5.9%それぞれ減少している。(表39)

(3) 新規学卒者の需給状況

学校基本調査(文部省)によると1968年新規学卒女子の就職者数は中学卒19万人, 高校卒48万人, 短大卒5万人, 大学卒2万人であった。前年にくらべると中学卒で3万人減少したほか、高校卒4千人, 短大卒1万7千人, 大学卒2千人とそれぞれ増加している。(表40)

表40 中学・高校・短大・大学卒就職者数の推移

(人)

年	中 学 校		高 等 学 校		短 期 大 学		大 学	
	女	男	女	男	女	男	女	男
1964	337,250	360,437	275,421	281,685	22,417	9,869	16,790	110,906
1965	300,943	323,788	354,008	346,237	24,229	10,346	17,504	117,817
1966	254,678	267,797	452,267	450,559	22,855	10,467	18,424	123,837
1967	216,573	229,144	472,167	469,199	33,989	10,756	19,723	131,148
1968	186,311	199,232	476,482	466,471	50,631	12,931	21,304	137,653

文部省——学校基本調査

公共職業安定所扱いによって中学・高校卒業者の需給状況をみると、1968年3月卒女子の求職申込件数は、中卒者14万8千件(前年16万6千件)、高卒者44万6千件(前年45万5千件)で、前年にくらべると中卒者で11.1%, 高卒者で1.9%それぞれ減少している。

一方、男子求職者数も中卒者で10.7%, 高卒者で1.7%それぞれ前年より減少しているが、女子の減少率が中・高卒者とも男子を上まわっている。

また、女子求職者数について、最近のうごきをみると、中卒者は1963年3月卒をピークに逐年減少の一途をたどっており、高卒者は1964年3月卒まで減少を続けたが、1965年3月卒以降、終戦直後のベビーブーム期に生

まれた者の卒業期にあたり、増勢をみせたが、1967年3月卒をピークに再び減少傾向に転じた。この傾向は男子についても同じである。

つぎに、女子の中・高卒求職者のうち、中卒者の占める割合をみると、1964年3月卒では48.1%（男子49.7%）であったのが1968年3月卒では24.9%（男子25.9%）に減少しており、高卒者がしだいに学卒労働力供給の中心となってきた。

一方、女子求人のうごきについてみると、中卒者に対する求人数は66万4千人（前年62万2千人）、高卒者は138万9千人（前年106万5千人）で、前年にくらべると中卒者で6.7%、高卒者で30.3%それぞれ増加しており、高卒女子の大幅な伸びが注目される。

男子についてみると、中卒者で22.1%、高卒者で51.5%で、前年よりそれぞれ、女子を大きく上回る増加をみせているが、とくに高卒男子の伸びが顕著である。

求人倍率についてみると、中卒女子で4.5倍（男子4.3倍）、高卒女子で3.1倍（男子6.0倍）となり、新規学卒者の求人難は前年よりさらにきびしいものになっている。

就職件数は、中卒女子が14万1千件、高卒女子が39万2千件で、前年にくらべると中卒者で11.3%（前年11.7%）減少、高卒者で1.3%（前年2.1%）増加しているが、高卒者の伸びは前年にくらべると低下している。

充足率は中卒女子が21.2%（前年25.5%）、高卒女子が28.3%（前年36.3%）で、前年にくらべると中卒者で4.3ポイント、高卒者で8.0ポイントそれぞれ低下している。

男子についてみると、中卒者20.8%（前年28.2%）、高卒者15.1%（前年22.9%）で前年にくらべると中卒者で7.4ポイント、高卒者で7.8ポイントそれぞれ低下しており、男女新規学卒者の求人のむつかしさを端的にみせている。（表41）

表41 中学・高校卒業者の職業紹介状況の推移

区 分			求職申 込件数 (A)	求人数 (B)	就 職 件 数 (C)	求人倍率 (B) (A)	就 職 率 (C) (A)	充足率 (C) (B)
女	中 学 校	1964年3月卒	千件 245	千人 920	千件 229	倍 3.8	% 93.3	% 24.9
		1965 〃	230	889	218	3.9	94.8	24.5
		1966 〃	190	593	180	3.1	94.5	30.3
		1967 〃	166	622	159	3.7	95.5	25.5
		1968 〃	148	664	141	4.5	95.3	21.2
	高 等 学 校	1964年3月卒	264	775	224	2.9	85.0	28.9
		1965 〃	340	869	292	2.6	85.8	33.6
		1966 〃	441	900	379	2.0	85.9	42.1
		1967 〃	455	1,055	387	2.3	85.1	36.3
		1968 〃	446	1,389	392	3.1	88.0	28.3
男	中 学 校	1964年3月卒	233	794	204	3.4	87.6	25.7
		1965 〃	218	779	195	3.6	89.3	25.0
		1966 〃	171	440	149	2.6	86.9	33.8
		1967 〃	149	466	131	3.1	88.1	28.2
		1968 〃	133	569	118	4.3	88.7	20.8
	高 等 学 校	1964年3月卒	236	1,216	207	5.2	87.9	17.0
		1965 〃	292	1,343	259	4.6	88.9	19.3
		1966 〃	377	1,207	338	3.2	89.6	28.0
		1967 〃	388	1,506	344	3.9	88.8	22.9
		1968 〃	381	2,281	344	6.0	90.3	15.1

労働省——職業安定業務統計

つぎに中学・高校新規学卒女子就職者の産業別構成を学校基本調査によってみると、中卒女子では製造業がもっとも多く61.5%（前年61.3%），ついでサービス業19.3%（前年20.2%），卸売小売業7.6%（前年8.3%）となっている。

高卒女子では卸売小売業がもっとも多く35.8%（前年34.6%），ついで製造業29.2%（前年30.8%），サービス業11.0%（前年11.3%），金融保険不動産業10.1%（前年9.8%）等となっている。（表42）

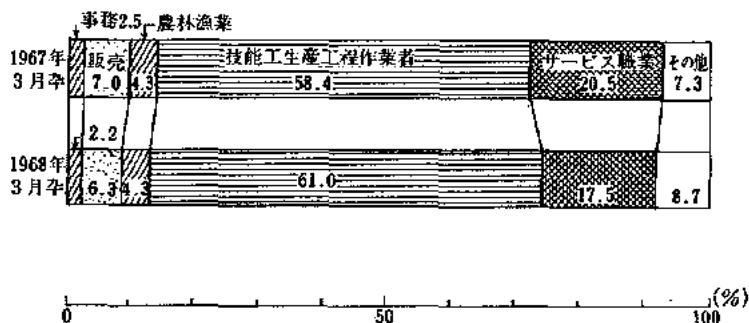
表42 中学・高校卒女子就職者の産業別構成の推移 (%)

産 業	中 学 校					高 等 学 校				
	1964 年	1965 年	1966 年	1967 年	1968 年	1964 年	1965 年	1966 年	1967 年	1968 年
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 漁 業	6.4	5.0	4.8	4.3	4.3	1.7	1.6	1.7	1.9	1.8
製 造 業	62.2	63.2	69.7	61.3	61.5	28.9	29.6	28.2	30.8	29.2
卸 売 小 売 業	9.3	8.9	8.4	8.3	7.6	31.2	31.8	34.4	34.6	35.8
金融保険不動産業	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	15.4	14.4	11.4	9.8	10.1
運輸通信電気ガス業	2.5	2.6	2.7	2.5	2.9	5.2	5.0	4.4	4.1	4.3
サ ー ビ ス 業	15.5	16.6	21.3	20.2	19.3	9.0	9.4	12.3	11.3	11.0
公 務	0.5	0.4	0.3	0.4	0.4	4.8	4.3	3.7	3.4	3.0
そ の 他	3.4	3.1	2.7	2.9	3.9	3.8	3.9	2.1	4.1	4.8

文部省——学校基本調査

また、新規学卒女子就職者の職業別構成をみると、中卒者では技能工生産工程作業者がもっとも多く61.0%（前年58.4%）、ついでサービス職業従事者17.5%（前年20.5%）、販売従事者6.3%（前年7.0%）等となっている。高卒者では、事務従事者がもっとも多く54.3%（前年55.4%）、つ

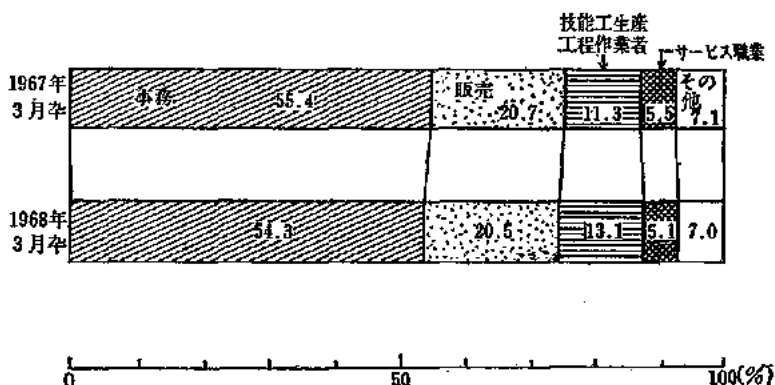
図43 中学卒女子就職者の職業別構成



注) 就職進学者を含む。

文部省——学校基本調査

図44 高校卒女子就職者の職業別構成



注) 就職進学者を含む。

文部省——学校基本調査

いで販売従事者 20.5% (前年 20.7%)、技能工生産工程作業者 13.1% (前年 11.3%) 等となっている。前年とくらべると中卒・高卒者とも技能工生産工程作業者の割合が高まりをみせている。(図43, 44)

また、職業安定機関扱いの女子の新規学卒就職者の規模別構成をみると、500人未満規模の事業所への就職者は中卒が58.1%、高卒が62.4%となっているが、前年にくらべると中卒・高卒者ともに500～999人規模への

表45 事業所規模別にみた中学・高校女子卒業者の就職状況

(%)

規 模	中 卒		高 卒	
	1967年	1968年	1967年	1968年
計	100.0	100.0	100.0	100.0
1,000人以上	25.1	24.9	25.3	23.8
500～999	15.1	16.9	13.2	13.8
100～499	27.1	26.0	28.0	28.3
30～99	14.1	13.5	19.8	19.7
29人以下	18.6	18.6	13.7	14.4

注) 職業安定機関扱い。

労働省——職業安定業務統計

就職の割合が高まりをみせている。また高卒者では29人以下規模への入職が高まっている。(表45)

5 労働異動

(1) 入・離職者の概況

雇用動向調査によって1968年上期の女子の入・離職状況をみると、入職者は127万人(前年同期123万人)、離職者は97万人(前年同期93万人)で前年同期にくらべると前者で3.1%、後者で4.2%それぞれ増加している。

女子入・離職者数を入・離職率(1月1日現在の在籍労働者に対する入・離職者数の割合)でみると入職率20.7%(男子11.1%)、離職率15.9%(男子8.7%)で前年同期にくらべると入職率は保ち合い、離職率は0.2ポイント上昇している。(表46)

表46 入・離職率および入職超過率の推移(各年1~6月)

(%)

年	入 職 率		離 職 率		入 職 超 過 率	
	女	男	女	男	女	男
1964	22.0	12.5	15.9	8.9	6.1	3.6
1965	21.1	11.4	16.4	8.7	4.7	2.7
1966	20.0	10.6	14.9	8.3	5.1	2.3
1967	20.7	11.6	15.7	8.7	5.0	2.9
1968	20.7	11.1	15.9	8.7	4.8	2.4

労働省——雇用動向調査

女子入・離職者数を雇用形態別にみると、入職者では常用名義の者107万人、臨時・日雇名義の者20万人で、前年同期にくらべると、前者で約1万2千人(増加率1.8%)、後者で約2万6千人(増加率15.3%)それぞれ増加している。

一方、離職者では常用名義の者81万人、臨時・日雇名義の者16万人で前

年同期にくらべると前者で約1万4千人（増加率1.8%），後者で約2万5千人（増加率17.8%）それぞれ増加している。

(2) 産業別入・離職状況

1968年上期の女子入職者127万人について産業別構成をみると、もっとも入職の多かった産業は製造業（全体の51.5%）で、ついで卸売小売業（29.5%）、金融保険業（7.8%）、サービス業（5.7%）等となっている。前年同期にくらべると製造業で2.1ポイント低下している以外は若干の上昇または保ち合いとなっている。

一方、離職者97万人についてその産業別構成をみると、製造業でもっとも多く（全体の53.6%）、ついで卸売小売業（28.1%）、金融保険業（7.2%）、サービス業（5.2%）等となっている。前年同期にくらべると、製造

表47 産業別女子入・離職者構成（各年1～6月）

(人)

産 業	入 職 者		離 職 者	
	1967年	1968年	1967年	1968年
計	1,226,600 (100.0)	1,265,000 (100.0)	934,100 (100.0)	973,100 (100.0)
鉱 業	4,400 (0.4)	5,800 (0.5)	3,700 (0.4)	4,000 (0.4)
製 造 業	657,700 (53.6)	651,800 (51.5)	529,100 (56.6)	521,100 (53.6)
卸売業、小売業	345,800 (28.2)	373,300 (29.5)	256,300 (27.4)	273,800 (28.1)
金 融、保 險 業	89,500 (7.3)	98,100 (7.8)	53,700 (5.7)	69,600 (7.2)
不 動 産 業	4,500 (0.4)	4,900 (0.4)	3,200 (0.3)	3,800 (0.4)
運 輸 通 信 業	55,400 (4.5)	56,500 (4.5)	39,400 (4.2)	48,700 (5.0)
電気、ガス、水道業	2,000 (0.2)	2,300 (0.2)	1,200 (0.1)	1,700 (0.2)
サ ー ビ ス 業	67,300 (5.5)	72,200 (5.7)	47,400 (5.1)	50,300 (5.2)

注）（ ）内は構成比（%）である。

労働省——雇用動向調査

業で3.0ポイント低下したほかはほとんどの産業で前年を上まわっている。(表47)

(3) 職業別入・離職状況

女子入職者を職業別にみると、技能工生産工程作業者がもっとも多く全体の34.0%、ついで事務従事者の32.1%、販売従事者の14.4%等となっている。(表48)

表48 職業別入職者数および構成比 (1968年1～6月)

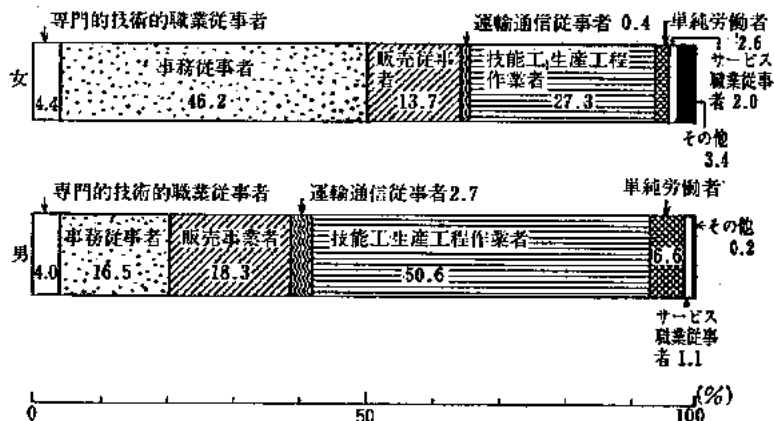
職 業	女		男	
	入職者数	構 成 比	入職者数	構 成 比
計	千人 1,265.0	% 100.0	千人 1,297.5	% 100.0
専門的、技術的職業従事者	59.1	4.7	35.8	2.8
管理的職業従事者	0.0	0	3.7	0.3
事務従事者	405.9	32.1	140.4	10.8
販売従事者	181.6	14.4	179.3	13.8
農林・漁業作業者	0.6	—	0.3	—
採鉱・採石作業者	1.3	0.1	13.3	1.0
運輸・通信従事者	32.9	2.6	158.5	12.2
技能工、生産工程作業者	429.8	34.0	619.8	47.8
単純労働者	100.9	8.0	111.3	8.6
保安職業従事者	0.0	0	5.9	0.5
サービス職業従事者	52.8	4.2	29.2	2.3

労働省——雇用動向調査

女子入職者を職歴別にみると新規学卒者では事務従事者がもっとも多く(全体の46.2%)、ついで技能工生産工程作業者(27.3%)、販売従事者(13.7%)等となっている。学卒を除く一般未就業者では技能工生産工程作業者がもっとも多く(全体の37.7%)、ついで販売従事者(20.4%)、単純労働者(15.3%)等となっている。転職者では技能工生産工程作業者がもっとも多く(全体の41.7%)、ついで事務従事者(25.6%)、単純労働者(9.9%)等となっている。

図49 男女別、職業別入職者の構成 (1968年1~6月)

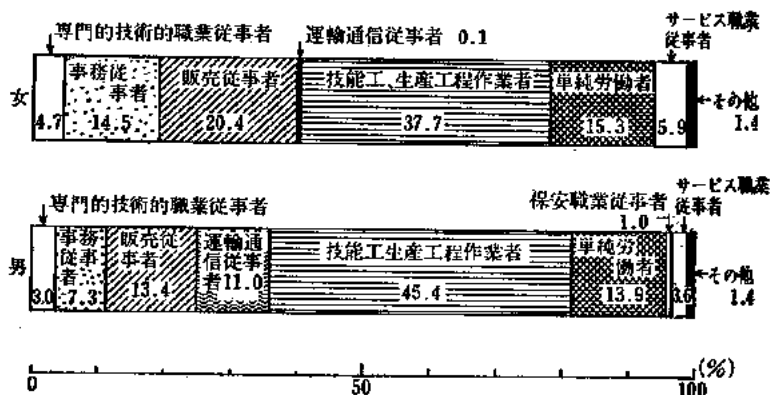
——新規学卒者——



労働省——雇用動向調査

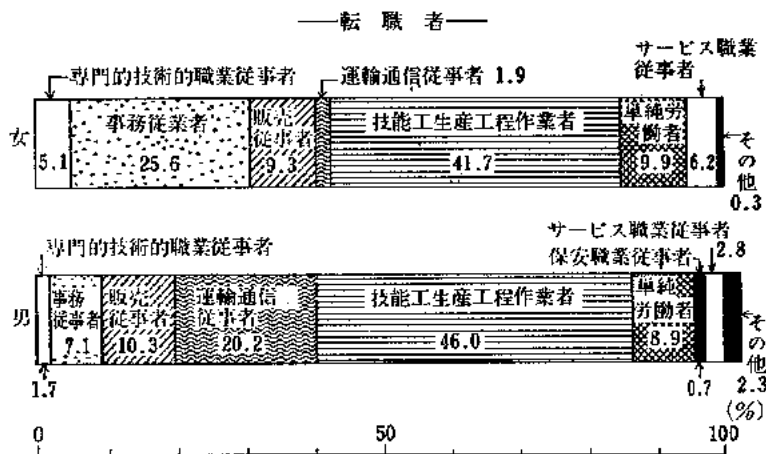
図50 男女別、職業別入職者の構成 (1968年1~6月)

——一般未就業者(学卒者を除く)——



労働省——雇用動向調査

図51 男女別、職業別入職者の構成 (1968年1～6月)



労働者—雇用動向調査

これを男子とくらべると、男子の場合、いずれも技能工生産工程作業者が半数またはそれに近い大きな割合を占めている。(図49, 50, 51)

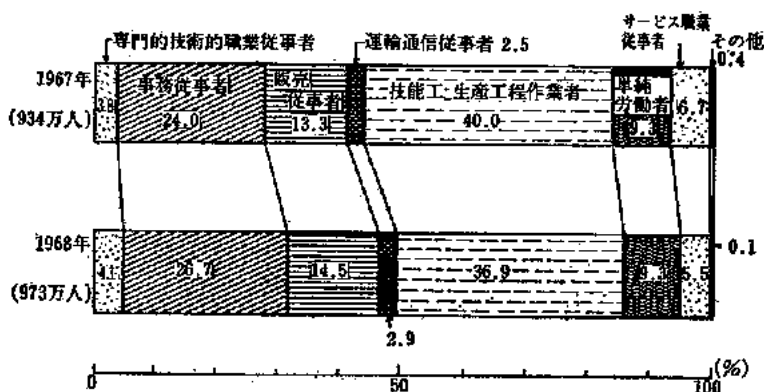
一方、女子の離職状況をみると、技能工生産工程作業者の離職がもっとも多く全体の36.9%、ついで事務従事者(26.7%)、販売従事者(14.5%)等となっている。

前年とくらべると技能工生産工程作業者では3.1ポイント、サービス職業従事者では1.2ポイントそれぞれ減少しているが、他の職業ではいずれも前年より増加している。なかでも事務従事者の離職の比率は前年より2.7ポイント上まわっている。(図52)

(4) 入 職 経 路

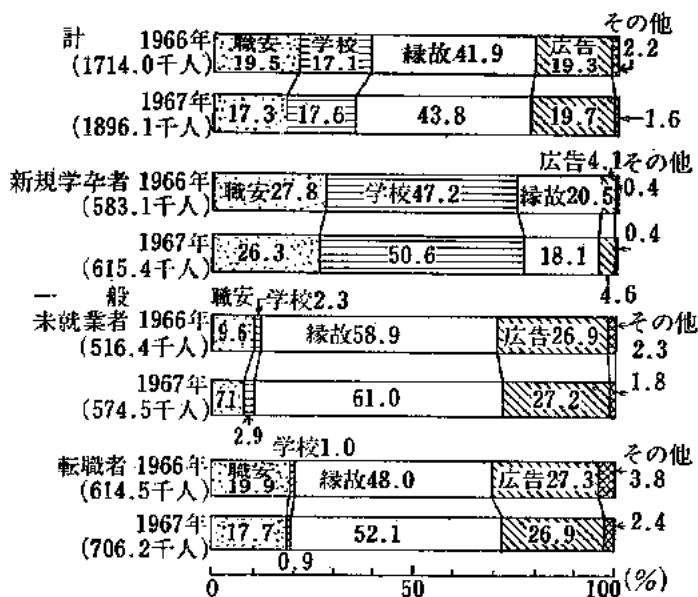
1967年1月から12月までのあいだに入職した女子の入職経路をみると、縁故によるものが43.8%(前年41.9%)と最も多く、ついで広告が19.7%(前年19.3%)となっている。学校および職安の紹介によるものは、あわせて34.9%(前年36.6%)である。入職者を職歴別にみると、新

図52 職業別女子離職者構成 (各年1~6月)



労働省—雇用動向調査

図53 入職経路別女子入職者構成比 (各年1~12月)



労働省—雇用動向調査

規学卒者で学校紹介によるものが50.6%を占めてもっとも多いのに対し、一般未就業者、転職者では縁故によるものがもっとも多く前者で61.0%、後者で52.1%となっている。1966年とくらべると、新規学卒者では学校紹介、一般未就業者、転職者では縁故による入職の割合が増加している。
(図53)

(5) 離 職 理 由

1968年上期の女子離職者数は97万3千人（前年同期93万4千人）で前年より4.2%増加している。

離職理由のおもなものは個人の都合86.8%（このうち結婚を理由とする者20.1%）、契約期間満了5.6%、経営上の都合3.3%等である。前年同期とくらべると契約期間満了の理由による離職が増加をみせている。（表54）

表54 離職者の離職理由別構成（各年1～6月）

(%)

離 職 理 由	1967年		1968年	
	女	男	女	男
計	(934.1千人) 100.0	(994.8千人) 100.0	(973.1千人) 100.0	(1,020.7千人) 100.0
契約期間満了	4.8	5.6	5.6	6.8
経営上の都合	3.4	4.6	3.3	4.7
定 年	0.2	1.5	0.5	3.7
本人の資	2.2	4.4	2.3	3.9
個人的理由	87.7	81.6	86.8	78.6
うち結婚	21.0	—	20.1	0.2
死亡・傷害	1.6	2.4	1.5	2.3

注) () 内は実数

労働省——雇用動向調査

6 失 業 者

1968年の完全失業者は女子23万人、男子37万人で前年にくらべると女子は5万人の減少、男子は2万人の増加であった。失業率は女子1.1%、男

子1.2%で前年にくらべると女子は0.3ポイントの低下、男子は保ち合いであった。(表55)

表55 完全失業者の推移

年	完 全 失 業 者		失 業 率	
	女	男	女	男
	万人	万人	%	%
1964	24	30	1.3	1.1
1965	25	32	1.3	1.1
1966	28	37	1.4	1.3
1967	28	35	1.4	1.2
1968	23	37	1.1	1.2

注 1) 完全失業者とは、調査期間中（毎月末の1週間）収入になる仕事を少しもせず、また仕事をもっていなかった者のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ職業安定所に申込みなどして積極的に仕事を探していた者をいう。

2) 失業率とは労働力人口中に占める完全失業者の比率を云う。

総理府——労働力調査

Ⅲ 婦人の労働条件

1 賃 金

(1) 平均賃金

1968年の1人平均月間給与総額は、女子31,553円、男子65,595円で対前年増加率は前者で14.8%(増加額4,059円)、後者で13.5%(増加額7,778円)で女子が男子を上まわっている。また、この賃金増加率を最近5年間の推移でみると男女とも1968年が最高である。(表56)

表56 1人平均月間給与総額の推移(規模30人以上)

年	現金給与総額		対前年増加率	
	女	男	女	男
	円	円	%	%
1964	19,877	42,551	10.2	9.7
1965	22,275	46,571	12.1	9.4
1966	24,867	51,856	11.6	11.3
1967	27,494	57,817	10.6	11.5
1968	31,553	65,595	14.8	13.5

注) 1967年に調査対象のサンプル替えが行なわれたのでその前後には若干の断層がある。

労働省——毎月勤労統計調査

賃金の内訳についてみると、女子の「定期給与」注1)は24,445円(前年21,605円)、「特別給与」注2)は7,108円(前年5,889円)で、前年にくらべると「定期給与」で13.1%、「特別給与」で20.7%それぞれ増加している。これに対して男子の定期給与は50,273円(前年44,745円)、特別給与

注1)「定期給与」とは労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則によって定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、超過勤務手当も含む。

2)「特別給与」とは「定期給与」以外の給与で賞与、結婚手当、年末手当等を含む。

は15,322円（前年13,072円）で、それぞれ12.4%、17.2%の増加となっており、「定期給与」「特別給与」とも、女子は男子を上まわって伸びている。また男女いずれも特別給与の伸びが定期給与の伸びより大きい。（表57）

表57 定期給与額および特別給与額の推移（規模30人以上）

区 分	定 期 給 与		特 別 給 与	
	女	男	女	男
1968年月平均支給額	24,445 ^円	50,273 ^円	7,108 ^円	15,322 ^円
対前年増加率				
1964年	10.9%	10.0%	7.6%	8.9%
1965	11.6	9.0	14.1	11.1
1966	11.1	11.0	11.6	11.5
1967	9.9	11.0	12.9	13.1
1968	13.1	12.4	20.7	17.2

注) 1967年に調査対象のサンプル替えが行なわれたのでその前後には若干の断層がある。
労働省——毎月勤労統計調査

実 質 賃 金

前述のように女子の名目賃金は引き続き、上昇しており、1965年を100

表58 名目賃金指数、消費者物価指数および実質賃金指数の推移
(1965年=100)

年	名 目 賃 金 指 数		消 費 者 物 価 指 数	実 質 賃 金 指 数	
	女	男		女	男
1965	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1966	111.6	111.3	105.1	106.2	105.9
1967	123.4	124.1	109.3	112.9	113.5
1968	141.7	140.8	115.1	123.1	122.3

- 注 1) 名目賃金指数は毎月勤労統計調査の常用労働者1人平均月間現金給与総額を指数化したもの。
2) 消費者物価指数は年平均、全国総合指数
3) 実質賃金指数は名目賃金指数を消費者物価指数で除したもの。
4) 1967年に毎月勤労統計調査の調査対象のサンプル替えが行われたのでその前後には若干の断層がある。

労働省——毎月勤労統計調査（賃金指数）
総理府——小売物価統計調査（消費者物価指数）

とすると1968年の指数は141.7となっている。しかしこの間、消費者物価の上昇があるので、実質賃金の伸びは1965年の100に対して1968年は123.1であった。一方男子についてみると1965年の100に対して1968年の名目賃金指数は140.8、実質賃金指数は122.3であった。(表58)

産業別にみた女子の賃金

女子の1人平均月間給与総額を産業別にみると、もっとも賃金の高いのは、電気、ガス、水道業の48,305円、ついで金融、保険業の42,765円、運輸通信業の42,027円が高く、もっとも低いのは鉱業及び建設業で、いずれも25,345円である。

一方、男子についてみると、もっとも賃金の高いのは金融、保険業の92,946円、ついで不動産業(86,460円)、電気、ガス、水道業(85,052円)で、もっとも低いのは建設業の57,376円である。

また、前年にくらべて賃金増加率の高い産業は、女子では製造業(16.8%増)、鉱業(15.3%増)、卸売業、小売業(14.6%増)、運輸通信業(13.1%増)等であり、男子では製造業(15.1%増)、卸売業、小売業(14.0%増)、金融、保険業(13.5%増)、鉱業(12.9%増)等であった。逆に対前年増加率のもっとも低いのは不動産業(女子10.8%増、男子9.0%増)であった。(表59)

——製造業における女子の賃金——

女子の1人平均月間給与総額を産業大分類別にみた場合、製造業は比較的低位にあるが、これをさらに産業中分類別にみるとそれぞれの間にかんがりの開きがみられる。たとえば、石油製品、石炭製品製造業(38,225円)、出版、印刷、同関連産業(36,903円)等比較的高いものから衣服その他の繊維製品製造業(23,039円)のように低いものまであり、上下の賃金の開きは大きい。

また、この賃金を前年とくらべると、いずれの産業でも増加の幅は大き

表59 産業別現金給与総額および対前年増加率

産 業	現金給与総額				対前年増加率	
	1967年		1968年		1968年	
	女	男	女	男	女	男
製造業	27,494	57,817	31,553	65,595	14.8	13.5
建設業	21,979	52,485	25,345	59,278	15.3	12.9
電気業	22,724	51,422	25,345	57,376	11.5	11.6
化学工業	24,410	56,305	28,518	64,782	16.8	15.1
石油業	21,862	53,173				
鉄鋼業	46,358	69,509	27,159	61,766	—	—
機械工業	21,774	51,830	25,289	59,468	16.1	14.7
織物業	20,044	46,260	23,089	52,682	14.9	13.9
繊維業	19,979	42,353	23,712	49,060	18.7	15.8
紙業	21,775	41,959	25,267	48,172	16.0	14.8
印刷業	24,735	56,887	28,043	64,907	13.4	14.1
窯業	33,459	64,464	36,903	73,330	10.3	13.8
窯業	30,064	63,230	34,483	72,532	14.7	13.5
窯業	32,403	73,963	38,225	85,838	18.0	16.0
窯業	24,772	51,850	28,862	60,010	14.5	15.7
窯業	23,388	50,734	26,774	59,189	14.7	16.7
窯業	31,837	67,711	27,264	62,143	17.1	15.7
窯業	28,736	59,332	36,846	76,987	16.7	13.7
窯業	24,919	51,366	33,510	69,211	16.6	15.7
窯業	27,104	55,822	29,489	60,930	18.3	18.6
窯業	24,955	52,747	31,827	64,885	17.4	16.2
窯業	28,704	57,950	32,856	65,406	18.9	17.9
窯業	29,923	55,828	29,575	62,109	14.5	12.9
窯業	28,993	56,453	34,397	63,480	15.0	13.7
窯業	38,449	81,893	33,238	64,370	14.6	14.0
窯業	30,522	79,298	42,765	92,946	11.2	13.5
窯業	37,167	61,128	38,825	86,460	10.8	9.0
窯業	43,024	76,256	42,027	87,803	13.1	10.9
窯業			48,905	85,052	12.3	11.5

労働省——毎月勤労統計調査

くそれぞれ10%を上回る増加率をみせているが、なかでも電気機械器具製造業(18.9%増)、木材、木製品製造業(18.7%増)、金属製品製造業(18.3%増)等の伸びは大きい。

規模別にみた女子の賃金

製造業における女子の1人平均月間給与総額を規模別にみると、500人以上規模では33,215円(対前年増加率17.0%)、100～499人規模では28,075円(同16.1%)、30～99人規模では24,366円(同15.6%)、5～29人規模では23,040円(同18.0%)となっており、対前年増加率のもっとも高いのは5～29人規模でその他の規模では大規模ほど増加率が高いが、いずれの規模においても前年にくらべて大幅な賃金上昇が行なわれている。

賃金の規模間格差は500人以上の100に対して100～499人規模では84.5(前年85.2)、30～99人規模では73.4(前年74.2)、5～29人規模では69.4(前年68.8)で、概して前年より拡大している。

一方、男子賃金についてみると500人以上規模では72,074円(対前年増加率13.5%)、100～499人規模では61,750円(同15.0%)、30～99人規模では55,102円(同16.4%)、5～29人規模では49,749円(同20.2%)となっており、女子の場合とは異って規模が小さくなるほど対前年増加率が高くなっている。この結果、規模間格差は前年にくらべて縮小しており、なかでも5～29人規模では前年より3.8ポイントの縮小をみせている。(表60)

賃金階級別にみた女子労働者

賃金構造基本統計調査によって、10人以上規模事業所の女子の1人平均月間給与額をみると、2万円以上3万円未満の者が全体の50.4%、ついで2万円未満の者が28.5%、3万円以上5万円未満の者が17.7%等となっており、7万円以上の者は1.0%にすぎない。

この賃金階級別分布を規模別にみると、大企業と中小企業とではかなりの相違がみられる。たとえば1,000人以上規模では2万円未満の者が全体

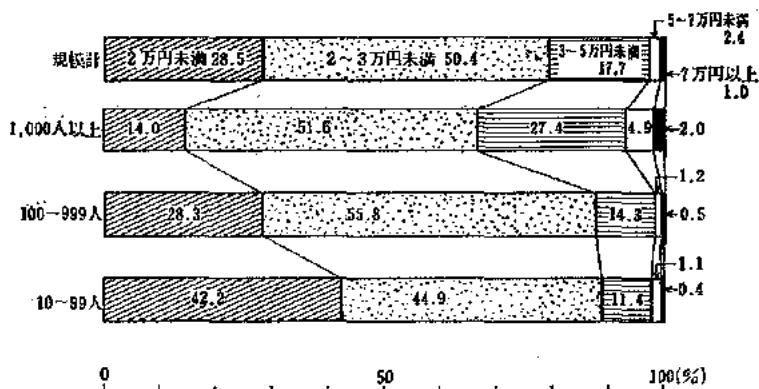
表60 製造業事業所規模別1人平均月間現金給与総額

区 分	1967年					1968年				
	現金給与 総 額	対前年 増加率	規模間格差 (500人以上 =100)	総実労働 時 間	規模間格差 (500人以上 =100)	現金給与 総 額	対前年 増加率	規模間格差 (500人以上 =100)	総実労働 時 間	規模間格差 (500人以上 =100)
女	計	24,410	10.5	180.6		28,518	16.8		179.3	
	500人以上	28,378	12.3	176.3	100.0	33,215	17.0	100.0	175.3	100.0
	100~499人	24,177	11.5	181.2	102.8	28,075	16.1	84.5	179.7	102.5
	30~99人	21,069	8.8	183.8	104.3	24,866	15.6	73.4	182.8	104.3
	5~29人	19,526	10.4	189.4	107.4	23,040	18.0	69.4	188.8	107.7
男	計	56,305	13.3	200.6		64,782	15.1		199.8	
	500人以上	63,517	13.8	196.4	100.0	72,074	13.5	100.0	196.0	100.0
	100~499人	53,710	12.4	201.1	102.4	61,750	15.0	85.7	200.4	102.2
	30~99人	47,342	13.1	207.0	105.4	55,102	16.4	76.5	205.9	105.1
	5~29人	41,394	12.8	206.5	105.1	49,749	20.2	69.0	207.1	105.7

労働省——毎月勤労統計調査

の14.0%，2万円以上3万円未満の者が51.6%，3万円以上5万円未満の者が27.4%，5万円以上7万円未満の者が4.9%，7万円以上は2.0%となっている。これが100～999人規模では2万円未満の者の割合が1,000人以上規模の2倍に増加しており，3万円以上5万円未満の割合が逆に1,000人以上規模の約半分に減少している。さらに10～99人規模になると2万円以下の割合は1,000人以上規模の3倍に増加しており，規模が小さくなるにしたがって低賃金層の占める割合が大きくなっている。一方，5万円以上の者は，1,000人以上規模では女子全体の6.9%，100～999人規模では1.7%，10～99人規模では1.5%と大企業と中小企業とのひらきがみられるがその割合はいずれの規模においても女子全体の一割に達しない。(図61)

図61 規模別，賃金階級別女子労働者構成比 (1968年6月)



労働省——賃金構造基本統計調査

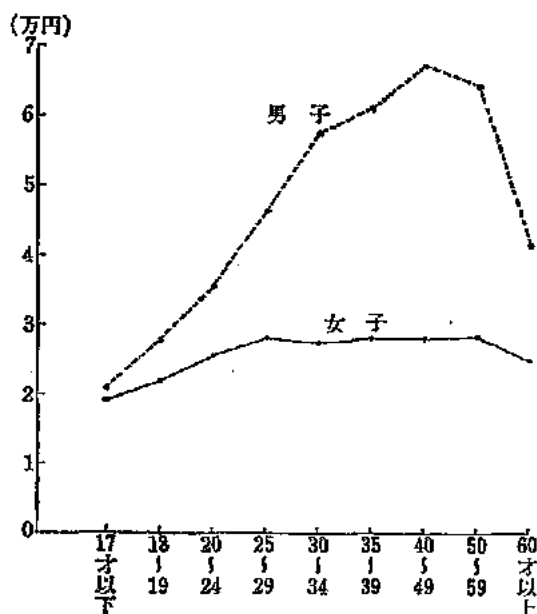
年令階級別にみた女子の賃金

女子の賃金を年令階級別にみると，1人平均月間給与額の最低は17才以下の19,300円，最高は50～59才の28,500円で，最高と最低の差は小さい。

男子の場合、最低は女子と同じく17才以下の20,900円、最高は40～49才層の67,500円でその差は大きく、その間の給与額は、年令階級にはほぼ比例して、しだいに増加しているのが年令階級別給与額のカーブは、40～49才層をピークに一つの大きな山型をなしている。これに対して女子の場合は、給与額が必ずしも年令階級に比例しておらず、25～29才層までは、年令とともに上昇しているが、それ以後50～59才層までは、概ね横ばいの状態である。(図62) たとえば20～24才層の賃金を100として女子の年令間賃金格差をみると表63のとおりである。

また、女子の賃金を年令階級別に賃金階級別分布をみると、25才以下および60才以上層ではその8割余が3万円未満の者であるが、25～29才層で

図62 年令階級別1人平均月間給与額の男女比較 (1968年6月)



労働省——賃金構造基本統計調査

表63 男女別にみた年令間賃金格差の推移

(20～24才＝100)

年令階級	女					男				
	1964	1965	1966	1967	1968	1964	1965	1966	1967	1968
15～17才	73	76	74	74	75	53	56	57	55	59
18～19	87	87	86	86	86	75	75	74	75	78
20～24	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
25～29	111	111	108	109	111	130	130	128	130	131
30～34	117	116	112	108	108	155	155	152	155	156
35～39	113	115	115	111	110	171	172	170	172	172
40～49	110	111	112	109	110	191	191	187	189	189
50～59	109	112	115	111	111	181	185	182	181	181

注) 1964年から1967年までは各年4月

1968年は6月

労働省——賃金構造基本統計調査

表64 年令階級別、賃金階級別女子労働者構成比

(1968年6月)

(%)

賃金階級	計	17才以下	18～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～49	50～59	60才以上
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1万円未満	1.0	0.5	0.4	0.2	1.0	2.2	2.2	1.7	1.9	4.4
1～2万円	27.5	66.8	29.5	14.5	17.9	29.7	33.2	33.5	35.1	45.7
2～3 "	50.4	31.7	66.7	67.1	41.3	32.8	32.2	35.6	35.2	31.4
3～5 "	17.7	1.0	3.3	17.7	37.6	31.1	23.0	19.5	17.8	11.8
5～7 "	2.4	—	0.1	0.4	1.6	3.2	7.9	6.8	5.8	3.0
7万円以上	1.0	—	—	0.1	0.7	1.0	1.5	2.9	4.1	3.7

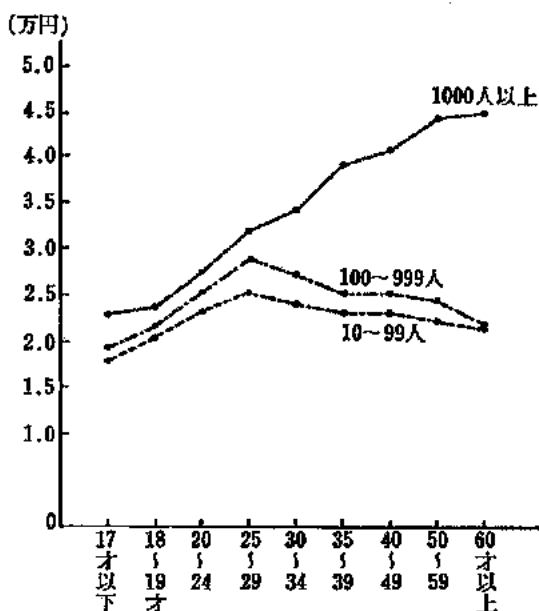
労働省——賃金構造基本統計調査

これが6割に減少し3万円以上の者が増加している。(表64)

女子の年令階級別1人平均月間給与額を規模別にみると、図65でみるとおり、1,000人以上規模では女子の賃金は年令とともに上昇しているが、999人以下の規模では29才までは上昇し30才を境に下降している。

一方、男子についてみると1,000人以上規模では、50～59才層までは年

図65 企業規模別、年齢階級別女子1人平均月間給与額
(1968年6月)



労働省——賃金構造基本統計調査

令の高まりとともに賃金も上昇しているが、999人以下の規模ではそのピークが40～49才層となっている。

職種別にみた女子の賃金

1968年の賃金構造基本統計調査で調査している女子の18職種についてみると、もっとも賃金の高いのは看護婦(42,400円)で、ついで薬剤師(38,500円)、美容師(35,400円)、准看護婦(33,200円)等となっている。逆に賃金の低いのは洋裁工(18,500円)、パン洋生菓子製造工(19,800円)、ミシン縫製工(20,100円)等である。

なおこれらの職種はいずれも平均年齢、平均勤続年数等それぞれ異なっており表66のとおりである。

表66 職種別女子現金給与額、平均年令、平均勤続年数および労働時間数
(1968年6月)

職 種	現 給 与 金 額	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均月間実労働時間数
	円	才	年	時間
和文タイピスト	30,900	26.8	6.3	186
内線電話交換手	29,500	26.3	5.4	187
キイバンチャーター	28,000	21.7	3.2	185
看護婦	42,400	37.2	10.0	181
准看護婦	33,200	26.2	4.6	190
薬剤師	38,500	33.6	5.7	185
理容師	30,000	27.0	3.1	182
美容師	35,400	30.7	4.7	211
用務員	24,500	46.1	6.0	193
百貨店店員	26,100	23.1	3.4	201
洋裁工	18,500	24.7	2.8	198
ミシン縫製工	20,100	25.3	3.4	200
パン洋生菓子製造工	19,800	30.9	3.5	201
精紡工	21,500	21.5	3.2	202
織布工	22,900	27.0	5.0	204
電気機器組立工	24,600	24.2	3.4	192
皮製品工	22,500	32.2	4.3	198
陶磁器工	22,200	33.6	5.4	197

労働省——賃金構造基本統計調査

(2) 新規学卒者の初任給

1968年の新規学卒女子の初任給は、中卒17,684円(対前年増加率13.9%)、高卒20,414円(同12.7%)、短大卒22,660円(同11.1%)、大学卒26,430円(同8.1%)でいずれも前年の伸びを大きく上回っている。

学歴別では中卒者初任給の増加率がもっとも高く学歴が高くなるほど増加率は低くなっている。

新規学卒初任給を男女別に比較すると、短大卒の女子のみが男子の増加率を上まわっているほかは、いずれも男子の伸びの方が大きい。なかでも大学卒の男子の伸びは一段と大きい。

規模別の状況をみると、中学卒女子では、500人以上規模が17,762円でもっとも高く、最低は30～99人規模の17,214円である。高卒女子も同じ傾向で、最高は500人以上規模の21,530円、最低は30～99人規模の20,030円となっている。

短大卒女子もまた最高は500人以上規模の23,320円、最低は30～99人規模の21,750円である。大学卒女子では30～99人規模の上昇が目だっており、この結果、もっとも高いのは500人以上規模の26,830円、最低は100～499人規模の25,880円となっている。(表67)

表67 学卒者の初任給および対前年増加率

区 分		1968年		対 前 年 増 加 率			
				1967年		1968年	
		女	男	女	男	女	男
計	中学卒	円 17,684	円 17,817	% 10.4	% 9.8	% 13.9	% 15.0
	高校卒	20,414	21,999	8.9	9.4	12.7	14.6
	短大卒	22,660	24,400	6.6	8.5	11.1	10.2
	大学卒	26,430	29,080	3.5	5.1	8.1	11.2
	500人以上	中学卒	17,762	17,912	9.7	12.2	13.4
	高校卒	21,530	23,254	9.4	12.8	14.5	14.8
	短大卒	23,320	25,010	6.2	11.0	12.8	6.3
	大学卒	26,830	29,480	3.2	4.4	8.1	11.1
100～499人	中学卒	17,730	18,101	10.2	9.7	13.9	16.3
	高校卒	20,601	21,906	9.4	9.9	13.0	13.9
	短大卒	22,070	24,230	7.9	9.6	8.7	9.6
	大学卒	25,880	28,060	4.0	5.5	5.6	9.9
30～99人	中学卒	17,214	17,768	10.5	9.6	13.3	14.6
	高校卒	20,030	21,075	7.9	7.6	11.5	12.7
	短大卒	21,750	24,090	5.8	7.4	9.4	9.7
	大学卒	26,130	28,360	4.0	5.1	11.0	11.7

注) 短期大学、大学については規模区分「30～99人」は「99人以下」となる。

労働省——新規学卒者初任給調査(中学卒、高校卒)

文部省——大学卒業生就職状況調査(短大卒、大学卒)

女子の規模間格差は500人以上の100に対して、100～499人規模では中卒99.8(前年99.3)、高卒95.7(前年97.0)、短大卒94.6(前年98.1)、大学卒96.5(前年98.7)となっている。また、30～99人規模では(短大・大

表68 学卒者の初任給規模別格差 (1968年)

(500人以上=100)

規 模	中 学 卒		高 校 卒		短 大 卒		大 学 卒	
	女	男	女	男	女	男	女	男
500人以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100~499人	99.8	101.1	95.7	94.2	94.6	96.9	96.5	95.2
30~99人	96.9	99.2	93.0	90.6	93.3	96.3	97.4	96.2
(短大・大学卒 は99人以下)								

労働省——新規学卒者初任給調査

文部省——大学卒業生就職状況調査

学卒の場合は99人以下規模)中卒96.9 (前年97.0), 高卒93.0 (前年95.5), 短大卒93.3 (前年96.1), 大学卒97.4 (前年94.8) となっており, 大学卒を除いて他はいずれも規模が小さくなるほど格差はひらいている。(表68) 前年とくらべると100~499人規模の中学卒, 30~99人規模の大学卒を除いて他はいずれも前年より格差が拡大している。

初任給の男女格差についてみると, 男子100に対して中卒女子は99.8, 高卒は92.8, 短大卒92.9, 大学卒90.9となっており, 前年にくらべると短大卒の男女格差が若干縮小したほかはいずれも拡大している。なかでも大学卒のひらきがもっとも大きい。これを規模別にみると, 中卒では規模が小さくなるほど格差がひらいているが高卒では逆に規模が小さくなるほど格差は縮小している。また, 短大卒では中卒の場合と同じ傾向で規模が小さくなるほど格差はひらいているが, 大学卒になると500人以上規模がもっとも格差が大きくなっている。(表69)

(3) 中途採用者の初任賃金

女子中途採用者の初任賃金(平均月間所定内給与)を学歴別, 年令階級別にみると, 旧小学・新中卒では20~24才層がもっとも高く21,700円, 最低は17才以下の17,800円となっている。

表69 学卒者の初任給男女格差の推移

(男子=100)

区 分	中 学	高 校	短期大学	大 学	
計	1964	95.7	92.3	92.3	91.5
	1965	101.1	95.4	97.0	94.6
	1966	99.6	94.8	93.7	94.9
	1967	100.3	94.4	92.1	93.5
	1968	99.3	92.8	92.9	90.9
500人以上	1964	98.9	92.8	94.1	90.8
	1965	103.4	95.7	100.3	94.1
	1966	103.0	95.7	91.8	94.6
	1967	100.6	92.8	87.9	93.6
	1968	99.2	92.6	93.2	91.0
100~499人	1964	96.7	92.4	92.9	93.6
	1965	99.5	95.6	94.2	95.0
	1966	99.5	95.3	93.3	97.4
	1967	99.9	94.8	91.8	96.0
	1968	98.0	94.0	91.1	92.2
30 ~ 99人	1964	92.5	94.9	86.3	91.4
	1965	96.9	97.1	93.0	97.4
	1966	96.1	95.7	91.9	93.6
	1967	98.0	96.0	90.5	92.6
	1968	96.9	95.0	90.3	92.1

注) 1964, 65, 66, 67年の短期大学・大学の規模区分「30～99人」は「99人以下」である。

労働省——新規学卒初任給調査

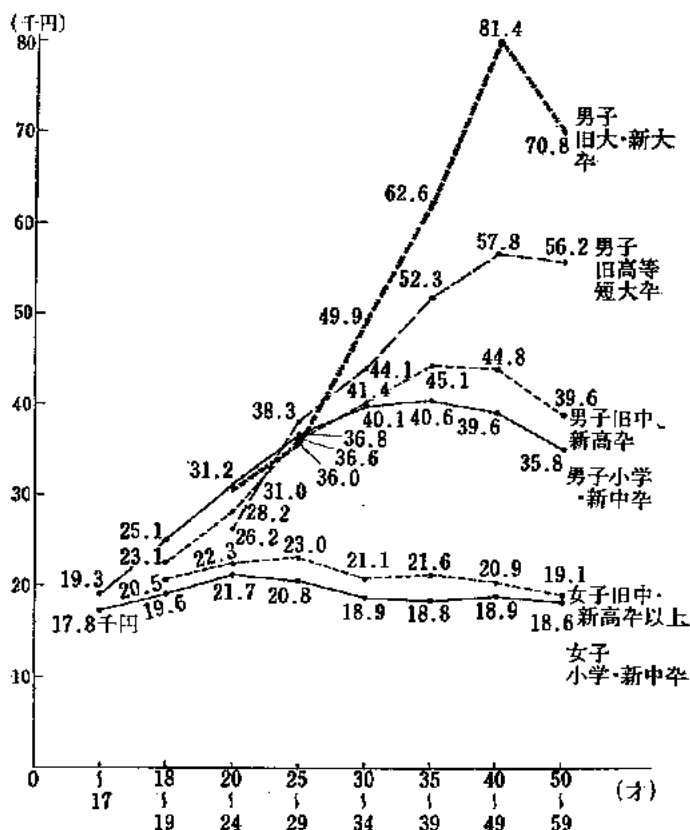
文部省——大学卒業生就職状況調査

旧中・新高卒以上では25～29才層がもっとも高く23,000円、最低は50～59才層の19,100円である。

男子についてみると小学・新中卒、および旧中・新高卒では39才までは年令とともに賃金も上昇しているが40才を境に低下している。この場合、学歴の低い方が賃金低下のカーブが急である。

旧大、新大卒では49才まで年令とともに上昇の一途をみせており、学歴間の格差が大きく拡大している。(図70)

図70 中途採用者の初任賃金（平均月間所定内給与）
（1968年6月）



労働省——賃金構造基本統計調査

女子中途採用者の初任賃金のピークが20～29才で以後は低下したまま、横ばいに近い状態をみせているのは中高年婦人の就職の中に無技能、無経験な者の多いことも影響していると考えられる。

(4) 男女賃金格差

1968年の1人平均月間給与総額について男女格差をみると、男子の賃金

(65,595円)を100とした場合、女子(31,553円)は48.1となる。(注)

これを定期給与と特別給与とに分けてみると定期給与では48.6、特別給与では46.4となり、特別給与の格差の方が大きい。男女賃金格差を最近のうごきでみると、定期給与はほぼ横ばいである。しかし特別給与は縮小傾向にあり、この結果現金給与総額は概ね縮小傾向にあるといえよう。(表71)

表71 男女賃金格差の推移(規模30人以上)

(男子=100)

年	現金給与総額	定期給与	特別給与
1964	46.7	47.5	43.6
1965	47.8	48.7	44.8
1966	48.0	48.8	45.1
1967	47.6	48.3	45.1
1968	48.1	48.6	46.4

労働省——毎月勤労統計調査

産業別に男女の賃金格差をみると、もっとも格差の大きい産業は不動産業(39.1)で、ついで鉱業(42.8)、製造業(44.0)、建設業(44.2)等の順になっている。比較的格差の小さい産業は運輸通信業(62.0)、電気、ガス、水道業(56.8)、卸売業、小売業(51.6)等である。前年とくらべると金融、保険業で格差が拡大しているほかはいずれも縮小している。

女子雇用者の多い製造業についてさらにくわしくみると、格差の大きいのは繊維工業(42.5)、パルプ、紙、紙加工品製造業(43.2)、衣服、その他の繊維製品製造業(43.7)等で、精密機械器具製造業(54.2)、家具、装備品製造業(52.5)等では、格差がやや小さい。(表72)

注) わが国ではまだ年功序列賃金体系がひろく行なわれており、賃金が仕事の質や量以外の要素にもとづいてきめられる場合が多い。したがって、ここでの男女別賃金格差は、年令や勤続年数、地位、職種などにみられる労働者分布の男女間の差や、時間外手当、諸手当の額に影響する勤務条件の男女間の差(例えば超過労働時間の違い)などの諸要素による相違をも含んだものである。

表72 産業別男女賃金格差の推移（現金給与総額）（規模30人以上）

（男子=100）

産 業	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年
総 数	46.7	47.8	48.0	47.6	48.1
鉱 業	40.8	41.4	41.2	41.9	42.8
建 設 業	43.4	45.3	45.5	44.2	44.2
製 造 業	43.8	44.7	44.4	43.4	44.0
食 料 品 製 造 業	39.7	40.5	41.3	41.1	44.0
たばこ製造業	68.4	67.5	66.7	66.7	
織 維 工 業	41.9	43.6	43.1	42.0	42.5
衣服, その他の繊維製品製造業	42.2	43.0	42.9	43.3	43.7
木材, 木製品製造業	46.8	47.0	47.5	47.2	48.3
家具, 装備品製造業	50.2	50.8	51.6	51.9	52.5
パルプ, 紙, 紙加工品製造業	42.7	44.3	44.2	43.5	43.2
出版, 印刷, 同関連産業	50.0	51.0	50.8	51.9	50.3
化 学 工 業	46.2	47.1	48.1	47.0	47.5
石油製品, 石炭製品製造業	44.2	44.1	45.1	43.8	44.5
ゴム製品製造業	48.3	49.6	49.1	47.8	47.3
なめしがわ, 同製品, 毛皮製造業	49.6	49.9	50.3	46.0	45.2
窯業, 土石製品製造業	43.8	45.1	45.0	43.3	43.9
鉄 鋼 業	46.9	48.1	47.8	47.0	47.9
非鉄金属製造業	48.3	49.5	49.1	48.0	48.4
金属製品製造業	50.6	50.7	50.2	48.5	48.4
一般機械器具製造業	49.0	50.7	50.5	48.6	49.1
電気機械器具製造業	48.1	49.8	50.0	47.3	47.8
輸送用機械器具製造業	48.2	50.0	49.9	49.5	50.2
精密機械器具製造業	52.7	54.0	55.0	53.6	54.2
卸 売 業, 小 売 業	49.3	50.0	50.4	51.4	51.6
金 融, 保 險 業	48.0	47.5	47.1	47.0	46.0
不 動 産 業	43.1	43.3	42.8	38.5	39.1
運 輸 通 信 業	58.4	60.4	60.6	60.8	62.0
電 気, ガ ス, 水 道 業	58.8	58.3	57.6	56.4	56.8

労働省——毎月勤労統計調査

男女の賃金格差を年齢階級別にみると、すでに図62でみたように男女別の年齢賃金カーブに相違があるため17才以下では92.3と小さいが、50才になるまで年齢の高まりとともに格差は大きくなっている。なお、50～59才層では、若干縮小するがそれでも男子の半分に達しない。(表73)

表73 年齢階級別1人平均月間給与額の男女格差の推移

(男子=100)

年齢階級	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年
17才以下	95.1	96.5	92.5	96.4	92.3
18 ～ 19	79.9	83.1	83.5	82.4	79.5
20 ～ 24	68.8	71.5	71.3	71.9	72.0
25 ～ 29	58.7	61.0	60.4	60.3	60.7
30 ～ 34	52.1	53.5	52.2	50.1	49.6
35 ～ 39	45.3	47.9	48.1	45.3	46.1
40 ～ 49	39.8	41.5	42.5	41.4	41.9
50 ～ 59	41.5	43.2	45.0	44.2	44.1
60才以上	50.2	52.6	52.7	54.6	56.4

労働省——賃金構造基本統計調査

2 労働時間と労働日数

1968年の女子の月間総実労働時間は、178.8時間（前年179.4時間）で、年年減少傾向にある。内訳は所定内労働時間が171.6時間（前年172.3時間）、所定外労働時間が7.2時間（前年7.1時間）である。最近5年間の推移をみると所定内労働時間は年年減少しているが所定外労働時間は、ここ3年間わずかずつではあるが増加の傾向をみせている。(表74)

男子の労働時間を100とすると、女子の総実労働時間数は90.3（前年90.2）、所定内労働時間数では97.9（前年98.2）、所定外労働時間数では30.8（前年30.3）となっており、所定外労働時間は前年より若干増加したが、男子にくらべるとかなり少ない。なお最近5年間の推移は表75のとおりである。

表74 1人平均月間実労働時間数および出勤日数の推移

(規模30人以上)

年	月 間 実 労 働 時 間 数						出 勤 日 数	
	総実労働時間数		所 定 内		所 定 外		出 勤 日 数	
	女	男	女	男	女	男	女	男
1964	時間 183.1	時間 201.0	時間 175.4	時間 177.8	時間 7.7	時間 23.2	日 23.2	日 23.9
1965	181.4	197.8	174.7	177.1	6.7	20.7	23.2	23.8
1966	181.4	196.1	174.4	176.4	7.0	21.7	23.1	23.7
1967	179.4	198.8	172.3	175.4	7.1	23.4	23.0	23.7
1968	178.8	198.6	171.6	175.2	7.2	23.4	22.9	23.6

注) 1967年に調査対象のサンプル替えが行なわれたのでその前後には若干の断層がある。
労働省——毎月勤労統計調査

表75 労働時間および出勤日数の男女格差 (規模30人以上)

(男子=100)

年	月 間 実 労 働 時 間 数			出 勤 日 数
	総実労働時間数	所 定 内	所 定 外	
1964	91.1	98.7	33.2	97.1
1965	91.7	98.6	32.4	97.5
1966	91.2	98.9	32.3	97.5
1967	90.2	98.2	30.3	97.0
1968	90.3	97.9	30.8	97.0

労働省——毎月勤労統計調査

女子の労働時間を産業別にみると、比較的長いのは卸売業、小売業(187.4時間)、鉱業(180.5時間)、建設業(180.0時間)等で、逆に短いのは金融、保険業(160.7時間)、不動産業(170.9時間)、電気、ガス、水道業(172.5時間)等である。前年にくらべて大きく労働時間が減少したのは不動産業(3.2時間減)、製造業(1.3時間減)、鉱業(1時間減)等で逆に増加したのは電気、ガス、水道業(1.9時間増)、金融、保険業(1.5時間増)、建設業(1.5時間増)等である。

過去5年間のうごきを見ると大幅に労働時間が減少しているのは、金融、保険業の7.2時間、不動産業の5.3時間、製造業の4.6時間等である。逆に労働時間の増加している産業は建設業、電気、ガス、水道業等である。(表76)

表76 産業別にみた女子の労働時間(総実労働時間数)
(規模30人以上)(時間)

産 業	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年
鉱 業	183.0	181.3	181.8	181.5	180.5
建 設 業	176.7	184.8	183.3	178.5	180.0
製 造 業	183.9	181.8	182.0	180.6	179.3
卸売業、小売業	189.6	188.7	189.3	187.7	187.4
金融、保険業	167.9	166.5	164.7	159.2	160.7
不動産業	176.2	177.0	173.4	174.1	170.9
運輸通信業	177.3	175.2	175.3	174.8	174.2
電気、ガス、水道業	170.4	170.6	168.9	170.6	172.5

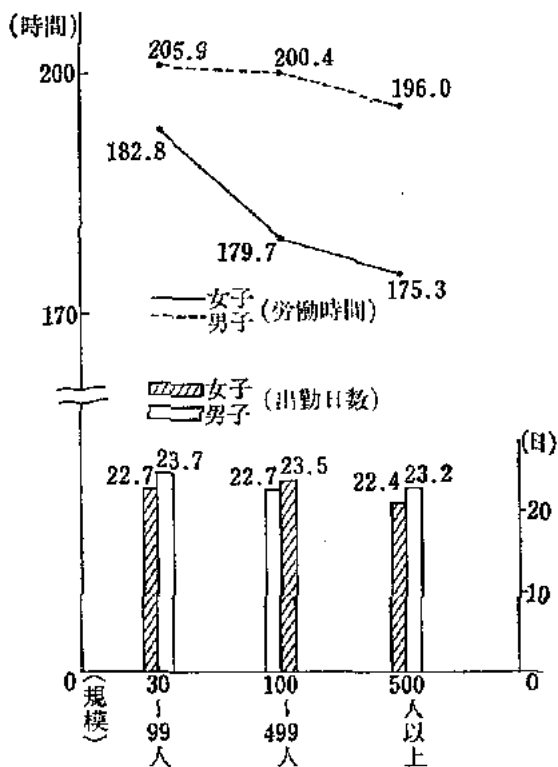
注) 1967年に調査対象のサンプル替えが行なわれたのでその前後には若干の断層がある。
労働省——毎月勤労統計調査

1968年女子の平均月間出勤日数は、22.9日で前年より0.1日減少している。男子の出勤日数を100とすると女子は97.0(前年97.0)で前年とくらべると横ばいの状態である。

女子の月間総実労働時間数を製造業について規模別にみると500人以上規模では175.3時間、100～499人規模では179.7時間、30～99人規模では182.8時間となっており、規模が小さくなるほど労働時間が長くなっている。

出勤日数についてみると500人以上規模では22.4日、100～499人規模、30～99人規模ではともに22.7日となっている。(図77)

図77 規模別1人平均月間実労働時間数および出勤日数
(1968年製造業)



労働省——毎月勤労統計調査

Ⅳ 婦人の労働保護と福祉

1 保護法規

女子の労働条件、とくに母性をまもるために、現在次のような規定がもうけられている。

(1) 労働基準法に定められている婦人の保護

○男女同一賃金の原則（第4条）

女子であることを理由に、賃金について男子と差別をつけてはならない。

○時間外労働の制限および休日労働の禁止（第61条）

女子には、原則として、1日2時間、1週6時間、1年150時間をこえて時間外労働をさせ、または、休日に労働させてはならない。（注18才未満の者については、男女を問わず、原則として時間外労働および休日労働を禁止している。〔第60条〕）

○深夜業の禁止（第62条）

原則として、午後10時から午前5時までの深夜には、女子を使用してはならない。ただし、農林・畜産・水産の事業、病院等保健衛生の事業、旅館飲食店等接客・娯楽の事業（18才以上の者に限る）、電話交換の事業その他命令で定める一定の業務については、深夜業禁止の規定が適用されない。

○危険有害業務の就業制限（第63条）

女子に、運転中の機械や動力伝導装置の危険な部分の掃除、注油、修繕をさせること、運転中の機械や動力伝導装置のベルトのかけはずしを行なわせること、起重機を運転させること、有害物のガス、蒸気、粉じ

んの発散する場所で作業させることなど危険有害な業務に就かせてはならない。また、女子に一定の重量以上の物を取扱わせてはならない。

○坑内労働の禁止（第64条）

女子を坑内で労働させてはならない。

○産前産後の休業（第65条）

6週間以内に出産予定の女子が請求した場合には、就業させてはならない。産後6週間を経過しない女子は、原則として就業させてはならない。

○妊婦の軽易業務転換（第65条）

妊娠中の女子が請求した場合には、軽易な業務に転換させなければならない。

○育児時間（第66条）

生後1年未満の生児を育てる女子が請求した場合には、休憩時間のほかに、1日2回各各少なくとも30分の育児時間を与えなければならない。

○生理休暇（第67条）

生理日の就業が著しく困難な女子や、生理に有害な業務に就業している女子が生理休暇を請求した場合には就業させてはならない。

○帰郷旅費（第68条）

解雇された女子が、14日以内に帰郷する場合に必要な旅費は、原則として、使用者が負担しなければならない。

○その他

以上のほかにも、産前産後の解雇制限（第19条）、出産を理由とする賃金の非常時払（第25条）、強制労働の禁止（第5条）、中間搾取の排除（第6条）、前借金相殺の禁止（第17条）、寄宿舎生活の自治（第94条）などの女子に関係の深い規定がもうけられている。

(2) 健康保険法に定められている母性給付

○分娩費（第50条第1項）

被保険者が分娩した場合には、被保険者の標準報酬月額半額の半額に相当する金額（6,000円に満たない場合には6,000円）が支給される。

○出産手当金（第50条第2項）

被保険者が分娩の日前42日、分娩の日以後42日以内に、労働しなかった場合には、その期間1日について標準報酬日額の100分の60に相当する金額が支給される。

○育児手当金（第50条の2）

被保険者が分娩し、引き続いてその生児を育てる場合には、2,000円が支給される。

○その他

日雇労働者健康保険法には、分娩費（第16条の4）および出産手当金（第16条の5）についての規定がもうけられている。

2 母 性 保 護

(1) 母性保護規定の実施状況

労働省では、労働基準法に規定されている母性保護規定の実施状況をみるため、1952年以来、毎年女子保護実施状況調査を行なっている。この調査の対象は、農林水産業および公務を除く全産業の規模30人以上の事業所であるが、以下1968年の調査結果にみられる母性保護規定実施の概要である。

産前産後休業の状況

1968年中における出産者の割合は、女子労働者全体の2.3%（前年2.3%）有夫者中に占める割合は7.4%（前年7.8%）であった。また、女子労働者の出産のうち、死産が占める割合は4.2%（前年4.3%）であった。

有夫者中に占める産前休業者の割合は7.5%でこれを産業別にみると、

運輸通信業 (12.1%)，サービス業 (11.4%) 等で高く，建設業 (2.4%)，鉱業 (2.9%)，金融，保険業 (3.5%) 等で低くなっている。

規模別にみると規模が大きくなるほど割合が高くなっている。(表78)

表78 有夫者の中に占める産前休業者の割合

(%)

区 分	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年
総 数	8.4	8.9	6.0	8.0	7.5
鉱 業	2.7	3.7	2.8	2.9	2.9
建 設 業	1.8	2.3	1.4	1.8	2.4
製 造 業	9.0	8.8	5.9	8.1	7.0
卸売業，小売業	6.2	6.6	5.1	6.2	7.3
金 融，保 険 業	3.5	4.5	3.7	3.3	3.5
不 動 産 業	3.6	3.1	3.0	4.4	6.1
運 輸 通 信 業	14.0	15.9	10.4	12.7	12.1
電 気，ガ ス，水 道 業	10.8	7.3	6.3	6.8	8.3
サ ー ビ ス 業	13.1	11.3	7.5	10.9	11.4
500 人 以 上	16.0	14.7	10.5	12.4	12.1
100 ～ 499 人	9.4	9.3	6.1	8.3	7.7
30 ～ 99 人	6.2	6.2	4.3	5.7	5.2

注) 各年とも1月1日現在の有夫者数=100

労働省——女子保護実施状況調査

なお，産前休業者の1人平均休業日数は36.7日（前年36.1日），産後休業者の休業日数は47.0日（前年46.3日）であった。

妊娠または出産による退職状況

1968年1年間の妊娠，または出産による退職者の割合は妊産婦（1968年1月1日～12月31日までに出産した者，および妊娠していた者）の46.6%（前年46.6%）であった。

これを産業別にみると，不動産業 (76.2%)，卸売業，小売業 (67.9%)，製造業 (54.8%) 等で高く，サービス業 (20.7%)，運輸通信業 (24.1%) 等で低くなっている。

規模別にみると，小規模事業所ほど退職者の割合が高くなっている。(表79)

表79 産業別、規模別にみた妊娠または出産による退職者の割合の推移

(%)

区 分	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年
総 数	46.7	49.3	52.8	46.6	46.6
鉱 業	30.7	31.6	50.9	34.4	35.4
建設業	56.3	50.9	41.2	58.4	48.9
製造業	55.8	58.3	60.7	55.9	54.8
卸売業、小売業	71.4	64.2	77.4	69.0	67.9
金融、保険業	59.3	41.8	51.0	48.1	48.9
不動産業	64.5	82.7	75.2	77.8	76.2
運輸通信業	27.3	28.7	22.3	20.0	24.1
電気、ガス、水道業	33.3	49.8	33.8	43.9	32.2
サービス業	22.7	26.1	29.6	19.6	20.7
500 人 以 上	45.3	44.4	45.2	44.5	45.0
100 ～ 499 人	47.7	49.3	49.7	45.7	45.1
30 ～ 99 人	53.2	54.9	61.6	50.1	50.7

注) 妊娠婦数=100

労働省——女子保護実施状況調査

退職の時期をみると、産前休業に入る前に退職した者が約4割、産後に退職した者が約半数を占めている。(表80)

表80 退職時期別にみた妊娠または出産による退職者の割合の推移 (%)

区 分	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年
妊娠又は出産による退職者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産前休業前の退職者	38.6	36.5	48.3	41.8	41.6
産前休業中の退職者	3.5	5.5	10.3	11.1	9.1
産後休業中の退職者	10.3	8.0			
産後休業後の退職者	47.6	50.0	41.4	47.1	49.1

注 1) 妊娠婦数=100

2) 1968年の100.0は退職時期不明を含む。

労働省——女子保護実施状況調査

育児時間の状況

1968年中に出産し、引き続いて勤務している者のうち、育児時間を請求した者の割合は20.4%（前年23.7%）であった。

これを産業別にみると、運輸通信業（54.5%）、鉱業（46.0%）、金融、保険業（30.7%）等で高く、卸売業、小売業（0.5%）、不動産業（9.7%）等で低くなっている。最近5年間のうごきをみると、建設業、不動産業、電気、ガス、水道業、鉱業等で高くなっているほかいずれの産業において低下しており、なかでも卸売業、小売業、製造業、サービス業の低下が大きい。

規模別にみると大規模事業所ほど育児時間請求者の割合が高い。また最近5年間のうごきをみるといずれの規模でも低下している。（表81）

表81 産業別、規模別にみた育児時間請求者の割合の推移 (%)

区 分	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年
総 数	26.8	28.8	24.3	23.7	20.4
鉱 業	45.3	45.4	51.7	22.2	46.0
建 設 業	6.8	9.8	20.8	—	20.7
製 造 業	17.3	16.6	15.5	13.4	11.9
卸売業、小売業	13.4	20.6	12.0	2.5	0.5
金 融、保 険 業	35.9	43.2	32.0	31.0	30.7
不 動 産 業	2.0	8.9	4.3	19.0	9.7
運 輸 通 信 業	62.9	67.5	57.7	60.0	54.5
電 気、ガ ス、水 道 業	13.1	15.9	25.4	22.6	23.0
サ ー ビ ス 業	25.6	26.9	18.7	16.5	17.0
500 人 以 上	37.5	37.4	36.1	32.6	30.7
100 ～ 499 人	23.7	22.9	20.2	20.3	18.4
30 ～ 99 人	21.0	29.1	19.5	19.8	13.0

注) 産婦数=100

労働省——女子保護実施状況調査

なお、育児時間は1日2回各30分の者が42.7%、1日2回30分をこえる者（労働基準法の基準を上回るもの）が57.3%であった。

産前における軽易業務転換の状況

妊婦のうち軽易業務に転換した者の割合は10.8%で前年(9.0%)より高まった。

これを産業別に最近5年間のうごきをみると、運輸通信業、金融、保険業、鉱業等では高まりをみせているが、他の産業ではいずれも低下している。

また規模別にみると、大規模事業所ほど軽易業務転換の割合が低い。
(表82)

表82 産業別、規模別にみた軽易業務転換者の割合の推移 (%)

区 分	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年
総 数	12.0	12.4	9.9	9.0	10.8
鉱 業	5.1	4.1	—	—	6.5
建 設 業	1.8	—	0.4	0.1	0.5
製 造 業	12.7	11.8	11.4	9.5	8.8
卸売業、小売業	5.4	9.2	10.5	5.0	4.8
金 融、保 険 業	0.4	0.4	0.3	0.4	5.0
不 動 産 業	5.6	—	—	7.8	—
運 輸 通 信 業	12.6	19.7	9.1	10.4	26.0
電気、ガス、水道業	3.1	2.2	2.9	10.2	1.6
サ ー ビ ス 業	14.2	13.9	9.1	12.8	9.0
500 人 以 上	7.8	8.7	8.6	5.3	5.8
100 ～ 499 人	11.5	13.8	7.8	9.6	11.4
30 ～ 99 人	14.7	14.0	13.0	11.9	15.0

注) 妊婦数=100

労働省——女子保護実施状況調査

生理休暇の状況

1968年中に1回以上生理休暇を請求した者の割合は23.2%である。

産業別では運輸通信業(55.5%)でもっとも高く、サービス業(11.0%)で低い。

規模別にみると大規模事業所ほど請求者の割合が高い。

1人当たりの年間平均休暇回数は5.6回、休暇日数は8.1日、1回平均の休暇日数は1.4日である。(表83)

表83 産業別、規模別にみた生理休暇請求状況 (1968年)

区 分	請求者の割合	年間平均 休暇回数	年間平均 休暇日数	1回の平均 休暇日数
	%	回	日	日
総 数	23.2	5.6	8.1	1.4
鉱 業	21.3	6.4	6.4	2.0
建 設 業	14.1	5.5	6.5	1.2
製 造 業	23.2	4.9	6.1	1.2
卸売業、小売業	14.4	5.5	6.2	1.1
金融、保険業	15.4	4.5	5.6	1.3
不動産業	21.3	6.5	8.5	1.3
運輸通信業	55.5	7.9	14.6	1.9
電気、ガス、水道業	25.7	4.9	7.1	1.5
サービス業	11.0	4.6	5.9	1.3
500 人 以 上	30.4	6.0	9.1	1.5
100 ～ 499 人	23.7	5.5	8.0	1.5
33 ～ 99 人	16.5	5.3	6.9	1.3

労働省—女子保護実施状況調査

(2) 社会保険による母性給付

健康保険法あるいは各種共済組合法に規定されている母性給付としては、分娩費（一部共済組合では「出産費」という）、出産手当金および育児手当金等があることは前述した。1968年の社会保障統計年報によると、1967年4月から1968年3月までの一年間の分娩費給付決定件数は273,524件であった。

健康保険の女子被保険者千人当たりの分娩費給付決定件数は政府管掌健康保険（以下「政管健保」という）では34.5件、組合管掌健康保険（以下「組合健保」という）では23.8件となっている。

分娩費の1人当たり平均給付額は政管健保で8,254円、組合健保で11,936円、日雇健保で4,000円等となっている。

一方、出産手当金は政管健保で151,220件、組合健保で52,306件、日雇健保で1,172件給付されており、1人当たりの平均給付金額は政管健保が59日分支給で21,630円、組合健保が55日分支給で26,630円、日雇健保が20日分支給で6,312円等となっている。(表84, 85, 86)

表84 健康保険等による母性給付年間決定件数

(件)

区 分	分娩費(出産費)	出産手当金	育児手当金
計	273,524	—	—
政府管掌健康保険	154,793	151,220	148,865
組管管掌健康保険	54,608	52,306	52,219
日雇労働者健康保険	1,341	1,172	—
※国家公務員共済組合	11,908	—	不明
地方公務員等共済組合	38,897	—	〃
※公共企業体職員等共済組合	8,704	—	〃
※私立学校教職員共済組合	3,228	—	〃
船員保険	45	43	43

注) ※では分娩費を出産費と称す。

総理府——社会保障統計年報 (1968年)

表85 健康保険等による1件平均母性給付金額

(円)

区 分	分娩費(出産費)	出産手当金
政府管掌健康保険	8,254	21,630(59日分)
組管管掌健康保険	11,936	26,630(55日分)
日雇労働者健康保険	4,000	6,312(20日分)
※国家公務員共済組合	28,122	—
地方公務員等共済組合	30,517	—
※公共企業体職員等共済組合	29,796	—
※私立学校教職員共済組合	25,762	—
船員保険	7,800	18,162(67日分)

注) ※では分娩費を出産費と称す。

総理府——社会保障統計年報 (1968年)

表86 健康保険女子被保険者千人当たり分給費給付件数の推移

(件)

区 分	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年
政府管掌健康保険	28.9	31.6	33.6	27.7	34.5
組合管掌健康保険	20.5	21.6	23.1	19.3	23.8

注) 各年とも前年4月から各年の3月までの数字である。

総理府——社会保障統計年報 (1968年)

3 労働衛生

労働基準法は、一定の事業について使用者が原則として年1回、事業の種類によっては年2回以上の定期健康診断を実施すべきことを規定している。

労働省の定期健康診断結果報告によって最近のうごきをみると罹病率は下降の傾向をたどっている。

1968年の女子の罹病率は4.1%、男子は6.5%で、男子の罹病率は女子にくらべるとかなり高くなっている。

疾病総数のうち呼吸器系結核の罹病率は女子0.5%、男子1.0%である。

(表87)

表87 罹病率の推移

(%)

年	疾 病 総 計		うち呼吸器系の結核	
	女	男	女	男
1964	5.0	6.7	0.7	1.4
1965	4.7	6.7	0.7	1.4
1966	4.8	6.8	0.7	1.3
1967	4.2	6.5	0.6	1.1
1968	4.1	6.5	0.5	1.0

注) 罹病率 = $\frac{\text{罹病者数}}{\text{受診者数}}$

労働省——定期健康診断結果報告

表88 産業別女子罹病率 (1968年)

(%)

区 分		疾 病 統 計	呼吸器系結核
計		4.1	0.5
製 造 業	小 計	4.2	0.5
	食 料 品 製 造 業	3.6	0.6
	繊維工業繊維製品製造業	3.8	0.4
	木材, 木製品, 家具製造業, パルプ, 紙製造, 印刷, 製 本業	4.4	0.6
	化 学 工 業	6.0	0.5
	窯業土石製品製造業	3.5	0.7
	鉄 鋼 業	7.6	1.2
	非 鉄 金 属 製 造 業	4.2	0.4
	金 属 製 品 製 造 業	3.7	0.6
	機 械 器 具 製 造 業	4.0	0.4
	電 気, ガ ス, 水 道 業	3.7	0.5
	そ の 他 の 製 造 業	4.4	0.5
	鉱 業	8.4	0.5
	建設業	3.6	0.5
運輸 倉庫 郵便 通信 娯楽 教育 保健 接客 清掃 官公 署	輸 送 業	3.9	0.6
	貨 物 取 扱 業	4.1	0.5
	農 林 業	7.9	0.5
	畜 産 業	2.7	0.3
	商 業	3.8	0.1
	金 融 業	3.3	0.5
	映 画 演 劇 業	5.0	0.6
	通 信 業	3.4	0.5
	教 育 研 究 業	7.0	0.5
	保 健 衛 生 業	4.8	0.7
	客 運 業	2.4	0.4
	掃 除 業	6.2	1.6
	官 公 署	9.8	0.6

注) 罹病率 = $\frac{\text{罹病者数}}{\text{受診者数}}$

労働省——定期健康診断結果報告

また女子の罹病率の高い産業は、鉱業 (8.4%)、農林業 (7.9%)、教育研究業 (7.0%)、清掃と殺業 (6.2%) 等である。また、製造業の中では鉄鋼業、化学工業等で罹病率が高くなっている。(表88)

4 労働災害

女子労働者は、危険有害業務への就業を禁止されているので、女子の労働災害は男子にくらべてはるかに少ない。1968年1年間における女子労働者の死亡者数と休業8日以上の死傷者数の総計は39,535人であり、産業別内訳をみると、製造工業が22,338人で最も多く、建設事業の8,344人がこれについており、この2業種で8割近く (77.6%) を占めている。(表89)

表89 産業別労働死傷災害発生状況 (1968年) (人)

区 分	死 傷 者 数		
	女	男	年 少 者
計	39,535	336,520	10,388
製 造 工 業	22,338	115,821	6,589
鉱 業	767	29,255	54
建 設 事 業	8,344	96,974	2,404
運 輸 事 業	1,053	31,104	405
貨物取扱事業	764	23,495	121
林 業	1,044	16,981	124
その他の事業	5,225	20,890	691

注) 休業8日以上の死傷者数である。

労働省——死傷病報告

5 福祉施設

労働省では、1953年から地方公共団体に補助金を交付して「働く婦人の家」の設置をすすめており、現在、19カ所に設置されている。(表90)

「働く婦人の家」は中小企業に働く婦人と勤労者家庭の主婦の生活をより豊かにするための施設で、相談室、談話室、図書室、託児室、講習室、展示室、割ぼう室、洗たく室、宿泊室などを備え、つぎのような事業が運

表90 働く婦人の家設置一覽

(1968年度末現在)

名 称	所 在 地
苫小牧市勤労婦人センター	北海道苫小牧市旭町
日立市婦人の家	茨城県日立市鮎川町
群馬県働く婦人の家	群馬県桐生市織姫町
八王子市婦人センター	東京都八王子市子安町
神奈川県勤労婦人会館	神奈川県川崎市南幸町
見附市働く婦人の家	新潟県見附市学校町
宇ノ気町働く婦人の家	石川県河北群宇ノ気町宇気
七尾市婦人センター	石川県七尾市袖江町八部
福井県勤労婦人会館	福井県鯖江市三六町
山梨県働く婦人の家	山梨県山梨市小原西
長野県岡谷婦人の家	長野県岡谷市本町
愛知県尾西勤労婦人ホーム	愛知県尾西市東五城大平裏
大阪府立勤労婦人ホーム	大阪府岸和田市西之内町
兵庫県働く婦人の家	兵庫県西脇市西脇荻ヶ瀬
神戸市働く婦人の家	兵庫県神戸市長田区日吉町
倉敷市立児島働く婦人の家	岡山県倉敷市児島小川
福山市婦人福祉会館	広島県福山市草戸町井上新開
今治市働く婦人の家	愛媛県今治市今治村甲
福岡県婦人の家	福岡県北九州市八幡区本町

営されている。

- ① 相談業務
- ② 家庭生活技術の指導
- ③ 託児室の運営（主として母親が「働く婦人の家」を利用している間の託児。働く母親のための託児をしている施設もある。）

- ④ グループ活動の指導，援助
- ⑤ 宿泊やレクリエーション活動
- ⑥ 講演会，講習会，座談会等の開催
- ⑦ 資料や器具などの展示

V 婦人の職業訓練

職業訓練法に基づく職業訓練は、公共職業訓練と事業内職業訓練とに大別される。またこの他に就職の困難な中高年令層の女子失業者等を対象とした家事サービス職業訓練がある。

公共職業訓練

公共職業訓練は、都道府県が設置する一般職業訓練所、雇用促進事業団が設置運営する総合職業訓練所および主として国が設置し都道府県に運営を委託している身体障害者職業訓練所において行なわれる。

1968年における各訓練所の設置状況をみると、求職者に対して職業に必要な基礎的知識および技能を付与する一般職業訓練所は全国に321所、求職者だけでなく雇用労働者をも対象に主として専門的な技能に関する職業訓練を行なう総合職業訓練所は全国に75所、身体障害者職業訓練所は10所である。

以上の各種職業訓練所に在所している者61,861人(1968年4月30日現在)のうち女子は7,598人(12.3%)である。

事業内職業訓練

事業内職業訓練は、事業主がその雇用する労働者に対して行なう職業訓練であり、事業主が単独で行なう単独職業訓練と、事業主が共同して行なう共同職業訓練とに分けられる。労働省令で定める事業内職業訓練の基準にしたがって行なわれ、そのうち都道府県知事の認定を受けたものは、認定職業訓練と呼ばれ、国、地方公共団体等により各種の援助が講じられている。

1968年4月末現在における認定職業訓練の実施状況は、単独職業訓練実

施事業所464所，共同職業訓練実施団体702団体（団体構成事業所数53,322所），訓練生総数 84,317 人である。なお，訓練生中 18 才未満の者が 7 割（69.9%）を占めている。

女子訓練生は8,274人で訓練生総数中に占める割合は9.8%である。

女子訓練生を職種別にみると洋裁工がもっとも多く 6,872 人，ついで洋裁工の 1,140 人となっており，この 2 職種に女子訓練生の 97% が集中している。なおその他には，紡機調整工，織機調整工，ドビー及びターペット織機調整工等の職種に女子訓練生がいる。

家事サービス職業訓練

家事サービス職業訓練は，就職の困難な女子失業者等を対象として家事サービス職業への就職を促進することを目的として行なわれているもので，都道府県が国の補助金により職業訓練所を設置し実施しているものである。現在，東京，神奈川，愛知，大阪，兵庫，広島，福岡，長崎の 8 カ所に設置されており，個人家庭の家事使用人，会社，工場，病院等の随婦，看護補助者等として就職している。（表91）1968年度の訓練生の平均年齢は42.7才である。

なお，家事サービス職業訓練所では1965年よりホームヘルパー（事業場に雇用されて，従業員の家庭で家事担当者に病気，出産等があった際派遣

表91 家事サービス職業訓練所設置一覧（1968年度末現在）

訓 練 所 名	所 在 地
東京都家事サービス公共職業補導所	東京都新宿区戸山町
神奈川県立家事サービス職業訓練所	横浜市西区紅葉ヶ丘
愛知県家事サービス職業訓練所	名古屋市昭和区御器所町字木市
大阪府立家事サービス職業訓練所	大阪市天王寺区生玉前町
兵庫県立神戸家事サービス職業補導所	神戸市須磨区行平町
広島県広島家事サービス職業補導所	広島市宇品町御幸通
福岡県福岡家事サービス訓練所	福岡市大字千早
長崎県佐世保家事サービス訓練所	佐世保市千足町

されて家事を代行する者)の養成訓練も行なっている。訓練期間は1ヵ月以上である。

短期職業講習会

労働省婦人少年局では、中高年令婦人に対し職業能力を付与し就職を容易にするとともに中高年令婦人の適職の開拓に資するため1967年度より短期職業講習会を実施している。

この講習会は婦人少年室が実施主体となって、中高年令婦人に適する職種について行なわれる。

1968年度は東京、大阪、福岡の各婦人少年室が医療事務について、神奈川、愛知の婦人少年室では経理事務について、それぞれ2週間(66時間)の講習会を実施し、前者で115名、後者で57名の者が受講終了した。

なお、受講者の平均年齢は39.1才で既婚者が9割(89.4%)を占めている。

Ⅵ 労働組合の中の婦人

1968年6月末現在の全国単位労働組合数は、56,535組合で、これに加入している組合員数は1,077万人である。このうち、女子組合員数は297万5千人で、前年にくらべると組合数で1,214組合（増加率2.2%）、女子組合員数で8万1千人（増加率2.8%）それぞれ増加している。

組合員総数中に占める女子の割合は27.6%（前年27.6%）で前年との比較においてはうごきはなかった。

推定組織率（雇用人総数中に占める組合員の割合）は女子28.2%、男子37.1%で、前年にくらべるといずれも上昇している。（表92）

表92 労働組合員数および推定組織率の推移（各年6月）

年	女			男			組合員総数中に占める女子の比率
	労働組合員数	雇用人数	推定組織率	労働組合員数	雇用人数	推定組織率	
1964	万人 265	万人 905	% 29.3	万人 700	万人 1,898	% 36.9	% 27.5
40 1965	277	947	29.3	730	1,967	37.1	27.5
41 1966	284	1,003	28.3	747	2,039	36.6	27.5
42 1967	289	1,043	27.7	758	2,056	36.9	27.6
43 1968	298	1,056	28.2	780	2,103	37.1	27.6

注 1) 推定組織率 = $\frac{\text{組合員数}}{\text{雇用人数}}$

2) 1964～1967年（各年6月）の雇用人数は時系列接続用数字である。

労働省——労働組合基本調査

総理府——労働力調査

産業別に女子の推定組織率をみると、運輸通信電気ガス水道業がもっとも高く63.0%、ついで製造業（30.8%）、建設業（30.1%）、鉱業（29.8%）等となっている。（表93）

表93 産業別、男女別労働組合推定組織率
(1968年6月) (%)

産 業	女	男
全 産 業	28.2	37.1
農 林 狩 猟 業	7.9	33.7
漁業水産養殖業	7.6	25.6
鉱 業	29.8	69.4
建 設 業	30.1	22.4
製 造 業	30.8	39.0
卸小売金融 保険不動産業	20.5	16.4
運輸通信電気 ガス水道業	63.0	69.1
サ ー ビ ス 業	20.2	30.9
分類不能の産業	—	—

注) 推定組織率 = $\frac{\text{組合員数}}{\text{雇用者数}}$

労働省——労働組合基本調査
総理府——労働力調査

(千人)

年令階級別将来人口 (1970~1985年)

(附表1)

年令階級	1970年(昭和45年)			1975年(昭和50年)			1980年(昭和55年)			1985年(昭和60年)		
	總數	女	男	總數	女	男	總數	女	男	總數	女	男
總數	103,327	52,413	50,914	108,635	54,997	53,638	113,265	57,220	56,046	116,458	58,735	57,724
0 ~ 4才	8,218	4,009	4,209	8,658	4,223	4,435	8,288	4,042	4,245	7,459	3,633	3,821
5 ~ 9	7,794	3,807	3,987	8,183	3,995	4,188	8,631	4,213	4,418	8,261	4,032	4,229
10 ~ 14	7,798	3,810	3,989	7,779	3,801	3,978	8,169	3,993	4,179	8,616	4,207	4,409
15 ~ 19	9,088	4,453	4,635	7,780	3,804	3,976	7,762	3,795	3,966	8,151	3,984	4,167
20 ~ 24	10,915	5,359	5,556	9,054	4,442	4,612	7,755	3,796	3,959	7,737	3,788	3,949
25 ~ 29	9,356	4,636	4,720	10,864	5,342	5,521	9,019	4,432	4,587	7,725	3,787	3,938
30 ~ 34	8,430	4,207	4,223	9,305	4,617	4,687	10,815	5,327	5,488	8,979	4,419	4,560
35 ~ 39	8,165	4,109	4,056	8,374	4,186	4,188	9,255	4,600	4,655	10,757	5,307	5,450
40 ~ 44	7,347	3,720	3,627	8,037	4,077	4,010	8,305	4,158	4,146	9,178	4,570	4,608
45 ~ 49	5,850	3,195	2,654	7,239	3,676	3,563	7,980	4,035	3,945	8,195	4,115	4,080
50 ~ 54	4,795	2,646	2,149	5,716	3,104	2,582	7,084	3,611	3,474	7,810	3,963	3,847
55 ~ 59	4,479	2,417	2,062	4,621	2,569	2,053	5,527	3,049	2,478	6,847	3,513	3,333
60 ~ 64	3,738	1,976	1,762	4,221	2,305	1,916	4,380	2,457	1,923	5,238	2,917	2,321
65 ~ 69	2,995	1,584	1,412	3,396	1,828	1,569	3,860	2,138	1,722	4,008	2,280	1,728
70 ~ 74	2,138	1,160	978	2,548	1,378	1,170	2,927	1,601	1,326	3,329	1,874	1,455
75 ~ 79	1,289	735	554	1,627	905	721	1,973	1,085	888	2,268	1,261	1,006
80 ~ 84	664	408	256	815	478	337	1,054	596	457	1,278	715	563
85才 ~	268	182	86	369	237	132	482	293	189	624	364	269

總數	100.00	50.78	49.27	100.00	50.63	49.37	100.00	(%)	49.48	100.00	50.43	49.57
0 ~ 4才	7.95	3.88	4.07	7.97	3.89	4.08	7.32	3.57	3.75	6.40	3.12	3.28
5 ~ 9	7.54	3.68	3.85	7.53	3.68	3.86	7.62	3.72	3.90	7.09	3.46	3.63
10 ~ 14	7.55	3.69	3.86	7.16	3.50	3.66	7.21	3.52	3.69	7.40	3.61	3.79
15 ~ 19	8.80	4.31	4.49	7.16	3.50	3.66	6.85	3.85	3.50	7.00	3.42	3.58
20 ~ 24	10.56	5.19	5.38	8.33	4.09	4.25	6.85	3.35	3.50	6.64	3.25	3.39
25 ~ 29	9.05	4.49	4.57	10.00	4.92	5.08	7.96	3.91	4.05	6.63	3.25	3.38
30 ~ 34	8.16	4.07	4.09	8.57	4.25	4.31	9.55	4.70	4.85	7.71	3.79	3.92
35 ~ 39	7.90	3.98	3.93	7.71	3.85	3.86	8.17	4.06	4.11	9.24	4.66	4.68
40 ~ 44	7.11	3.60	3.51	7.44	3.75	3.69	7.33	3.67	3.66	7.88	3.92	3.96
45 ~ 49	5.66	3.09	2.57	6.66	3.38	3.28	7.05	3.56	3.48	7.04	3.53	3.50
50 ~ 54	4.64	2.66	2.08	5.26	2.89	2.38	6.25	3.19	3.07	6.71	3.40	3.30
55 ~ 59	4.34	2.34	2.00	4.25	2.36	1.89	4.88	2.69	2.19	5.88	3.02	2.86
60 ~ 64	3.62	1.91	1.70	3.89	2.12	1.76	3.87	2.17	1.70	4.50	2.50	1.99
65 ~ 69	2.90	1.53	1.37	3.13	1.68	1.44	3.41	1.89	1.52	3.44	1.96	1.48
70 ~ 74	2.07	1.12	0.95	2.35	1.27	1.08	2.58	1.41	1.17	2.86	1.61	1.25
75 ~ 79	1.25	0.71	0.54	1.50	0.83	0.66	1.74	0.96	0.78	1.95	1.08	0.86
80 ~ 84	0.64	0.39	0.25	0.75	0.44	0.31	0.93	0.53	0.40	1.10	0.61	0.48
85才	0.26	0.18	0.08	0.34	0.22	0.12	0.43	0.26	0.17	0.54	0.31	0.22

厚生省——人口問題研究所——男女年令別將來推計人口
(昭和39年推計)

付表2 労働力人口の推計 (1965~1985年)

(千人)

年齢階級	1965年 (センサス)			1970年		
	計	女	男	計	女	男
計	48,294	18,775	29,519	53,148	20,091	33,057
15 ~ 19才	4,134	2,015	2,119	4,094	2,006	2,088
20 ~ 24	7,109	3,176	3,933	8,532	3,704	4,828
25 ~ 29	6,034	1,960	4,074	6,716	2,106	4,610
30 ~ 34	6,045	1,966	4,079	6,093	1,940	4,153
35 ~ 39	5,822	2,167	3,655	6,268	2,282	3,986
40 ~ 44	4,653	2,011	2,642	5,764	2,204	3,560
45 ~ 49	3,879	1,687	2,192	4,494	1,898	2,596
50 ~ 54	3,565	1,450	2,115	3,516	1,433	2,083
55 ~ 59	2,885	1,047	1,838	3,058	1,138	1,920
60 ~ 64	2,051	685	1,366	2,209	722	1,487
65 ~ 69	1,265	384	882	1,420	411	1,009
70 ~ 74	580	157	423	672	175	497
75 ~ 79	206	54	152	236	54	182
80才~	65	17	48	76	18	58
60才~	4,169	1,298	2,871	4,613	1,380	3,233
65才~	2,117	612	1,505	2,404	658	1,746

年齢階級	1975年			1980年			1985年		
	計	女	男	計	女	男	計	女	男
計	54,998	19,868	35,130	56,116	19,414	36,702	57,081	19,054	38,027
15 ~ 19才	3,248	1,588	1,660	3,104	1,518	1,586	3,261	1,594	1,667
20 ~ 24	7,088	3,089	3,999	6,004	2,579	3,425	5,959	2,551	3,408
25 ~ 29	7,752	2,373	5,379	6,382	1,925	4,457	5,423	1,607	3,816
30 ~ 34	6,640	2,041	4,599	7,627	2,254	5,373	6,240	1,785	4,455
35 ~ 39	6,318	2,209	4,109	6,862	2,302	4,560	7,840	2,510	5,330
40 ~ 44	6,228	2,297	3,931	6,282	2,223	4,059	6,816	2,312	4,504
45 ~ 49	5,547	2,067	3,480	5,989	2,141	3,848	6,027	2,053	3,974
50 ~ 54	4,095	1,598	2,497	5,079	1,728	3,351	5,472	1,771	3,701
55 ~ 59	3,029	1,131	1,898	3,524	1,250	2,274	4,370	1,334	3,036
60 ~ 64	2,377	777	1,600	2,348	759	1,589	2,716	819	1,897
65 ~ 69	1,535	434	1,101	1,644	459	1,185	1,605	438	1,167
70 ~ 74	763	186	577	825	192	633	868	196	672
75 ~ 79	285	59	226	327	62	265	346	61	285
80才~	94	19	75	119	22	97	138	23	115
60才~	5,054	1,475	3,579	5,263	1,494	3,769	5,673	1,537	4,136
65才~	2,677	698	1,979	2,915	735	2,180	2,957	718	2,239

厚生省人口問題研究所一わが国労働力人口の将来推計 (昭和41年推計)

付表3 労働力人口の指数(推計)(1965~1985年)

年齢階級	1965年			1970年		
	計	女	男	計	女	男
計	100.0	100.0	100.0	110.1	107.0	112.0
15 ~ 19才	100.0	100.0	100.0	99.0	99.6	98.5
20 ~ 24	100.0	100.0	100.0	120.0	116.6	125.3
25 ~ 29	100.0	100.0	100.0	111.3	107.4	113.2
30 ~ 34	100.0	100.0	100.0	100.8	98.7	101.8
35 ~ 39	100.0	100.0	100.0	107.7	105.3	109.1
40 ~ 44	100.0	100.0	100.0	123.9	109.6	134.7
45 ~ 49	100.0	100.0	100.0	115.9	112.5	118.4
50 ~ 54	100.0	100.0	100.0	98.6	98.8	98.5
55 ~ 59	100.0	100.0	100.0	106.0	108.7	104.5
60 ~ 64	100.0	100.0	100.0	107.7	105.4	108.9
65 ~ 69	100.0	100.0	100.0	112.2	107.0	114.4
70 ~ 74	100.0	100.0	100.0	115.9	111.5	117.5
75 ~ 79	100.0	100.0	100.0	114.6	100.0	119.7
80才~	100.0	100.0	100.0	116.9	105.9	120.8
60~	100.0	100.0	100.0	110.7	106.3	112.6
65~	100.0	100.0	100.0	113.6	107.5	116.0

年齢階級	1975年			1980年			1985年		
	計	女	男	計	女	男	計	女	男
計	113.9	105.9	119.0	116.2	103.4	124.3	118.2	101.5	128.8
15 ~ 19才	78.6	78.8	78.3	75.1	75.3	74.8	78.9	79.1	78.7
20 ~ 24	99.7	97.3	101.7	84.5	81.2	87.1	83.8	80.3	86.7
25 ~ 29	128.5	121.1	132.0	105.8	98.2	109.4	89.9	82.0	93.7
30 ~ 34	109.8	103.8	112.7	126.2	114.6	131.7	103.2	90.8	109.2
35 ~ 39	108.5	101.9	112.4	117.9	106.2	124.8	134.7	115.8	145.8
40 ~ 44	134.0	104.6	148.8	135.0	110.5	153.6	146.5	115.0	170.5
45 ~ 49	143.0	122.5	158.8	154.4	126.9	175.5	155.4	121.7	181.3
50 ~ 54	111.9	110.2	118.1	142.5	119.2	158.4	153.5	122.1	175.0
55 ~ 59	105.0	108.0	103.3	122.1	119.4	123.7	151.5	127.4	165.2
60 ~ 64	115.9	113.4	117.1	114.5	110.8	116.3	132.4	119.6	138.9
65 ~ 69	121.2	113.0	124.8	129.9	119.5	134.4	126.8	114.1	132.3
70 ~ 74	131.4	118.5	136.2	142.2	122.3	149.6	149.7	124.8	158.9
75 ~ 79	138.3	109.3	148.7	158.7	114.8	174.3	168.0	113.0	187.5
80才~	144.6	111.8	155.3	183.1	129.4	202.1	212.3	135.3	239.6
60~	121.2	113.6	124.7	126.4	115.1	131.3	136.1	118.4	144.1
65~	126.5	114.1	131.5	137.7	120.1	144.9	139.7	117.3	148.8

厚生省人口問題研究所一わが国労働力人口の将来推計(昭和41年推計)

付表4 就業、不就業状態別15才以上人口（各年7月1日現在）

（千人）

区 分	女				男				
	1965年		1968年		1965年		1968年		
	実 数	構成比(%)	実 数	構成比(%)	実 数	構成比(%)	実 数	構成比(%)	
増減率 (Δ =減) (%)									
総 数	37,633	(100.0) (44.2)	39,519	(100.0) (47.5)	35,051	(100.0) (80.4)	37,032	(100.0) (81.7)	5.7
有 業 者	16,531	100.0	16,754	100.0	28,198	100.0	30,253	100.0	7.3
仕事がおもな者	12,822	77.3	13,177	70.3	27,836	98.7	29,772	98.4	7.0
仕事は従な者	3,701	22.3	5,577	29.7	287	1.0	481	1.6	67.6
家事がおもな者	3,610	21.8	5,310	28.3	94	0.3	179	0.6	90.4
通学がおもな者	49	0.3	97	0.5	87	0.3	169	0.6	94.3
家事、通学以外 がおもな者	42	0.3 (55.8)	170	0.9 (52.5)	106	0.4 (19.6)	132	0.4 (18.3)	24.5
無 業 者	20,951	100.0	20,765	100.0	6,853	100.0	6,779	100.0	1.1
家事をしている者	14,723	70.3	15,052	72.5	193	2.8	165	2.4	14.5
通学している者	3,495	16.7	3,267	15.7	4,252	62.0	4,061	59.9	4.5
その他の	2,734	13.0	2,446	11.8	2,408	35.1	2,552	37.6	6.0

注) 1965年の有業者の内訳には、休業者（13万3千人）が含まれていない。

総理府——就業構造基本調査

付表5 雇用者数の推移

年	総 数	女	男	総数中女子の 占める割合	指 数		
					総 数	女	男
	万人	万人	万人	%			
1950	1,406	363	1,043	25.8	78.9	71.5	81.8
1955	1,783	608	1,275	28.5	100.0	100.0	100.0
1960	2,349	711	1,638	30.1	131.7	140.0	128.5
1965	2,910	920	1,990	31.6	163.2	181.1	156.1
1966	2,994	969	2,025	32.4	167.9	190.7	158.8
1967	3,071	1,004	2,067	32.7	172.2	197.6	162.1
1968	3,148	1,032	2,117	32.8	176.5	203.1	166.0

1950～1965年 総理府——国勢調査

1966～1968年 " ——労働力調査

付表6 女子雇用者の年齢階級別構成の推移

年	計	15～19才	20～24	25～29	30～34	35～39	40～54	55～64	65才以上
1955	100	25.5	29.7	13.4	8.1	6.9	13.4	2.4	0.7
1960	100	25.3	27.5	12.7	8.7	7.5	14.7	2.9	0.7
1965	100	19.4	27.5	11.2	8.4	9.2	19.2	4.1	0.9
1968	100	16.9	26.7	11.5	8.3	9.5	21.4	4.7	0.9

1955～1965年は女子全雇用者 総理府——国勢調査

1968年は非農林業女子雇用者 " ——労働力調査

付表7 職業別女子就業者数 (1965年10月1日現在)

(人)

職 業		総 数	雇 用 者	会社などの 役員	自 営 業 者	家族従業者
就業者総数		18,571,400	9,068,100	130,700	2,232,600	7,131,900
I 専門的・技術的職業従事者		965,600	830,800	5,000	90,400	39,400
(1) 技 術 者		2,700	2,700	—	—	—
や 老 考 者		200	200	—	—	—
電 気 技 術 者		300	300	—	—	—
化 学 技 術 者		200	200	—	—	—
土 木 技 術 者		200	200	—	—	—
農 業 技 術 者		1,000	1,000	—	—	—
そ の 他 技 術 者		800	800	—	—	—
(2) 教 員		324,100	318,200	1,200	3,500	1,200
小 学 教 員		162,100	162,000	100	—	—
中 学 教 員		61,400	61,400	—	—	—
高 等 学 校 教 員		40,900	40,900	—	—	—
特 殊 学 校 教 員		33,500	31,300	700	800	700
大 学 教 員		5,700	5,700	—	—	—
そ の 他 学 校 教 員		20,500	16,900	400	2,700	500
(3) 医 療 保 健 技 術 者		440,700	376,600	1,000	34,400	28,700
医 療 保 健 科 医 師		10,500	3,400	400	4,900	1,800
歯 科 医 師		2,600	—	—	1,700	900
薬 劑 師		15,300	8,700	600	2,000	4,000
助 産 婦		21,600	6,200	—	14,800	600

保 健 護 婦	14,300	14,300	—	—	—	—
看 あんま・はり・きゅう師・柔道整復師	230,500	225,200	1,800	4,000	—	—
婦 その他の医 師・保健技術者	18,300	4,400	9,500	4,400	—	—
(4) 芸 術 家・芸 術 イ 実 ナ	127,600	114,400	200	13,000	—	—
家 家	37,000	21,400	300	1,400	—	—
一 家	1,100	400	600	100	—	—
家	13,900	12,100	1,200	300	—	—
家	12,000	3,800	7,800	400	—	—
者 者	10,000	5,100	4,300	600	—	—
(5) そ の 他 の 専 門 的 演 芸 家、演 芸 家、演 芸 家、記 事 者	161,100	111,900	2,500	8,100	—	—
文 科 教 官、検 査 官、研 究 官、先 任 教 師、記 事 者	4,900	4,100	800	—	—	—
士 士	4,900	4,900	—	—	—	—
士 士	200	200	—	—	—	—
家 母 員 師 者 者 者 員 員 員	1,100	800	300	—	—	—
家 母 員 師 者 者 者 員 員 員	700	300	400	—	—	—
家 母 員 師 者 者 者 員 員 員	23,100	16,700	2,900	1,500	—	—
家 母 員 師 者 者 者 員 員 員	64,800	62,400	600	1,800	—	—
家 母 員 師 者 者 者 員 員 員	8,600	7,700	300	200	—	—
家 母 員 師 者 者 者 員 員 員	1,600	200	500	900	—	—
家 母 員 師 者 者 者 員 員 員	51,200	14,600	32,800	3,700	—	—
家 母 員 師 者 者 者 員 員 員	79,200	6,200	1,100	—	—	—
家 母 員 師 者 者 者 員 員 員	79,200	6,200	1,100	—	—	—
家 母 員 師 者 者 者 員 員 員	900	900	—	—	—	—
家 母 員 師 者 者 者 員 員 員	69,900	—	69,900	—	—	—
家 母 員 師 者 者 者 員 員 員	2,000	—	2,000	—	—	—

V	農	林	・	漁	業	從	事	者	6, 017, 600	121, 700	700	852, 100	5, 043, 100
①	農	林	・	漁	業	從	事	者	5, 914, 200	98, 500	700	847, 600	4, 967, 400
②	農	林	・	漁	業	從	事	者	5, 790, 000	69, 000	400	836, 900	4, 888, 700
③	農	林	・	漁	業	從	事	者	89, 800	7, 400	300	10, 000	72, 100
④	農	林	・	漁	業	從	事	者	21, 400	17, 700	—	200	3, 500
⑤	農	林	・	漁	業	從	事	者	2, 000	1, 200	—	—	800
⑥	農	林	・	漁	業	從	事	者	600	500	—	—	100
⑦	農	林	・	漁	業	從	事	者	6, 100	1, 000	—	—	5, 100
⑧	農	林	・	漁	業	從	事	者	2, 000	800	—	100	1, 100
⑨	農	林	・	漁	業	從	事	者	2, 300	900	—	400	1, 000
⑩	農	林	・	漁	業	從	事	者	103, 400	23, 200	—	4, 500	75, 700
⑪	農	林	・	漁	業	從	事	者	29, 400	1, 200	—	500	27, 700
⑫	農	林	・	漁	業	從	事	者	12, 200	300	—	1, 700	10, 200
⑬	農	林	・	漁	業	從	事	者	35, 100	9, 800	—	1, 800	23, 500
⑭	農	林	・	漁	業	從	事	者	26, 700	11, 900	—	500	14, 300
⑮	農	林	・	漁	業	從	事	者	12, 700	11, 000	—	100	1, 600
⑯	農	林	・	漁	業	從	事	者	12, 700	11, 000	—	100	1, 600
⑰	農	林	・	漁	業	從	事	者	300	200	—	100	—
⑱	農	林	・	漁	業	從	事	者	1, 900	1, 400	—	—	500
⑲	農	林	・	漁	業	從	事	者	3, 100	2, 400	—	—	700
⑳	農	林	・	漁	業	從	事	者	5, 600	5, 500	—	—	100
㉑	農	林	・	漁	業	從	事	者	1, 800	1, 500	—	—	300
㉒	農	林	・	漁	業	從	事	者	256, 400	251, 800	—	200	4, 400
㉓	農	林	・	漁	業	從	事	者	6, 300	4, 600	—	100	1, 600
㉔	農	林	・	漁	業	從	事	者	6, 300	4, 600	—	100	1, 600

[illegible]

(19) 金 属 加 工 お よ び 機 械 組 立 ・ 修 理 従 事 者	224,600	175,600	800	13,100	35,100
金 属 切 削 工 作 機 械 工	22,200	19,400	100	300	2,400
金 属 プ 削 工 作 機 械 工	24,700	18,500	100	1,100	5,000
金 属 溶 接 機 械 工	8,700	5,300	—	100	3,300
金 属 カ ン 接 機 械 工	5,700	2,200	—	200	3,300
金 属 彫 刻 機 械 工	2,200	1,400	—	200	600
金 属 仕 上 機 械 工	8,200	7,500	100	200	400
手 仕 上 機 械 工	8,200	7,100	—	400	700
そ の 他 の 金 属 加 工 従 事 者	125,200	97,100	400	10,300	17,400
機 械 組 立 工	15,700	14,100	100	100	1,400
機 械 修 理 工	3,800	3,000	—	200	600
(20) 電 気 機 械 器 具 組 立 ・ 修 理 従 事 者	228,900	214,800	400	8,900	4,800
電 気 機 械 器 具 組 立 工 ・ 修 理 工	142,800	135,200	400	4,900	2,300
電 球 ・ 真 空 管 組 立 工	15,800	13,800	—	600	1,400
電 線 被 装 工	10,700	9,800	—	500	400
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 組 立 ・ 修 理 従 事 者	59,600	56,000	—	2,900	700
(21) 輸 送 機 械 組 立 ・ 修 理 従 事 者	14,900	7,900	100	500	6,400
自 動 車 組 立 工	4,000	4,000	—	—	—
自 動 車 修 理 工	2,500	600	—	—	1,900
鉄 道 車 両 組 立 工 ・ 修 理 工	700	700	—	—	—
航 空 機 組 立 工 ・ 修 理 工	300	300	—	—	—
自 転 車 組 立 工 ・ 修 理 工	5,700	700	100	500	4,400
そ の 他 の 輸 送 機 械 組 立 ・ 修 理 従 事 者	1,700	1,600	—	—	100
(22) 計 器 ・ 光 学 機 械 器 具 組 立 ・ 修 理 従 事 者	52,500	49,700	100	600	2,100
時 計 組 立 工 ・ 修 理 工	12,600	12,000	—	100	500

製	工	3,700	3,800	—	—	—	400
く	工	18,700	11,600	—	—	1,800	5,300
つ	工	8,700	4,700	—	—	2,000	2,000
製	者	101,900	81,500	300	—	3,000	17,100
革	者	1,100	900	—	—	—	200
造	工	4,600	3,700	—	—	100	800
工	工	24,800	18,900	—	—	800	5,100
草	工	11,600	9,500	100	—	500	1,500
製	工	10,800	7,400	100	—	200	3,100
品	工	100	100	—	—	—	—
製	工	11,000	9,200	100	—	200	1,500
成	工	4,700	2,100	—	—	200	2,400
器	工	33,200	29,700	—	—	1,000	2,500
付	者	306,200	175,900	1,200	—	16,800	112,800
管	者	14,100	3,300	—	—	2,200	8,600
製	工	74,600	42,400	400	—	2,700	29,100
造	工	1,300	400	—	—	—	900
粉	工	15,800	8,200	500	—	1,200	5,900
造	工	34,600	5,200	—	—	5,800	23,600
造	工	100	100	—	—	—	—
造	工	71,300	37,400	100	—	2,100	31,700
工	工	3,400	2,000	100	—	—	1,300
工	工	20,400	20,300	—	—	100	—
工	工	1,400	1,200	100	—	—	100
工	工	3,900	2,700	—	—	100	1,100
工	工	—	—	—	—	—	—

内 表	張 員	工
和 貴 甲 印 洋 袋 が 製 現 映	が さ ・ ち ょ ・ 宝 ・ 貝 ・ 利 組 立 造	工 部 職 工 工 工 師 工 職 工 工 工 工 士
の 他 の 技 能 工 ・ 生 産 工 程 従 事 者	装 工 , 庫	工 士
包 倉 沖 陸 土 駅 配	仲 仕 ・ 沿 岸 仲 搬 工	工 夫 仕 夫 夫 夫 手 夫 者 者 者 者
IX 保 保 安 ー ビ ス 職 業	の 他 の ー ビ ス 職 業	者 者 者 者
X サ	の 他 の ー ビ ス 職 業	者 者 者 者

2,700	1,900	—	500	300
5,100	400	100	300	4,300
1,700	600	—	400	700
6,900	4,700	100	300	1,800
1,100	700	—	100	800
2,000	1,100	—	200	700
4,100	1,800	—	1,600	1,200
15,300	5,900	—	4,400	5,000
25,300	11,500	—	9,000	4,800
14,700	13,900	—	100	700
300	300	—	—	—
300	200	—	—	100
89,300	51,500	100	22,700	15,000
734,100	661,300	500	16,700	55,600
216,700	192,300	—	12,300	12,100
8,900	8,600	—	100	200
900	900	—	—	—
29,000	17,700	—	—	1,300
139,600	138,800	—	—	800
1,500	1,500	—	—	—
32,100	19,500	100	1,000	11,500
315,400	282,000	400	3,300	29,700
5,100	5,100	—	—	—
5,100	5,100	—	—	—
2,000,100	1,393,300	7,000	250,000	349,700

例 家 事 サ ー ビ ス 従 事 者 中	185,500	158,800	—	26,500	200
家 家 政	118,900	118,900	—	—	—
家 其 他 の 家 事 サ ー ビ ス 従 事 者 婦 者	22,300	—	—	22,300	—
家 其 他 の 家 事 サ ー ビ ス 従 事 者 婦 者	44,300	39,900	—	4,400	200
家 其 他 の 家 事 サ ー ビ ス 従 事 者 婦 者	1,814,600	1,234,500	7,000	228,500	349,600
家 其 他 の 家 事 サ ー ビ ス 従 事 者 婦 者	42,100	1,700	600	38,500	1,300
家 其 他 の 家 事 サ ー ビ ス 従 事 者 婦 者	449,300	316,100	2,200	39,700	91,300
家 其 他 の 家 事 サ ー ビ ス 従 事 者 婦 者	566,500	452,600	800	4,300	108,800
家 其 他 の 家 事 サ ー ビ ス 従 事 者 婦 者	380,300	199,000	1,300	97,800	82,200
家 其 他 の 家 事 サ ー ビ ス 従 事 者 婦 者	61,100	26,300	500	2,800	31,500
家 其 他 の 家 事 サ ー ビ ス 従 事 者 婦 者	41,600	19,400	900	2,700	18,600
家 其 他 の 家 事 サ ー ビ ス 従 事 者 婦 者	5,300	5,100	—	200	—
家 其 他 の 家 事 サ ー ビ ス 従 事 者 婦 者	22,400	1,700	—	20,400	300
家 其 他 の 家 事 サ ー ビ ス 従 事 者 婦 者	87,500	76,500	400	4,700	5,900
家 其 他 の 家 事 サ ー ビ ス 従 事 者 婦 者	13,300	3,400	—	6,800	3,100
家 其 他 の 家 事 サ ー ビ ス 従 事 者 婦 者	60,100	59,200	—	300	600
家 其 他 の 家 事 サ ー ビ ス 従 事 者 婦 者	85,100	73,500	300	5,300	6,000
家 其 他 の 家 事 サ ー ビ ス 従 事 者 婦 者	10,200	500	—	1,100	508
家 其 他 の 家 事 サ ー ビ ス 従 事 者 婦 者	10,200	500	—	1,100	500
家 其 他 の 家 事 サ ー ビ ス 従 事 者 婦 者	10,200	500	—	1,100	500

総理府 国勢調査

注) 総数は不詳を含む。

付表8 新規中学・高校卒業者の産業別、規模別求人数および就職件数
(職業安定機関扱)

産 業	中 卒 者					
	求 人 数			就 職 件 数		
	計	女	男	計	女	男
計	(人) 1,233,084	(人) 664,049	(人) 569,035	(件) 259,306	(件) 141,103	(件) 118,202
農 林 水 産 業	1,396	492	904	410	57	353
鉱 業	937	72	865	234	27	207
金 属 鉱 業	459	12	447	131	4	127
石 炭 鉱 業	272	24	248	63	14	49
建 設 業	55,314	906	54,408	14,310	182	14,128
製 造 業	965,457	550,152	415,305	187,972	107,575	80,397
食 料 品 製 造 業	49,498	29,333	20,165	9,575	6,227	3,348
繊 維 関 係 工 業	357,293	314,090	43,203	69,796	64,129	5,667
木材・家具関係工業	38,701	8,737	29,964	6,408	1,018	5,390
パルプ・出版関係	32,718	13,984	18,734	4,645	2,073	2,572
化学関係工業	26,471	14,956	11,515	6,494	4,192	2,302
窯業・土石製品製造業	30,555	15,484	15,071	3,710	1,675	2,035
鉄 鋼 業	15,331	1,071	14,260	2,203	115	2,088
非鉄金属製造業	9,393	2,279	7,114	1,609	407	1,202
金属製品製造業	70,930	13,532	57,398	12,089	1,931	10,158
機械関係工業	273,188	105,725	167,463	59,525	20,171	39,354
その他の製造業	61,379	30,961	30,418	11,918	5,637	6,281
卸売業・小売業	92,057	38,305	53,752	19,432	9,156	10,276
金融・保険・不動産業	1,588	801	787	337	228	109
運輸通信業	30,194	17,471	12,723	7,776	4,667	3,109
電気・ガス・水道業	2,031	205	1,826	1,200	129	1,071
サービス業	83,655	55,418	28,237	27,427	18,939	8,488
公 務	455	227	228	207	143	64

付表 8

(1968年3月卒)

つづき	高 卒 者					
	求 人 数			就 職 件 数		
	計	女	男	計	女	男
計	(人) 1,531,068	(人) 676,001	(人) 855,067	(件) 423,786	(件) 251,537	(件) 172,249
農 林 水 産 業	2,367	676	1,691	1,518	440	1,078
鉱 業	1,579	458	1,121	510	246	264
金 属 鉱 業	739	180	559	225	66	159
石 炭 鉱 業	360	101	259	109	56	53
建 設 業	37,489	7,015	30,474	11,277	3,523	7,754
製 造 業	865,731	341,322	524,409	180,455	92,836	87,619
食 料 品 製 造 業	74,689	33,275	41,414	16,221	8,826	7,395
繊 維 関 係 工 業	145,594	103,063	42,531	20,993	16,474	4,519
木 材 ・ 家 具 関 係 工 業	30,660	8,090	22,570	4,954	2,178	2,776
パ ル プ ・ 出 版 関 係	45,346	14,841	30,505	9,737	4,851	4,886
化 学 関 係 工 業	44,810	16,028	28,782	13,626	7,048	6,578
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	25,881	11,205	14,676	3,717	1,962	1,755
鉄 鋼 業	41,086	5,799	35,287	6,992	1,966	5,026
非 鉄 金 属 製 造 業	18,107	4,727	13,380	3,679	1,535	2,144
金 属 製 品 製 造 業	69,017	16,177	52,840	13,646	5,224	8,422
機 械 関 係 工 業	305,475	103,170	202,305	70,468	34,109	36,359
そ の 他 の 製 造 業	65,066	24,947	40,119	16,422	8,663	7,759
卸 売 業 ・ 小 売 業	380,365	189,872	190,493	126,121	86,887	39,234
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	70,857	50,449	20,408	36,230	29,602	6,628
運 輸 通 信 業	59,909	26,644	33,265	18,771	8,915	9,856
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	10,082	4,237	5,845	3,940	1,689	2,251
サ ー ビ ス 業	85,965	49,904	36,061	33,422	23,599	9,823
公 務	16,724	5,424	11,300	11,542	3,800	7,742

労働省——職業安定業務統計

付表9 女子入職者の入職前ならびに入職後の地域および入職者数 (各年1～6月)

(千人)

入職後地域 2)	入職前地域 1)	計 3)	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	京阪神	山陰	山陽	四国	北九州	南九州
			計	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	京阪神	山陰	山陽	四国	北九州
1967年 上期	計	1,226.6	72.6	96.4	94.8	246.6	61.1	142.3	26.9	185.5	14.2	79.7	45.0	99.2	57.9
	北海道	67.4	66.4	0.5	0.0	0.2	—	0.2	—	—	—	0.0	—	—	0.0
	東北	63.6	0.1	60.8	0.2	2.0	0.1	0.3	0.0	0.0	—	—	—	—	—
	北関東	84.4	0.2	1.1	78.3	3.4	0.5	0.6	—	0.1	—	0.0	—	0.0	0.1
	南関東	301.4	2.5	25.8	13.3	236.3	4.8	5.4	0.3	1.7	0.7	0.9	0.6	4.2	3.9
	北陸	56.2	1.1	0.9	0.0	0.8	51.9	0.6	0.0	0.2	0.1	—	—	0.2	0.1
	東海	169.8	1.8	6.8	2.9	1.6	2.5	130.5	0.7	1.6	1.1	0.9	1.9	8.1	8.1
	近畿	27.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	19.7	1.3	0.3	0.2	1.0	1.8	1.8
	京阪神	226.6	0.4	0.1	0.0	0.9	1.6	2.5	6.0	175.9	4.1	6.5	10.4	7.0	10.2
	山陰	8.1	—	—	—	0.1	0.0	0.1	0.0	0.4	7.3	0.1	0.0	0.1	—
	山陽	77.3	—	0.1	—	0.2	0.1	0.2	—	1.9	0.7	70.4	0.9	1.9	0.8
	四国	31.6	—	—	—	0.3	—	0.0	0.1	0.6	0.0	0.1	30.3	0.0	0.0
	北九州	78.5	—	—	0.0	0.4	0.0	0.8	0.0	0.7	—	0.4	—	75.2	0.9
	南九州	34.7	—	—	—	0.4	0.0	0.6	—	1.0	—	0.1	—	0.6	31.9

計		1,265.0	75.9	103.6	89.5	274.7	61.8	132.3	27.2	194.1	20.1	70.5	49.6	103.3	57.1
1968年 上期	北海道	71.8	70.3	1.2	—	0.2	0.1	0.0	—	0.0	—	—	—	—	—
	東北	75.4	0.2	72.0	0.2	2.3	0.0	0.2	—	0.1	—	—	0.0	—	—
	北関東	81.5	0.1	1.5	75.2	3.5	0.3	0.5	0.0	0.0	—	—	—	0.1	—
	南関東	320.1	1.8	19.9	12.1	163.4	4.8	2.6	0.5	1.3	0.3	0.9	0.6	4.2	5.4
	北陸	53.2	0.8	0.8	0.1	0.6	49.9	0.3	0.1	0.3	—	0.0	0.0	0.1	0.2
	東海	164.0	2.3	6.6	1.6	1.8	3.0	124.4	0.6	1.6	0.7	0.9	1.6	8.2	9.0
	近畿	26.1	0.0	0.3	0.1	0.0	0.3	0.5	18.3	2.2	0.4	0.2	0.8	1.1	1.9
	京阪神	237.9	0.2	0.2	0.2	1.2	3.2	2.0	7.4	183.6	4.5	5.5	9.0	8.1	12.0
	山陰	14.6	—	—	—	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	13.4	0.2	0.0	0.1	—
	山陽	70.2	0.0	1.0	—	0.7	0.1	0.3	0.1	1.3	0.7	62.1	0.9	2.1	0.8
下期	四国	38.3	0.1	—	—	0.2	0.0	0.2	0.1	1.1	—	0.1	36.6	0.0	—
	北九州	82.5	—	—	0.0	0.3	0.0	0.6	0.1	0.7	—	0.5	0.0	79.0	1.3
	南九州	29.4	—	—	0.0	0.2	0.0	0.6	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.4	26.6

注 1) 入職前地域は、雇職者のうち雇用者については前職事業所の所在地、その他の者は入職前の居所による。
 2) 入職後地域は、入職した事業所の所在地による。
 3) 入職前地域統計には、外国および不詳を含む。
 4) 北海道(北海道)、東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、北関東(茨城、栃木、群馬、山梨、長野)、南関東(埼玉、千葉、東京、神奈川)、北陸(新潟、富山、石川、福井)、東海(岐阜、静岡、愛知、三重)、近畿(滋賀、奈良、和歌山)、京阪神(京都、大阪、兵庫)、山陰(鳥取、島根)、山陽(岡山、広島、山口)、四国(徳島、香川、愛媛、高知)、北九州(福岡、佐賀、長崎、大分)、南九州(熊本、宮崎、鹿児島)

労働省—雇用動向調査

付表10 配偶関係別女子雇用率の推移

(%)

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死 離 別
1955	15.9	38.6	5.8	13.3
1960	20.5	48.5	8.8	15.8
1965	24.1	49.1	14.1	18.3
1968	25.8	50.2	16.9	18.4

注 1) 雇用率 = $\frac{\text{配偶関係別雇用者数}}{\text{15才以上人口}}$

2) 1955~1965年は女子全雇用者
1968年は非農林業女子雇用者

総理府——国勢調査

〃 ——労働力調査

付表11 女子有配偶者の年令階級別雇用率

(%)

年 令 階 級	1960 年	1965 年	1968 年
総 数	8.8	14.5	16.9
15 ~ 19才	17.5	30.2	33.3
20 ~ 24	11.2	21.5	24.1
25 ~ 29		14.1	16.3
30 ~ 34		13.5	16.3
35 ~ 39	10.3	17.5	20.6
40 ~ 44		17.9	19.7
45 ~ 49	9.0	15.3	
50 ~ 54		11.5	
55 ~ 59	5.4	8.5	8.9
60 ~ 64		4.8	
65才~	1.9	2.3	2.5

注) 1960, 1965年は女子全雇用者
1968年は非農林業女子雇用者

総理府——国勢調査

〃 ——労働力調査

付表12 産業別、規模別パートタイマーを雇用する事業所の割合

(%)

産 業	計		500人以上		100～499人		30～99人		10～29人	
	年 月 1965.5	年 月 1967.2	年 月 1965.5	年 月 1967.2	年 月 1965.5	年 月 1967.2	年 月 1965.5	年 月 1967.2	年 月 1965.5	年 月 1967.2
総 数	10.8 (10.1)	17.8 (15.9)	25.3 (24.4)	36.2 (34.9)	19.1 (18.1)	28.7 (26.9)	13.0 (11.6)	20.4 (19.0)	8.2 (7.8)	14.5 (12.4)
建 設 業	2.2 (1.9)	4.2 (4.2)	11.5 (11.5)	14.3 (14.3)	6.1 (6.1)	9.7 (9.7)	2.8 (2.8)	5.5 (5.5)	1.0 (0.5)	2.6 (2.6)
製 造 業	10.3 (10.2)	18.1 (18.0)	25.8 (25.4)	39.4 (39.4)	19.3 (18.9)	31.3 (31.1)	14.1 (14.1)	22.6 (22.6)	5.9 (5.9)	11.9 (11.9)
卸 売 業 小 売 業	14.6 (13.7)	23.5 (21.9)	38.4 (37.0)	45.6 (44.1)	27.6 (27.3)	32.2 (31.1)	13.5 (12.7)	24.2 (22.6)	14.2 (13.2)	22.7 (21.0)
金融保険業	6.3 (5.9)	10.9 (10.7)	13.9 (13.9)	21.2 (21.2)	9.0 (8.2)	17.3 (16.5)	7.3 (6.9)	10.4 (10.0)	5.0 (4.7)	10.6 (10.6)
不 動 産 業	2.8 (1.8)	16.4 (16.4)	※ ※ (66.7)	※ ※ (33.3)	14.3 (7.1)	12.5 (12.5)	— (—)	50.0 (50.0)	— (—)	— (—)
運輸通信業	8.9 (6.9)	12.8 (10.1)	14.1 (11.0)	21.6 (17.8)	9.9 (8.0)	13.7 (10.5)	11.1 (8.6)	15.4 (13.3)	6.7 (5.0)	10.3 (7.3)
電気ガス水道業	3.5 (3.5)	5.1 (5.1)	9.3 (9.3)	9.8 (9.8)	5.0 (5.0)	5.7 (5.7)	3.8 (3.8)	5.6 (5.6)	2.6 (2.6)	4.3 (4.3)
サービス業	13.6 (12.3)	21.6 (16.4)	60.3 (58.6)	66.5 (64.6)	38.3 (35.9)	53.2 (47.5)	17.6 (13.7)	26.0 (21.6)	9.6 (9.6)	17.1 (11.5)

注 1) 各規模ごとの事業所計=100

2) () 内は女子パートタイマーを雇用している事業所の割合

3) ※印はサンプル数がきわめて少ない。

4) この調査でいうパートタイマーとは、身分、呼称等に関係なく1日1週あるいは1ヵ月の所定労働時間が当該事業所の一般労働者より短いもの。すなわち、

イ 毎月就労する者については1日の労働時間が一般労働者より短いもの。

ロ 1週または1ヵ月の間に反復して特定日に就労するものについては、1日の労働時間の長短を問わず1週または1ヵ月の所定労働時間が一般労働者より短いものである。

労働省婦人少年局——パートタイム雇用の実情

付表13 パートタイム雇用事業所の産業別構成

(%)

産 業	パートタイム雇用事業所		女子パートタイム雇用事業所	
	1965年5月	1967年2月	1965年5月	1967年2月
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
建 設 業	1.3	1.5	1.2	1.7
製 造 業	34.3	37.2	36.6	41.5
卸 売 業, 小 売 業	21.8	20.0	21.9	20.7
金 融, 保 険 業	3.2	3.5	3.2	3.8
不 動 産 業	0.0	0.1	0.0	0.1
運 輸 通 信 業	8.5	7.4	7.0	6.5
電気, ガス, 水道業	0.4	0.3	0.4	0.3
サ ー ビ ス 業	30.5	30.0	29.6	25.4

注) 付表12(注4)参照 労働省婦人少年局——パートタイム雇用の実情

付表14 母の仕事の場所, その種類別, 要保育児童数および構成比
(1967年8月1日現在)

職 業	総 数		居 宅 内		居 宅 外	
	全国要保育 児童推計数	構 成 比	全国要保育 児童推計数	構 成 比	全国要保育 児童推計数	構 成 比
総 数	人 1,484,100	% 100.0	人 513,800	% 100.0	人 912,000	% 100.0
専門的技術的職 業従事者	104,600	7.0	18,900	3.7	85,700	9.4
事務従事者	95,200	6.4	19,800	3.9	75,400	8.3
販売従事者	145,500	9.8	94,100	18.3	51,400	5.6
農林漁業従事者	470,400	31.7	38,700	7.5	431,700	47.3
単純労働者	229,200	15.4	86,900	16.9	142,300	15.7
サービス職業従 事者	108,300	7.3	70,000	13.6	38,300	4.2
その他の職業従 事者	272,600	18.4	185,400	36.1	87,200	9.6

注 1) 母なし58,300人分を計上していない。

2) 要保育児童…満7才未満の未就学の乳幼児であって、母親がいない、疾病または家事以外の仕事をしている等の理由で保育できない状態にあるものをいう。

厚生省——全国要保育児童等実態調査

付表15 認可保育所数および入所児童の推移（各年12月）

区分	年	総 数(A)	公 立(B)	私 立	$\frac{B}{A}$
		所	所	所	%
施設 数	1964	10,820	6,497	4,323	60.0
	1965	11,201	6,806	4,395	60.8
	1966	11,655	7,197	4,458	61.8
	1967	12,153	7,549	4,604	62.1
	1968	12,718	7,958	4,760	62.6
入 所 児 童 数	1964	730,990	445,481	285,509	60.9
	1965	754,518	462,896	291,622	61.3
	1966	866,062	528,992	337,070	61.1
	1967	928,497	568,360	360,137	61.2
	1968	992,370	609,603	384,571	61.4

注) 無認可保育所は厚生省母子福祉課の調べによると1966年5月末現在2,209ヵ所
入所児童数は115,813人である。

厚生省母子福祉課調

付表16 保育所入所児童の年齢階級別構成の推移（各年12月）

(%)

年	総 数	0～1才	2 才	3 才	4才以上
1965	100.0	0.1	1.1	3.9	94.9
1966	100.0	1.9	5.8	13.5	78.8
1967	100.0	2.6	7.5	14.9	75.1

注) 全入所児童の2%を占める私的契約児童は含まない。

厚生省母子福祉課調

付表17 男女別、年齢階級別、平均年齢、勤続年数、労働時間数、平均月間きまって支給する現金給与額、所定内給与額および平均年間賞与その他の特別給与額（1968年6月）

区 分		平均年令	平 均 勤続年数	平均月間 実労働時 間	平均月間きまって支 給する現金給与額		平均年間賞 与その他の 特別給与額
					計	所定内給 与額	
女	計	29.0才	4.3年	195時間	25.8千円	24.7千円	58.7千円
	～17才	16.7	1.3	199	19.3	18.8	23.9
	18～19	19.1	1.6	199	22.1	21.1	30.4
	20～24	22.1	3.3	195	25.7	24.4	69.9
	25～29	27.0	5.0	191	28.4	27.2	76.3
	30～34	32.5	5.8	189	27.7	26.7	63.4
	35～39	37.5	6.8	190	28.3	27.1	66.9
	40～49	44.6	6.8	193	28.3	27.2	64.2
	50～59	54.1	7.5	194	28.5	27.5	64.0
	60才～	64.0	8.4	197	25.1	24.4	47.4
男	計	33.9	8.6	211	51.2	44.7	143.2
	～17才	16.7	1.2	200	20.9	20.2	22.7
	18～19	19.1	1.6	212	27.8	24.2	33.8
	20～24	22.5	3.4	212	35.7	30.7	81.2
	25～29	27.4	5.8	213	46.8	39.9	124.7
	30～34	32.4	8.3	214	55.8	48.1	155.9
	35～39	37.4	1.7	211	61.4	53.6	184.8
	40～49	44.4	5.1	208	67.5	59.7	221.0
	50～59	54.3	4.8	208	64.6	57.8	202.0
	60才～	64.6	9.2	210	44.5	41.5	96.4

労働省——賃金構造基本統計調査

付表18 各国における総人口および労働力人口

(万人)

区 分	カナダ 1966	アメリカ 1966	フランス 1967	西ドイツ 1966	イタリア 1966	イギリス 1961	韓 国 1965	ソ 連 1959
計								
総人口	1,988	19,684	4,965	5,955	5,193	5,271	2,865	20,883
労働力人口	738	8,016	2,027	2,716	1,965	2,462	920	10,900
労働力率 (%)	37.1	40.7	40.8	45.6	37.8	46.7	32.1	52.2
女								
総人口	987	9,994	2,535	3,122	2,665	2,723	1,430	11,478
労働力人口	220	2,781	647	980	529	797	320	5,656
労働力率 (%)	22.3	27.8	25.5	31.4	19.8	29.3	22.4	49.3
男								
総人口	1,001	9,690	2,256	2,833	2,528	2,548	1,435	9,405
労働力人口	518	5,235	1,316	1,736	1,436	1,665	600	5,244
労働力率 (%)	51.3	54.0	58.4	61.3	56.8	65.3	41.8	55.8

ILO—国際労働経済統計年鑑

付表19 各国における従業上の地位別女子就業者構成比

(%)

国 名	年	雇 用 者	自 営 業 主	家族従業者
カナダ	1967	90.1	4.9	4.4
アメリカ	1966	89.8	5.8	3.3
フランス	1962	67.5	12.3	18.7
西ドイツ	1966	75.5	6.4	18.2
イタリア	1966	60.1	15.9	21.9
イギリス	1951	92.9	4.4	0.5
韓 国	1965	54.7	20.0	19.8

注) 地位不詳を含まないで地位計は100%とならない。

ILO—国際労働経済統計年鑑

付表20 各国における男女賃金格差の推移

(男子=100)

年	フランス (時間)	西ドイツ (時間)	イギリス (週)	オーストラリア (時間)	デンマーク (時間)	スイス (時間)
1962	84.4	67.7	50.5	71.8	67.9	63.0
1963	83.9	68.1	50.4	71.7	68.7	60.6
1964	83.4	67.5	49.4	72.6	71.3	61.8
1965	83.1	68.1	48.7	71.9	71.3	61.9
1966	83.1	68.8	—	71.9	72.2	62.6

注) アメリカ合衆国は男女別の数字がないので掲載しない。

ILO—国際労働経済統計年鑑

付表21 各国における産業別雇用者数

(万人)

産 業	カナダ 1957年		アメリカ 1966年		フランス 1962年		西ドイツ 1965年		イタリア 1966年		イギリス 1966年		独 国 1965年	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
総 数	213	443	2,499	4,504	445	969	739	1,453	318	944	878	1,500	63	210
農 業	1	15	27	128	11	77	10	24	41	108	8	40	16	54
林 業	—	10	3	52	1	31	3	57	—	12	2	56	—	8
狩 猟	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
採 石	39	133	558	1,506	150	333	293	652	127	321	301	651	16	35
造 業	2	36	19	399	5	131	8	194	2	180	9	163	—	19
建 設	1	7	15	94	2	16	3	19	1	15	6	38	1	2
電 気	47	81	658	859	76	101	161	133	34	85	195	173	3	9
ガ ス	8	45	74	287	20	81	24	120	7	79	27	136	1	15
本 道	108	92	1,141	872	180	144	285	261	107	145	331	243	27	69
衛 生	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
倉 庫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 信	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サ ー ビ ス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 1) 分類不能の産業を除いてあるので計は必ずしも総数と一致しない。

2) 産業分類は国際命名法による。

I L O — 国際労働統計年鑑
O E C D — Labour force statistics
(イギリスのみ)

付表22 アメリカ、イギリスにおける女子労働者総数中に占める有夫者の割合
(%)

年	アメリ カ	イギリス
1957	54	49.1
1959	55	52.0
1961	55	52.2
1964	57	53.6
1965		54.6
1966		55.6

アメリカ Handbook on women Workers
イギリス Annual Abstract of Statistics

付表23 各国における女子労働者総数中に占めるパートタイマーの割合
(%)

年	アメリカ	イギリス				カナダ	西独	東独	イスラエル	日本
		製造業 各年12月上 各年5月	販売業 100人 各年4月	公務 (非現業) 各年4月	公務 (現業) 各年4月	パート 労働力	パート 労働力	パート 労働力	パート 労働力	
1950	16	11								
1956	29	11		12		12				
1958	32	11			21					
1961	32	13		12	28	20	9	17	31	
1964	32			12	32					5
1966		17	37	12	31					6
1967		17	36	12	33					6

アメリカ Handbook on Women Workers 週35時間未満就業者

イギリス Ministry of Labour Gazette 週30時間未満就業者

日本 総理府——労働力調査特別調査報告 週35時間未満雇用者で季節的なもの及び不規則的な就業者は除く。

その他 International Labour Review 1963年6月号

付表24 アメリカにおける女子労働者総数中に占めるパートタイマーの割合
(1) 年令階級別 (%)

年 令 階 級	女子労働者中に占める パートタイマーの割合	女子パートタイマーの 構 成 比 注)
総 数	32.1	100.0
14 ~ 19才	62.8	25.1
20 ~ 24	18.5	7.6
25 ~ 34	26.6	14.1
35 ~ 44	29.9	19.3
45 ~ 54	26.1	15.9
55 ~ 64	27.9	11.0
65才~	54.0	7.1

注) パートタイマーの構成比は、年令階級別女子労働者数とその中に占めるパートタイマーの比率をもとに算出したものである。

(2) 職 業 別 (%)

職 業	女子労働者中に占める パートタイマーの割合
総 数	32.1
専 門 的 技 術 的 職 業	22.3
管 理 的 職 業	14.6
事 務	22.4
販 売	50.8
熟 練 工 (Craftsmen)	19.0
半 熟 練 工 (Operatives)	12.4
単純労働者(農場関係を除く)	47.8
家 事 女 中	68.8
サ ー ビ ス (家事女中を除く)	33.2
農 場 単 純 勞 働 者	68.6

付表25 産業別単位労働組合数、組合員数および女子組合員の構成比
(1968年6月)

産 業	組 合 数	組 合 員 数		組合員総数 中に占める 女子の比率	女子組合 員の産業 別構成
		総 数	女 子		
全 産 業	56,535	10,774,814	2,975,015	27.6	100.0
農 林 狩 猟 業	833	87,508	13,355	15.3	0.4
漁業水産養殖業	112	48,285	2,289	4.7	0.1
鉱 業	621	154,677	8,945	5.8	0.3
建 設 業	3,132	670,764	132,510	19.8	4.5
製 造 業	17,015	3,984,640	1,123,757	28.2	37.8
卸売業小売業	3,272	500,522	209,295	41.8	7.0
金 融 保 険 業	3,507	738,198	396,670	53.7	13.3
不 動 産 業	90	9,792	2,311	23.6	0.1
運 輸 通 信 業	11,543	1,968,066	240,912	12.2	8.1
電気ガス水道業	1,261	210,858	17,356	8.2	0.6
サ ー ビ ス 業	9,861	1,356,866	529,554	39.0	17.8
公 務	5,107	1,008,650	286,236	28.4	9.6
分類不能の産業	181	35,988	11,825	32.9	0.4

労働省——労働組合基本調査

付表26

全国主要労働組合
系 統 表総 評
(4,214,000) 61組合

全厚生 (3,500)	自治労 (836,000)	国 労 (276,000)	全印総連 (19,000)	私鉄総連 (253,000)
全電連 (2,300)	H教組 (547,000)	電通共闘 (252,000)	全自連 (14,000)	全国金属 (213,000)
全国税 (2,200)	全農林 (51,000)	全 連 (240,000)	H教労 (13,000)	鉄鋼労連 (209,000)
大森職組 (1,800)	全労働 (26,000)	全林野 (54,000)	全木労 (12,000)	合化労連 (119,000)
文部職組 (1,600)	全司法 (13,000)	動力車 (62,000)	政労協 (11,000)	全国一般 (104,000)
全検労 (1,100)	全建労 (12,000)	全専売 (38,000)	全海連 (8,600)	全日通 (69,000)
全国税 (1,000)	全開発 (11,000)	全印刷 (7,400)	全新労 (7,700)	全自交 (59,000)
恩給職組 (400)	全商工 (11,000)	全造幣 (1,800)	H 懸 (4,200)	紙パ労連 (58,000)
人 組 (300)	全法務 (8,300)	アル専 (1,000)	全九電 (3,700)	炭 労 (55,000)
社企労 (300)	全運輸 (6,400)	都市交通 (66,000)	国鉄共済 (3,100)	新聞労連 (38,000)
沖縄官公労 (8,200)	全財務 (5,000)	全水道 (29,000)	産 産 (1,400)	化学同型 (33,000)
	全港建 (4,200)		全日自労 (153,000)	全 総 (32,000)
			H本労協 (66,000)	全港酒 (28,000)
			全駐労 (25,000)	ゴム労連 (23,000)
			鉄弘労 (24,000)	繊維労連 (20,000)

(注1) 上記総評の組合数及び組合員数は43年6月末現在であり、そのために、基本調査の対象外である沖縄官公労及び調査時点に未加盟であった国鉄共済の組合員数は含まれていない。なお、全電通・電通労・国鉄電車は一括加盟促進完了の通信線並開線組とともに43年1月1日から総評へ電通共闘として一括加盟している。

(注2) (1) 組合員数は概数を記入した。

(2) はオプザバー加盟組合である。なお、上部団体の組合数及び組合員数にはオプザバー加盟組合を含めていない。

(3) は国際自由労連加盟組合 関労、全監、日雇労、全理、都市交通、沖縄官公労(沖縄県労連を通じて) 国型

(4) ○は国際産業別組織(ITS)加盟

国鉄鉱山労組連盟 炭労、金鉱、全炭鉱

国鉄運輸労組連盟 国労、動力車、都市交通、全日通、海員、交通公社労組

国際郵便電話労組連盟 全通

国際繊維産業労組連盟 全織

国際化学一般労組連盟 全化同型

国際石油化学労組連盟 全化労連、新化学、全石油

国際食料関連産業労組連盟 全食ビル、明治乳業労組(食品労連連成組合)

国際金属労組連盟(同労連日本協議会を通じて)造幣総連、全機金、全国自働車、電機労連、鉄鋼労連、自動車労連、本田技研労組、キャタピラ三業、ヤマハ発動機、同型三業工務組、キャ

ノン、ナショナル金銭貸付機、銅管清水、漢河ドック、金崎村、なお、このほか個管

福山はオプザバー加盟

本欄に記載していないが、全国大手百貨店労組により「全国百貨店労働組合海外事情研究協議会」(40年2月4日結成)が設けられており、国際商業事務労組連盟と提携している。

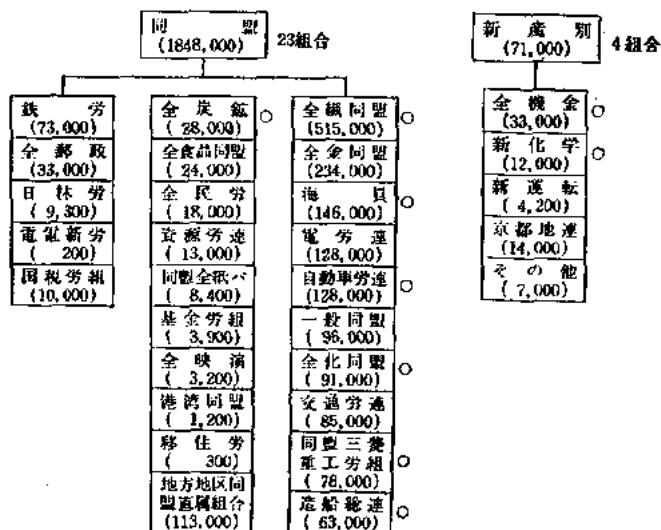
(5) △は世界労連産業別インター加盟

建築インター 全建労、全日自労

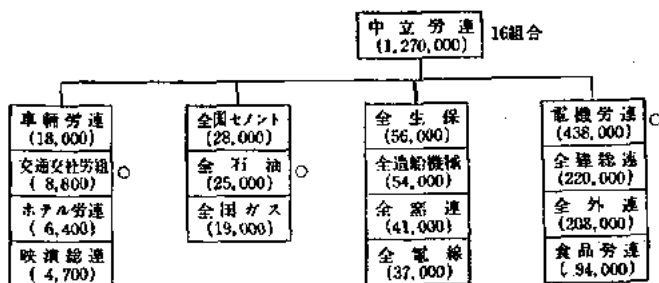
運輸インター 全自交

(注2) については以下の各表参照。

労働省一全国主要労働組合名簿



上の同盟の組合数及び組合員数は43年
6月現在であり、その後加盟した基金労
組は含んでいない。また43年12月同盟三
菱重工労組(78,000名)が同盟三菱協
会(40,000名)にかわって新たに同盟の加
盟単位となった。



(注) 上記の中立労連の組合数、組合員数は43年6月末現在である。その後、鉄弘労(24,000名)が総研にオプ加盟し、中立労連を脱退(43年12月)している。なお、全生保と全外連の組合員数は呼称勢力を用いた。

そ の 他			
都 労 連 (116,000)	全 軽 労 (7,500)	炭 職 協 (15,000)	市 銀 連 (141,000)
日高教13県 (40,000)	製 錬 労 協 (6,100)	担 保 労 連 (13,000)	運 輸 労 連 (105,000)
日高教15県 (30,000)	生 協 労 連 (6,000)	全 総 同 (12,000)	全国自動車 (102,000)
所 教 組 (18,000)	全 産 労 協 (5,900)	民 放 労 連 (12,000)	全農協労連 (70,000)
日 教 連 (17,000)	民 航 労 連 (5,400)	全 相 銀 連 (12,000)	建 設 連 合 (46,000)
国 税 会 議 (26,000)	日 赤 新 労 (3,900)	全国油労協 (11,000)	全 商 社 (44,000)
税 関 労 連 (5,500)	日 赤 労 組 (3,500)	日 港 労 連 (10,000)	日 建 協 (38,000)
全 気 象 (4,300)	全 商 業 (2,800)	接 束 労 連 (9,700)	ゴ ム 労 会 議 (29,000)
国 会 職 連 (3,100)	地 銀 連 (2,300)	出 版 労 協 (9,300)	航 空 協 (28,000)
国 税 中 同 (2,800)	全 証 労 協 (2,000)	全 信 労 (9,000)	日 電 工 (26,000)
総 理 府 労 連 (1,500)	全 信 保 労 連 (1,700)	全 日 産 (8,500)	全 損 保 (22,000)
全 行 管 (1,200)	外 銀 連 (1,100)	全 倉 運 (7,900)	全 国 自 労 (20,000)
	全 百 連 (200)	相 銀 労 連 (7,800)	全 信 連 (15,000)
		全 粉 労 連 (7,600)	観 光 労 連 (15,000)

(注) 「その他」とは
労働4団体に所属しない全国組合である。

労働省一全国主要労働組合名簿

昭和44年8月2日 印刷

昭和44年8月27日 発行

1968年

婦 人 労 働 の 実 情

婦人労働資料 No. 118

発行 東京都千代田区大手町1の7

労働省婦人少年局

印刷 大蔵省印刷局
